



世界が進むチカラになる。

MUFG
サステナビリティレポート
2021

編集方針

MUFGは、持続可能な環境・社会の実現と持続的成長に向けた当社のサステナビリティへの取り組みをご理解いただくために「MUFG サステナビリティレポート 2021」を作成しました。当社に関わる全てのステークホルダーの皆さまを対象として「MUFG Way」「行動規範」をベースに業務全体を通じて実施しているサステナビリティの取り組みを説明しています。

▶ 詳細：「MUFG Report 2021」については (<https://www.mufg.jp/ir/report/disclosure/>) をご参照ください。

編集にあたっては、GRIスタンダードや国連グローバル・コンパクトなどを参照しつつ、社会にとっての重要性とMUFGにとっての重要性の両面を考慮しています。なお、当社の持続的な価値創造の仕組みや財務データ等につきましては、当社ホームページに掲載している「MUFG Report 2021 統合報告書」「MUFG Report 2021 資料編」をご覧ください。

報告対象範囲

原則として以下の6社を対象とします。

●主要6社

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ
- 三菱UFJ銀行
- 三菱UFJ信託銀行
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 三菱UFJニコス
- アコム

●本レポートにおける表記の定義

- 持株：三菱UFJフィナンシャル・グループ
- 銀行：三菱UFJ銀行
- 信託：三菱UFJ信託銀行
- 証券：三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ニコス：三菱UFJニコス

報告対象期間

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）
一部の情報は2021年度の活動内容を含みます。

参考にしたガイドラインなど

- GRIスタンダード
- 国連グローバル・コンパクト
- ISO26000(社会的責任に関する手引き)
- SASBセクターガイドライン
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- SDGsコンパス
- TCFD最終提言

本レポートに関するお問い合わせ先

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1
電話：03-3240-8111(代表)
URL：<https://www.mufg.jp/>
メール：sustainability_office_PF@mufg.jp

目次

P.3 サステナビリティマネジメント

- P.3 MUFGにおけるサステナビリティの取り組み
- P.5 CEOメッセージ
- P.7 サステナビリティ アップデート
- P.9 MUFGカーボンニュートラル宣言
- P.11 サステナビリティの推進
- P.13 ステークホルダーエンゲージメント

P.17 優先課題への取り組み

- P.18 優先的に取り組む「環境・社会課題」
- P.19 気候変動対応・環境保全
- P.23 少子・高齢化社会への対応
- P.25 インクルージョン&ダイバーシティ
- P.27 社会インフラ整備
- P.29 産業育成・イノベーション支援
- P.31 貧困問題への対応
- P.32 教育格差の是正
- P.33 金融サービスへの平等なアクセス確保
- P.34 働き方改革の推進
- P.35 健康への脅威の克服
- P.37 金融機関としてのサステナビリティへの貢献

P.44 気候変動対応・環境保全 —TCFDレポート—

- P.45 ハイライト
- P.50 MUFGカーボンニュートラル宣言
- P.53 ガバナンス
- P.56 戦略
- P.67 リスク管理
- P.72 指標と目標
- P.77 今後のアクションプラン
- P.78 アセットマネージャーとしてのTCFD対応

P.80 社会

- P.81 人材育成の考え方
- P.82 人材育成プログラム
- P.85 人材の評価方法
- P.86 インクルージョン&ダイバーシティ
- P.98 人権マネジメント
- P.100 人権デューデリジェンス
- P.101 健康経営
- P.102 ユニバーサル対応
- P.104 お客さまに対する姿勢と取り組み
- P.105 社会貢献活動

P.113 ガバナンス

- P.114 コーポレート・ガバナンス
- P.115 責任と権限
- P.119 リスク管理
- P.121 コンプライアンス
- P.123 内部通報制度
- P.124 サイバーセキュリティ

P.126 パートナーバンク/ イニシアティブ/外部評価

- P.127 パートナーバンクにおけるサステナビリティの取り組み
- P.133 イニシアティブへの参画
- P.137 外部評価

P.143 ESGデータ・Index

- P.144 ESGデータ(環境編)
- P.149 ESGデータ(社会編)
- P.154 ESGデータ(ガバナンス編)
- P.155 SASB対照表
- P.159 SCM対照表
- P.164 PRB(責任銀行原則)への取り組み状況

MUFGにおけるサステナビリティの取り組み

MUFGのサステナビリティ経営

— 持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、環境・社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組む —

MUFG Wayと行動規範の位置付け

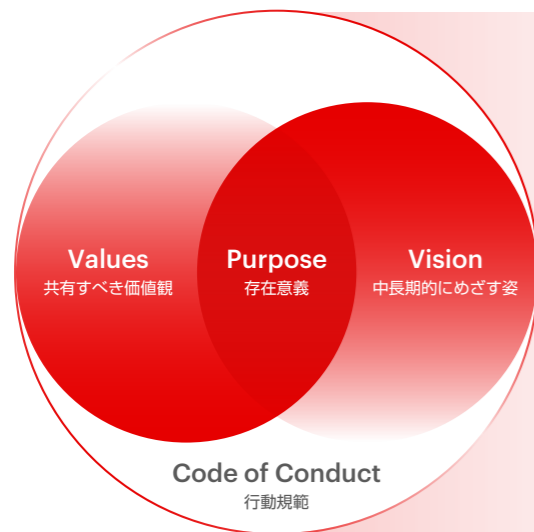
MUFG Way

MUFG Wayは、MUFGグループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢であり、全ての活動の指針とするものです。

経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針とします。

パーパス（存在意義）である「世界が進むチカラに

なる。」には、「全てのステークホルダーが次へ、前へ進むためのチカラになりたい」という決意が込められています。これが起点となり、中期経営計画をはじめとする全ての戦略は確かなベクトルと強い推進力を得ることで、持続可能な社会の実現に一層貢献していくことができると考えています。



MUFG Way

Purpose

世界が進むチカラになる。

Values

1. 「信頼・信用」
2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」
3. 「成長と挑戦」

Vision

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

Code of Conduct 〈行動規範〉

行動規範

行動規範は、MUFG Wayのもとに、グループの役職員が日々いかに考え、判断し、行動すべきかを示したもので、以下3つの章で構成されています。

▶ 詳細：「行動規範」(<https://www.mufg.jp/profile/governance/ethics/>)

- 第1章 お客さまに対する姿勢
- 第2章 社会に対する責任
- 第3章 職場における心構え

中期経営計画における位置付け

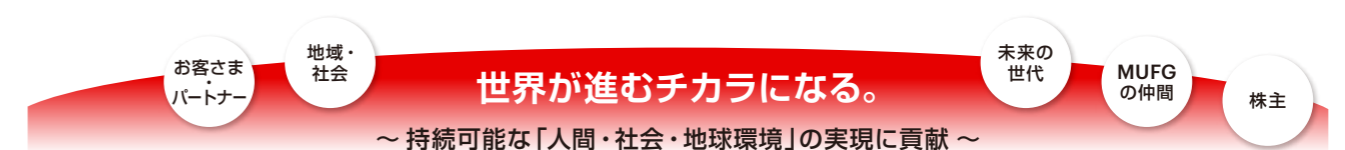
MUFGは、パーパス「世界が進むチカラになる。」の実現に向けて、社会、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題に徹底的に向き合い、その解決に取り組めます。今年度からスタートした中期経営計画では、3年後のめざす姿として「金融とデジタルの力で未来を切り拓くNo.1ビジネスパートナー」を

掲げ、「デジタル」「挑戦・スピード」に並ぶ変革テーマの一つに「サステナビリティ経営」を位置付けました。

優先的に取り組む10の環境・社会課題を起点に事業戦略、リスク管理、社会貢献活動を推進し、環境・社会課題の解決に貢献していきます。

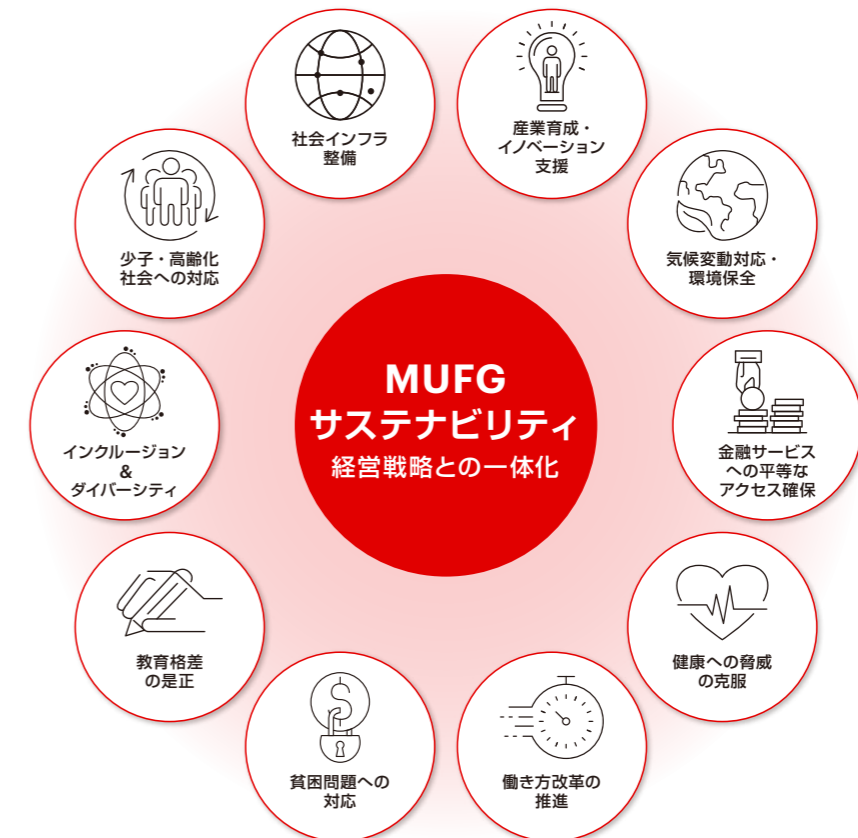
▶ 詳細は「サステナビリティの推進 (P.11)」「優先課題への取り組み (P.17)」をご覧ください。

サステナビリティ経営の全体像

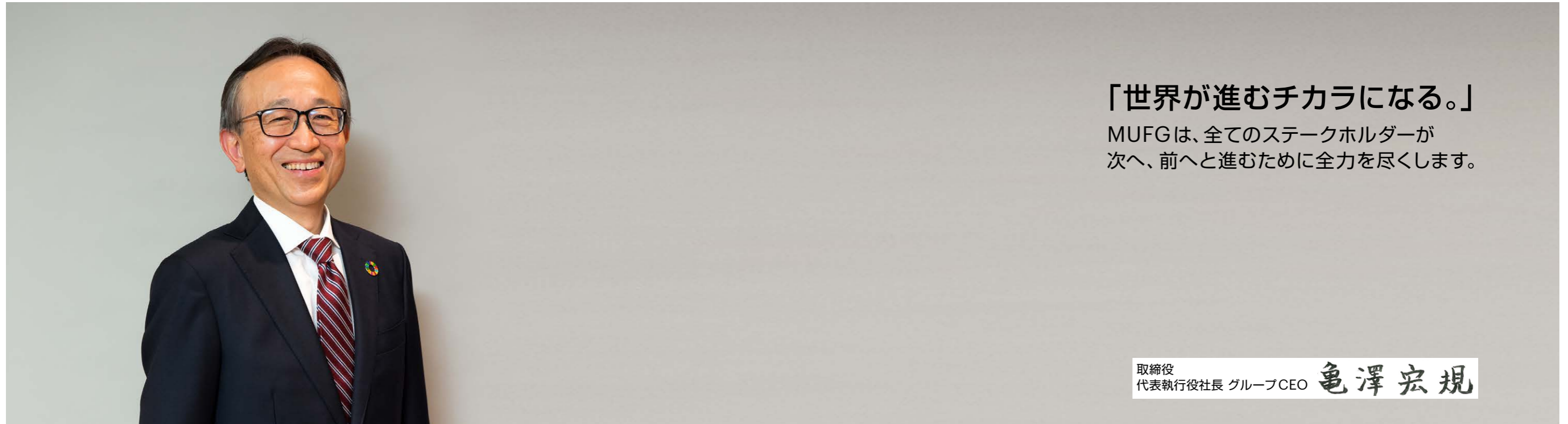


MUFGのサステナビリティ経営

持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、環境・社会課題解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組む



CEOメッセージ



「世界が進むチカラになる。」

MUFGは、全てのステークホルダーが次へ、前へと進むために全力を尽くします。

取締役
代表執行役社長 グループCEO 亀澤 宏規

グループCEOの亀澤です。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々やそのご家族に心からお見舞いを申し上げます。また、医療現場で治療や感染予防に従事されている関係者の皆さまに心から敬意を表し、感謝申し上げます。

MUFGは、この4月より、「世界が進むチカラになる。」を自社のパーパス(存在意義)に定めるとともに、環境・社会課題解決への貢献を従来以上に強く意識して策定した新たな中期経営計画をスタートしました。

「社会が持続可能であって、はじめてMUFGが成長できる」との認識のもと、お客さま・パートナー、地域・社会、未来の世代、MUFG社員といった全てのステークホルダーが次へ、前へと進むために全力を尽くします。

気候変動や少子高齢化、社会のデジタルシフトへの対応等の課題は、世界中の人々の生活、そして企業の活動に大きな転換を迫っています。グリーン化、デジタル化をはじめとする世界的な潮流が加速するなか、多くのお客さまから、MUFGの持つファイナンスや安心安全な次世代金融サービスに大きな期待を寄せていただいています。世の中の変化を正しく読み解き、環境・社会課題解決をMUFGの成長機会とすることで、サス

テナビリティへの取り組みをリードしていきたいと考えています。

最重要課題の一つである気候変動問題の解決に向けて「MUFGカーボンニュートラル宣言」を公表しました。これまで進めてきたさまざまな取り組みを本宣言の中で再整理するとともに、パリ協定の合意事項達成に貢献していくという当社の強いコミットメントを内外に示しました。「2050年までの投融资ポートフォリオの温室効果ガス排出量ネットゼロ」および「2030年までの当社自らの温室効果ガス排出量ネットゼロ」を達成すべく、脱炭素社会の実現に向けたトランジション・グリーンイノベーションへの取り組みを積極的に支援し、当社自身の成長にも繋げていきます。

サステナビリティ経営を通じて、自身の仕事が生かされているという実感を持てる社員を増やしていきます。これにより、社員は誇りを持って日々の仕事に取り組めると考えています。

社員一人ひとりがMUFGのパーパス「世界が進むチカラになる。」を心に刻み、「どうやってお客さまや社会のチカラになるのか」と自身に問いながら、職場で上司や周囲と思うところを話し合う。そうした対話を繰り返し促すことで、お客さまや社会への貢献が社員

の思考・行動の起点となっていくのだと思います。パーパスの浸透がMUFGの全ての戦略に確かなベクトルと強い推進力を与えることをめざしています。

世代、性別、国籍、文化、価値観などの多様性を持った社員が、自由闊達に意見を出し合えるカルチャーを

醸成しながら、グループ・グローバル一体で持続可能な環境・社会の実現に貢献していきます。

今後とも皆さまのご理解と一層のご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

～『赤い球の冒険』に込めた想い～

MUFGのロゴから飛び出した「赤い球」がさまざまな仕掛けを起動させながら転がっていきます。すると、何もなかったところに橋が架かり、風車が回り、太陽光パネルが設置されることで、自然エネルギーが生まれます。さらに、植林で緑が増え、昆虫や動物など多様な生物が集まってきます。

これは、2021年6月にリリースした『赤い球の冒険～MUFG Soul Movie～』の演出の一部です。

映像の中では、困難に直面しても「STAY」ではなく、迷わず「CHANGE」を選択して進み続ける赤い球の様子を、MUFGに見立てて表現しています。サステナビリティに懸ける私たちの想いや価値観を、

▶『赤い球の冒険』はこちらをご覧ください。(https://youtu.be/i8NveZd5-WA)

社会に分かりやすく伝えていくことも大切な取り組みと考え、この映像を作成しました。

持続可能な環境・社会を実現するため、『赤い球の冒険』はこれからも続いていきます。



サステナビリティ アップデート

パーパス(存在意義)

「全てのステークホルダーが次へ、前へ進むためのチカラになりたい」という決意を込めて設定

世界が進むチカラになる。

▶ 詳細 : P.3

優先課題の見直し

MUFGとして優先的に取り組む10課題を特定

10 課題

▶ 詳細 : P.18

再生可能エネルギープロジェクト ファイナンス累計組成額

再生可能エネルギーを重点支援領域として積極的に推進

460 億米ドル
(2010年度からの累計)

▶ 詳細 : P.60

CO₂削減目標

再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスによるCO₂削減目標を設定

7,000 万トン

▶ 詳細 : P.60, P.73

東京大学と産学連携

脱炭素化のパスウェイとその実現における金融の役割を研究

東京大学
と協働

▶ 詳細 : P.22, P.111

脱炭素社会の実現に貢献

2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ、2030年までの当社自らのGHG排出量ネットゼロ

MUFGカーボン
ニュートラル宣言

▶ 詳細 : P.9, P.50

イニシアティブへの参画

気候変動対応を充実、日本やアジアを主要基盤とする金融機関として情報や意見を積極的に発信

NZBA、PCAF

▶ 詳細 : P.22, P.133

MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの見直し

環境・社会配慮を実現するため、事業活動やビジネス環境の変化に応じて定期的に見直しを実施

厳格化

(石炭火力発電、森林・パーム油セクター)

▶ 詳細 : P.70

責任投資の推進

21世紀金融行動原則最優良取組事例において受賞

環境大臣賞
受賞

▶ 詳細 : P.140

自社電力 再生可能エネルギー化

非化石証書の購入による取引市場の活性化、再生可能エネルギー普及の推進

100%

(国内の銀行拠点の自社契約電力分)

▶ 詳細 : P.21

サステナブル ファイナンス 目標の引き上げ

環境・社会課題解決、
経済発展の支援強化

35 兆円

▶ 詳細 : P.37

サステナブルファイナンス 累計実行額

環境・社会課題の解決に向けて積極的な支援を実施

7.9 兆円

(2019年度からの累計)

▶ 詳細 : P.37

国内女性 マネジメント比率目標

多様な視点や価値観をよ
り経営に近い領域で反映

18.0%

▶ 詳細 : P.25, P.87

役員報酬評価指数

新中期経営計画達成とサステ
ナビリティ経営の遂行に向けて
役員報酬制度を改定

ESG要素
反映

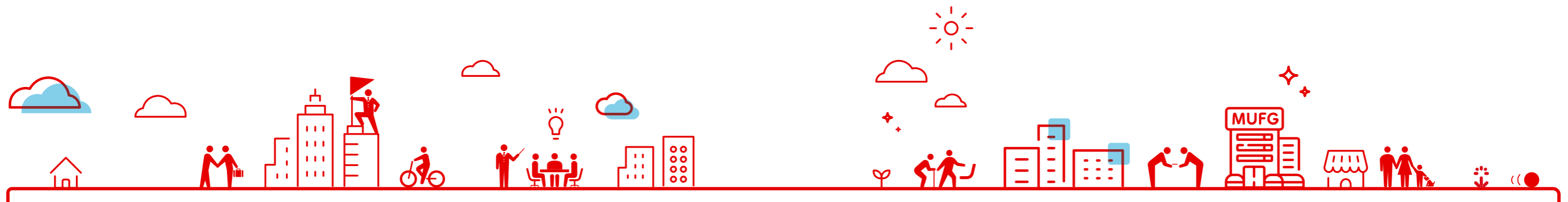
▶ 詳細 : P.55, P.116

社会貢献活動費

金融サービスによる貢献が難
しい領域、社会にとって真に
必要な領域においては、寄付・
ボランティア等を実施

91.6 億円

▶ 詳細 : P.106



MUFGカーボンニュートラル宣言

～ 2050年までの投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量ネットゼロ、
および 2030年までの自社の温室効果ガス排出量ネットゼロの達成をめざす～

ファイナンスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント

- 2030年の中間目標を2022年度中に設定、開示
- 適切なエンゲージメント機能の発揮
- イノベーション技術やトランジションの取り組みを積極的に支援

- ☑ 脱炭素に向けたファイナンス積極支援
- ☑ 再エネ、水素・次世代エネルギー等支援
- ☑ サステナブルファイナンス目標の設定
- ☑ 国連主導のNet-Zero Banking Allianceへの参加

- ☑ 「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」の継続的な見直し
- ☑ 石炭火力発電関連と信残高の将来目標の開示
- ☑ 気候変動リスクの与信プロセスへの反映

自社独自で進める脱炭素化

- MUFG自身の環境負荷低減
- 利益の一定割合を社会貢献活動に拠出する枠組みの活用

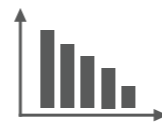
- ☑ 自社契約電力の100%再生可能エネルギー化
- ☑ 再エネファンド立ち上げ
- ☑ 次世代エネルギー需要創出
- ☑ カーボンオフセット(植林等)

パリ協定と統合的な目標設定と情報開示の拡充・透明性向上

科学的アプローチ
(SBT等)

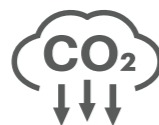


石炭火力発電向け融資
残高削減目標 (PF)



▶ 詳細: P.74

CO₂削減目標
(再エネPF)



コミュニケーションツール充実
(サステナビリティレポート、
ブックレット等)



▶ 詳細: P.73

▶ <https://www.mufg.jp/csr/report/>

カーボンニュートラル実現を支える体制の強化

役員報酬への
ESG要素反映

取締役会による
基本方針策定

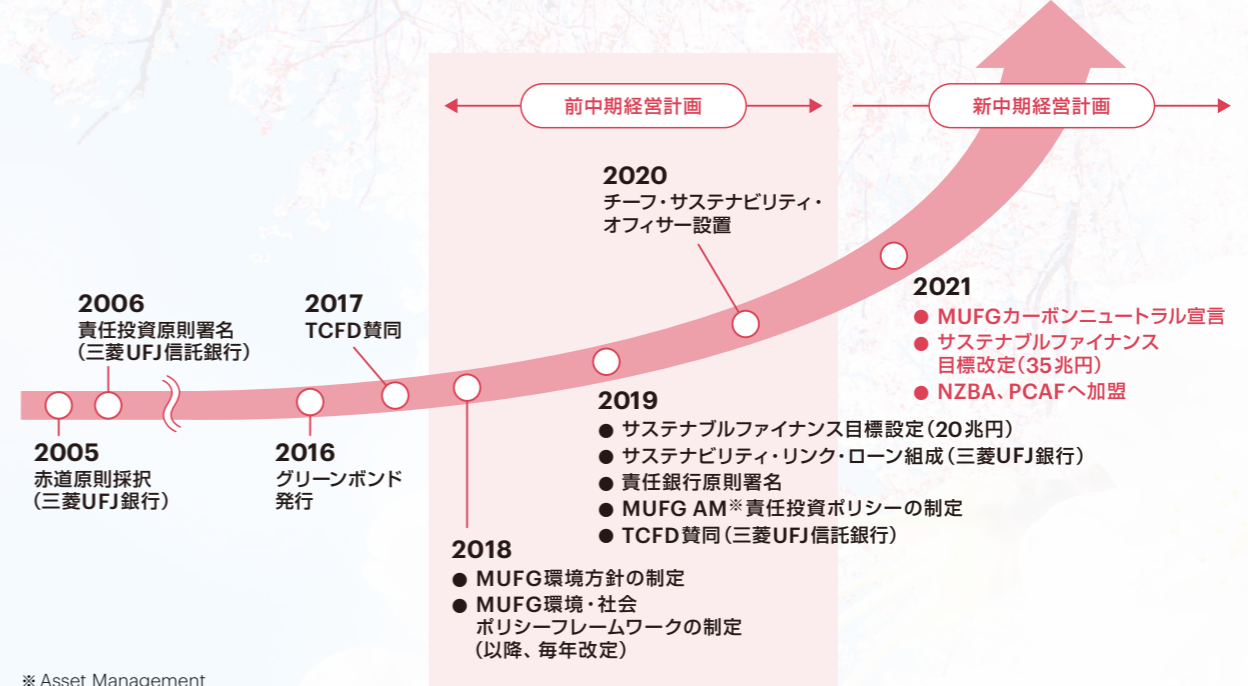
グループ・
グローバルの
プロジェクトチーム

外部リレーションの
強化
外部知見の活用強化

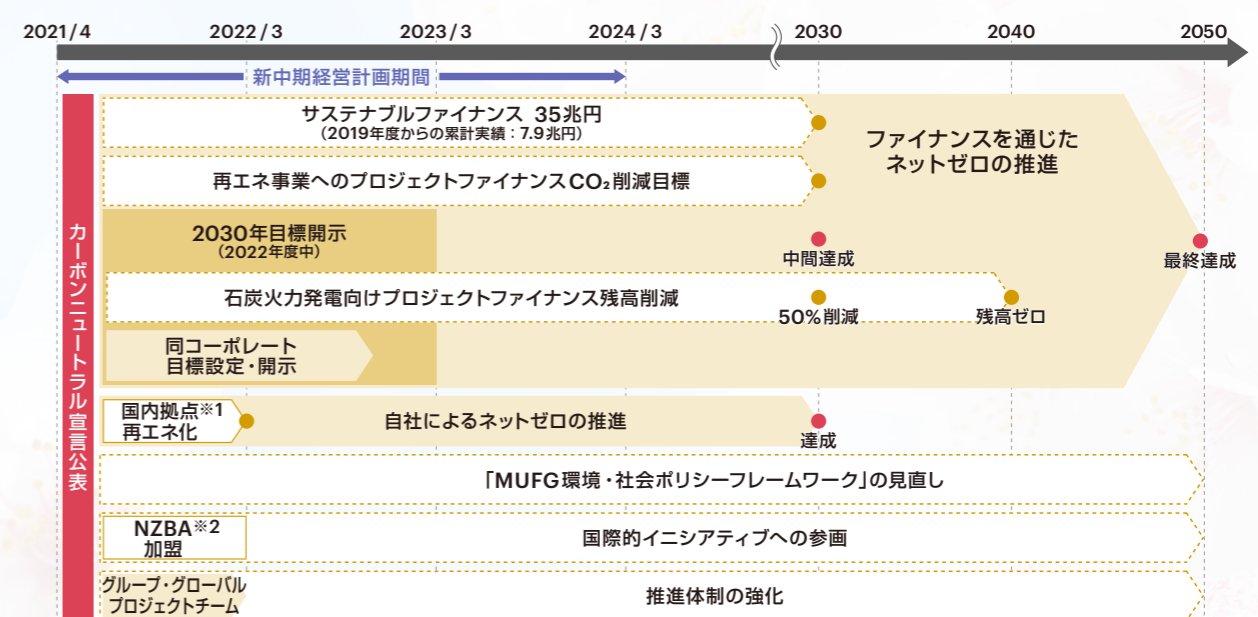
プロ人材の
強化・育成

MUFGは、世界が直面する最も深刻な問題の一つである気候変動への対応に全力で取り組み、「世界が進むチカラになる。」というパーパス(存在意義)に基づいた具体的な行動計画を策定します。パリ協定の合意事項達成のため、事業を通じて脱炭素社会へのスムーズな移行を支援し、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に積極的に貢献します。

● MUFGのこれまでの主な取り組み



● MUFGカーボンニュートラル宣言実現に向けたロードマップ



*1 銀行、信託、証券の国内拠点
*2 Net-Zero Banking Alliance

サステナビリティの推進

サステナビリティに関する方針

各方針の詳細は (<https://www.mufg.jp/csr/policy/>) をご覧ください。

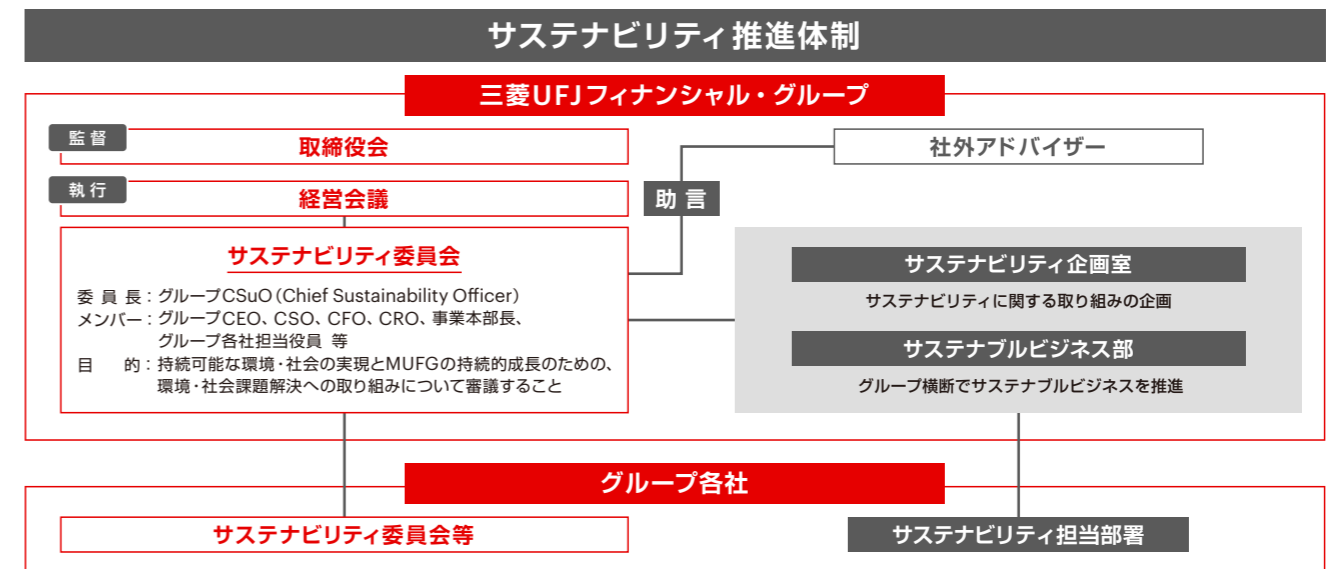
環境		
<ul style="list-style-type: none"> MUFG環境方針 MUFG AM責任投資ポリシー 	<ul style="list-style-type: none"> MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク 	
社会		
<ul style="list-style-type: none"> MUFG人権方針 MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク MUFG AM責任投資ポリシー 	<ul style="list-style-type: none"> MUFG人事プリンシプル 購買活動に関する考え方 英国現代奴隷法への対応 クラスター弾への対応 	<ul style="list-style-type: none"> MUFGグループ個人情報保護方針 サイバーセキュリティ経営宣言 インクルージョン&ダイバーシティの考え方
ガバナンス		
<ul style="list-style-type: none"> MUFGグループ行動規範 (詳細はhttps://www.mufg.jp/profile/governance/ethics/) MUFGグループ情報開示方針 利益相反管理方針 反社会的勢力に対する基本方針 贈収賄防止への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> MUFGフィデューシャリー・デューティ基本方針 (詳細はhttps://www.mufg.jp/profile/governance/fd/) MUFGコーポレートガバナンス方針 (詳細はhttps://www.mufg.jp/profile/governance/policy/) リスク管理 基本方針 (詳細はhttps://www.mufg.jp/profile/governance/risk/) コンプライアンス 基本方針 (詳細はhttps://www.mufg.jp/profile/governance/compliance/) グローバル金融犯罪対策ポリシー 	
グループ各社の方針		
<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJ銀行 (詳細はhttps://www.bk.mufg.jp/kigyou/policy/) 	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJ信託銀行 (詳細はhttps://www.tr.mufg.jp/ir/keiei/) 	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJ証券ホールディングス (詳細はhttps://www.hd.sc.mufg.jp/sustainability/)

サステナビリティ推進体制

MUFGは、取締役会の監督のもと、「サステナビリティ委員会」を中心としたサステナビリティ推進体制を構築しています。

本委員会は、取締役会のメンバーであり、サステナビリティの取り組み全般について責任を負うグループCSuO(Chief Sustainability Officer)が委員長を務めています。CSuOは、経営企画・戦略担当であるグループCSO(Chief Strategy Officer)を兼務しています。

MUFGは、サステナビリティ委員会を原則年1回以上開催し、サステナビリティへの取り組み状況の確認と審議を行い、その内容を経営会議および取締役会に付議・報告し、取締役会の監督を受けています。また、サステナビリティに関する課題やリスクについて、常時専門意見の聴取を可能にするため、2名の社外アドバイザーを招聘しており、取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的立場からの助言・提言をMUFGのサステナビリティへの取り組みに活かしています。



各役職・部署の役割

- **グループCSuO (Chief Sustainability Officer)**
サステナビリティ実現の推進を行い、その取り組みについて責任を負う。取締役会構成員のグループCSOを務めている。
- **社外アドバイザー**
外部知見をサステナビリティ経営に反映するため、マネジメントとの意見交換を定期的実施する。
- **経営企画部サステナビリティ企画室**
サステナビリティ経営の企画立案を担い、サステナビリティ経営を全社的に加速させる。
- **サステナブルビジネス部**
サステナブルファイナンス推進の専門組織。MUFGのポータル・ハブ組織として、サステナブルビジネスに関する情報をグローバルに集約化し、各種情報やソリューション提供を通じて、お客さまの持続的成長を支援する。

ステークホルダーエンゲージメント

— 全てのステークホルダーが次へ、前へ進むためのチカラに —

変化の速い時代、多くのステークホルダーが課題を乗り越え、持続可能な未来、新たなステージへと進もうとしています。その思いを叶えるチカラになること、そのために全力を尽くすこと。これが未来に向けて変わらないMUFGの存在意義です。

MUFGは、新たな気づきを得るとともに、相互理解

を深めるため、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を積極的に進めていきます。ステークホルダーの皆さまの関心事項や抱えている課題等を踏まえた、適切な対応を行うことで信頼関係・協働関係を築き、MUFGの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に繋げていくように努めます。

デジタルを活用した新しいサービスなどを通じて、誰もが自分らしい豊かな生活を実現するためのチカラになります。

【2020年度の主な取り組み】

- お客さまから寄せられたご意見 約18万件*、うちサービス改善事例 249件

* 銀行、信託、証券、ニコス、アコム

未来を生きる世代のために、人と地球が調和し共生する世界をめざします。積極的なアクションを起こし、未来の世代のチカラになります。

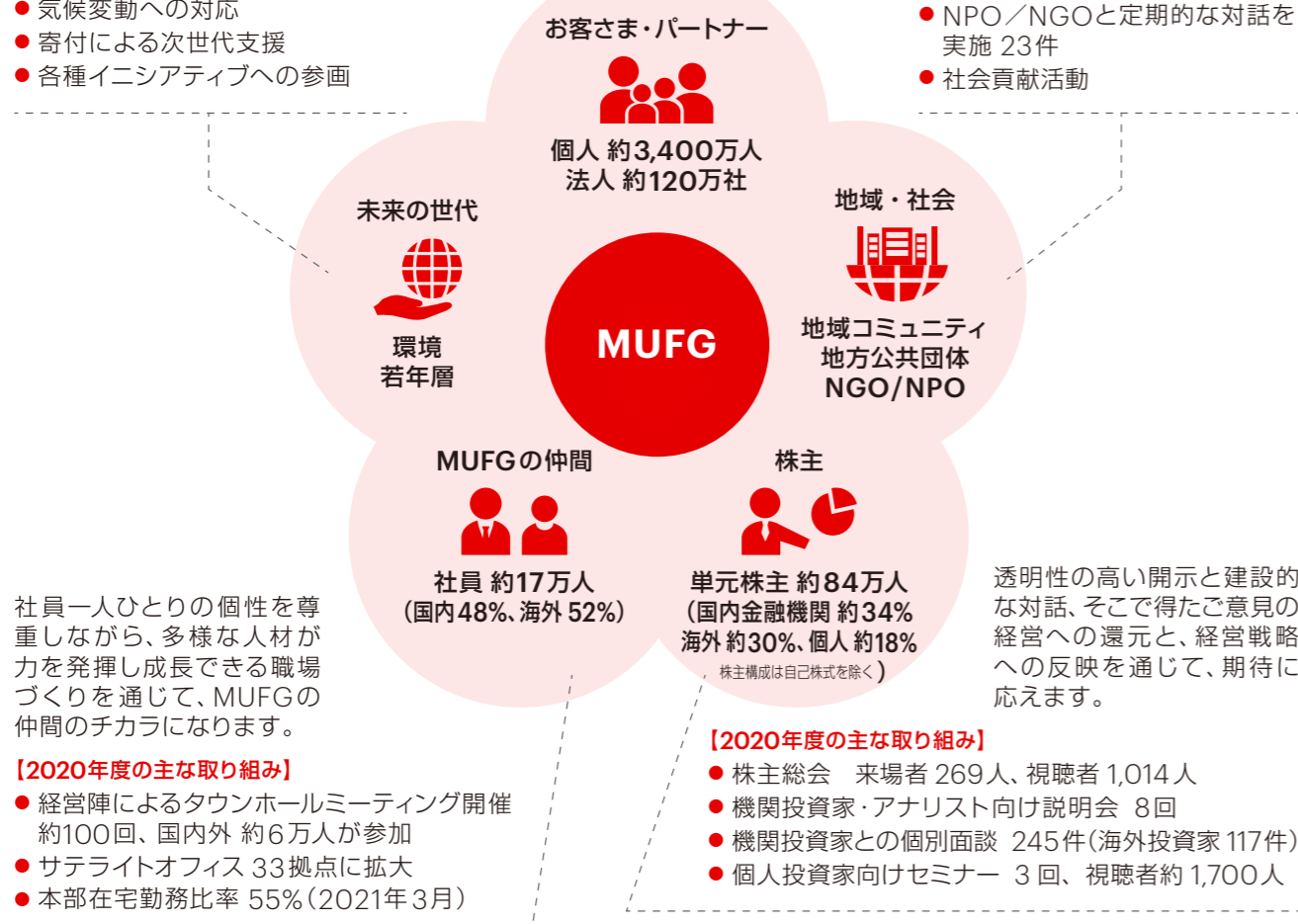
【2020年度の主な取り組み】

- サステナブルファイナンスの推進
- 気候変動への対応
- 寄付による次世代支援
- 各種イニシアティブへの参画

地域コミュニティへ積極的に関わり、繋がりを強化することで、多種多様な社会課題を解決するチカラになります。

【2020年度の主な取り組み】

- NPO/NGOと定期的な対話を実施 23件
- 社会貢献活動



社員一人ひとりの個性を尊重しながら、多様な人材が力を発揮し成長できる職場づくりを通じて、MUFGの仲間のチカラになります。

【2020年度の主な取り組み】

- 経営陣によるタウンホールミーティング開催 約100回、国内外 約6万人が参加
- サテライトオフィス 33拠点に拡大
- 本部在宅勤務比率 55% (2021年3月)

透明性の高い開示と建設的な対話、そこで得たご意見の経営への還元と、経営戦略への反映を通じて、期待に応えます。

【2020年度の主な取り組み】

- 株主総会 来場者 269人、視聴者 1,014人
- 機関投資家・アナリスト向け説明会 8回
- 機関投資家との個別面談 245件 (海外投資家 117件)
- 個人投資家向けセミナー 3回、視聴者約 1,700人

ステークホルダーへの情報発信と対話

事業戦略セミナー「MUFGのサステナビリティ経営 - 気候変動への取り組み -」開催！

2021年6月3日に投資家向け気候変動セミナーをオンラインで開催しました。

セミナーでは、宮下CSuOから「MUFGのサステナビリティ経営」「MUFGカーボンニュートラル宣言」について、サステナブルビジネス部の加藤部長から「サステナブルビジネス」についてプレゼンテーションを行った後、質疑応答を行いました。

質疑応答では、MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク、温室効果ガス排出量ネットゼロに向けた目標設定、サステナブルビジネスの収益性などのテーマについて活発な議論が行われました。

▶ 当日のプレゼンテーション資料および主なQ&Aはこちらをご覧ください。
(<https://www.muftg.jp/ir/presentation/2021/>)

参加者からは、「丁寧かつ、真摯にご回答いただき満足度の高いセミナーだった」「気候変動に対する取り組みについてよく理解ができた」「カーボンニュートラル実現に向けた強いコミットメントを感じた」といった好意的な感想が寄せられました。



サステナブルビジネスデイを開催！

2021年2月12日にお客さま向けイベント「サステナブルビジネスデイ」*をオンラインで開催しました。

ESGファイナンスやトランジションをキーワードにグローバルな潮流や先進的な取り組み事例を紹介するため、事業法人・投資家・地方自治体・金融機関を中心に、600人超のお客さまにご参加いただき、非常に盛況なイベントとなりました。

本イベントを通じて、お客さまの脱炭素化に向けた

*本イベントは、東京都が開催する持続可能な都市づくりに貢献する金融サービスの普及促進への寄与、および、サステナブルファイナンス分野における東京都のプレゼンス向上をめざしたイベント「東京・サステナブル・ファイナンス・ウィーク」との連携イベントでした。

取り組みを支えていくことの重要性を再認識しました。

MUFGは、お客さまとの対話を通じたトランジションやイノベーションの支援を推進していきます。



ESGセミナーを開催@シンガポール

「投資家・企業のESG動向 - 持続可能な社会を金融で支える -」をテーマに、シンガポール法人営業部の130人超のお客さまにご参加いただきました。

ESG経営、サステナブルファイナンスの最新動向およびMUFGのサポート体制や、アジア・オセアニアにおけるESGの潮流とMUFGの取り組みについて紹介し、「金融機関・投資家がESG経営をどう捉えているかを理解できた」「サステナブルファイナンスの具体的な枠組みを聞いて参考になった」というお声をいただきました。

国家としても「グリーンファイナンスのハブ」をめざしているシンガポールにおいて、今後もお客さまのESG経営に金融機関として貢献していきます。



MUFGの仲間との対話

MUFGは、社員一人ひとりが自律的・自発的に考え、チームの役割を自分事化して行動・挑戦する組織をめざしています。

そのために、自由闊達でスピード感溢れるカルチャーを醸成します。社員が日々の業務の中で、自らの仕事に誇りを持ち、幸せを感じながら将来に夢を持てる経営の実践が必要です。

そういった経営を実現するために、グループ各社の経営陣と社員のタウンホールミーティングや、社員も参加する外部有識者と社長との座談会、社員一人ひとり

が企画・実行する社会貢献活動等、各種のエンゲージメント向上施策を推進しています。今回新たに制定したMUFG Wayや、行動規範の自分事化を図るため、職場でのコミュニケーションを活発化する施策や研修などを実施しています。

こうした施策の効果は、年次で実施している「グループ意識調査」等を通じて確認され、取締役会に報告されています。2020年度は約10.3万人の社員を対象とし、93%から回答を得ました。課題として認識された項目については、改善措置を講じています。

経営陣によるタウンホールミーティング

社員のエンゲージメントを高めるためには、経営に対する共感が必要です。社員に経営のめざす姿を直接伝えるとともに、経営陣が社員の考えに直接触れて気づきを得る場として、タウンホールミーティングを積極的に開催しています。

2020年度は、国内外で延べ約6万人の社員に対して、タウンホールミーティングを実施しました。女性社員向けに仕事・キャリアと家庭の両立などにテーマを特定した会も開催しています。

▶ 詳細:「女性社員向けタウンホールミーティング」はインクルージョン&ダイバーシティ(P.88)をご覧ください。

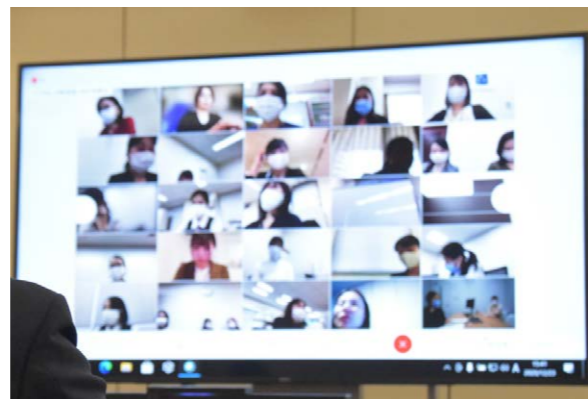
30,000人超!

全従業員×全役員タウンホールミーティング

2021年1月から2月にかけて、銀行の国内従業員約30,000人を対象に、オンラインタウンホールミーティングを開催しました。

国内の全役員76人が、「今、経営が考えていること」を直接伝えるとともに、従業員の抱える日々の課題認識や考えを共有しました。リアルタイム・アンケートを活用することで、参加者がその場で質問や意見を投げかけたり、役員が自身の回答に対する参加者の反応を確認できたりと、活発な双方向コミュニケーションが行われました。参加者からは、「役員が今考えていることを知ることで距離が縮まった」「オンラインならではの参加しやすい取り組みで、他の従業員の質問や意見が刺激になった」という声が寄せられました。

参加者	累計 60,000人
国内社員	累計 50,000人
マネジメント層向け	1,700人
女性社員向け	500人
海外社員	累計 9,200人



外部有識者と社長との座談会

社員が他社の経営理念や課題認識、取り組みを知り、MUFGの可能性について新たな視点を得ることを目的に、外部有識者と社長との座談会を開催しました。

毎回約500人の社員もオンラインで参加し、外部有識者との質疑応答に参加しました。



Grab社/
Anthony Tan 社長との対話



KDDI株式会社/
高橋社長との対話



株式会社丸井グループ/
青井社長との対話

あしたの金融プロジェクト

コロナ禍において働き方、暮らし方、教育など社会の変化が加速するなか、各種給付金・支援金の支給、中小企業・フリーランスへの貸付など、金融サービスのあり方が問われています。「あしたの金融プロジェクト」は、社長と若手社員が、さまざまな分野で活躍する方を訪ね、対話を通じて社員一人ひとりが、「金融は誰のものなのか」「MUFGは今何を求められているのか」「私たちに何ができるのか」を考えるきっかけを生み出しています。

対話の様子は各1時間の動画にして社員向けポータルサイトで視聴できるほか、各15分にまとめたダイジェスト版をYouTubeにも公開しています。

▶ ダイジェスト版はYouTubeでご視聴いただけます!
(<https://youtube.com/playlist?list=PLIP9DsBjl-gps8RcKZxbelAv77n3xzQgs>)

社長と本気で語る会

「社長と本気で語る会」は、社員が社長と継続的に議論する会です。新しいビジネスモデルや金融業の付加価値などをテーマにした提言書によって選抜された10人が、MUFGの未来について4ヵ月にわたって社長と議論しました。MUFGは「どう変わるべきなのか」「どのようにしたら変わるのか」を深く掘り下げました。

所属会社、従事する業務、年齢が異なる社員からさまざまな問題意識が出され、参加者は多くの気づきを得

▶ その他関連ページ: ・人材戦略 (P.81)
・インクルージョン&ダイバーシティ (P.86)
・社会貢献活動 (P.105)

これまでの開催テーマ

- 第1回 アフリカで見つけた新しい金融のかたち
- 第2回 金融が何者かは、きっと音楽が知っている
- 第3回 畑で芽吹く、エシカルな金融像
- 第4回 「借りにくい人」に、「自由」を
- 第5回 社会を「聴く」組織、女性が輝く企業
- 第6回 口座がつかれないホームレスの人の、路上脱出のために
- 第7回 何のためのDXか、その答えは現場にある

るとともに、会社を変えるためには社員自らが自律的・自発的に行動する必要があるとの認識を新たにしました。

最終回ではチームとして社長宛に提言を実施しました。今後は、参加した社員自らが考え提案したプロジェクトを推進し、魅力的な会社の実現に向けて取り組んでいきます。

優先課題への取り組み

- P.18 優先的に取り組む「環境・社会課題」
- P.19 気候変動対応・環境保全
- P.23 少子・高齢化社会への対応
- P.25 インクルージョン & ダイバーシティ
- P.27 社会インフラ整備
- P.29 産業育成・イノベーション支援
- P.31 貧困問題への対応
- P.32 教育格差の是正
- P.33 金融サービスへの平等なアクセス確保
- P.34 働き方改革の推進
- P.35 健康への脅威の克服
- P.37 金融機関としてのサステナビリティへの貢献

優先的に取り組む「環境・社会課題」

優先的に取り組む「環境・社会課題」の特定プロセス

持続可能な環境・社会の実現に向けて、パーパス「世界が進むチカラになる。」を起点に課題の抽出を行い、世の中からの期待と、MUFGの事業領域との親和性の両面から、MUFGとして優先的に取り組む10課題を特定しています。

STEP.1 218課題

環境・社会課題の洗い出し

SDGsや、ESGに関するステークホルダーの意見、以下の各種ガイドライン等の要請事項などから国内外の環境・社会課題を整理し、218課題を抽出。

GRIスタンダード、国連グローバルコンパクト、SASBセクターガイドライン、ISO26000、国連経済社会局(アフターコロナ)、内閣府選定課題、既存優先7課題等

STEP.2 123課題

スクリーニング・整理・統合

サステナビリティ企画室が一次スクリーニングを実施し、類似・重複する項目の整理・統合等により、123課題に絞り込み。

STEP.3 12課題

抽出

社員に以下の観点でアンケート・ヒアリングを実施し、12課題を抽出。

アンケート・ヒアリング項目
 会社の業務を通じて既に取り組んでいる/今後取り組みたい課題
 取り組んでいる会社は「良い会社」だと思う課題

STEP.4 10課題

審議・特定

社外取締役や外部有識者からの意見も参考にしながら、世の中からの期待とMUFGの事業領域との親和性の両面から、マネジメントレベルで議論を積み上げ、優先的に取り組む10課題を特定。



気候変動対応・環境保全

—カーボンニュートラルの実現へ—



MUFGは、気候変動対応・環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つと認識しています。ビジネス機会とリスク管理の両面から対応していきます。環境と経済の好循環を通じた経済発展を支援すべく、「再生可能エネルギー」「水素・次世代エネルギー」「カーボンリサイクル」を重点領域として推進しています。

サステナブルファイナンス
累計実績 (環境)

3.5兆円
(2019年度からの累計)

▶ 詳細: P.37, P.72

再生可能エネルギープロジェクト
ファイナンス組成金額

460億米ドル
(2010年度からの累計)

▶ 詳細: P.60

再エネプロジェクト
ファイナンスにおける
CO₂削減効果

1,455万トン

▶ 詳細: P.73

責任投資の推進

環境大臣賞 (総合部門) 受賞
21世紀金融行動原則 2020年度最優良取組事例

▶ 詳細: P.140

グリーンボンド引受実績

引受金額/シェア割合
国内 1位

▶ 詳細: P.61

自社CO₂排出量

2030年ネットゼロ

▶ 詳細: P.9, P.50

銀行の国内拠点で使用する自社契約電力

100%再エネ化

▶ 詳細: P.21

**MUFGの
認識**

- ▶ 脱炭素化がもたらす世界的な産業構造変化は、MUFGとお客さま双方において、事業継続上のリスク、成長機会の両面の意味合いを持つ。脱炭素社会へのスムーズな移行、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現をめざすことが重要
- ▶ 環境対応については、気候変動から生物多様性等へ、焦点が拡大の方向

**主な
取り組み**

- 投融资等を通じた脱炭素社会実現のためのイノベーションおよびトランジションの支援 (再生可能エネルギー、水素・次世代エネルギー、カーボンリサイクルの重点支援)
- ESG関連の運用商品提供や自己勘定による ESG 投資の推進
- 統合的リスク管理において気候変動に関するリスクをトップリスクとして特定
- 「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」の継続的な見直し・厳格化
- 再エネメニュー活用や非化石証書購入を通じた自社契約電力の100%再生可能エネルギー化
- 再生可能エネルギーファンドの立ち上げによる再エネ電力の創出と購入

□機会、■リスク、▣機会・リスク

Pick Up

再生可能エネルギープロジェクトの支援

Dogger Bank 洋上風力発電プロジェクト

—英国電力需要の約5%分を供給

- ファイナンス総額 **約7,663億円** (55億ポンド)
- 英国の全電力需要の**約5%** (約16万世帯相当)の電力を供給
- 世界的な業界誌『Project Finance International』で表彰



洋上風力発電事業への貢献

- 2005年に**世界初**洋上風力発電事業向けプロジェクトファイナンス組成に関与
- リーディングバンクとして、国内外計**41件**のファイナンスを実施

アラブ首長国連邦 Al Dhafra 太陽光発電プロジェクト

—世界最大容量の太陽光発電所の建設

- ファイナンス総額 **約981億円** (8.8億ドル)
- **中東初**のプロジェクト・ボンド発行を前提とした建設期間ブリッジ・ファイナンス
- **世界最大容量の太陽光発電所**
- 世界的な業界誌『Project Finance International』で表彰



米国カリフォルニア州の水素ステーション建設資金を支援

- 燃料電池車が走る世界最大の市場
- **銀行初**の水素関連事業に特化した融資
- **水素供給インフラ拡大**に金融面から貢献



脱石油・脱アニマルをめざす国内バイオベンチャーの資金調達

- バイオベンチャー企業 Spiber 株式会社の事業資金を支援
- 次世代のタンパク質素材「Brewed Protein™」の開発・製造企業
- 「**事業価値証券化**」スキームによる資金調達をアレンジ

トランジション戦略の実現を支援

本邦初のトランジションボンドを引受

- 日本郵船は、本起債による調達資金をソリューションの拡充、脱炭素ソリューションの開発・導入に充当
- 経済産業省の「令和3年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業にかかるモデル事例」に選定 (国内初)

トランジションボンドとは…

企業の温室効果ガス排出削減に向けた長期的な移行 (トランジション) 戦略に則ったプロジェクトへの投資を用途とする債券

新興国気候変動対策インフラファンドへ出資 —ブラックロックが運営する官民共同ファンドに参画

- 新興国では、**エネルギー需要が今後拡大**
- 炭素排出量削減に資する**気候変動対策インフラの構築**が課題
- 官民協働でポジティブな**環境社会インパクト**を創出
- 環境社会インパクトのモニタリング評価にも関与

▶ 関連：P.40



自社契約電力の100%再生可能エネルギー化

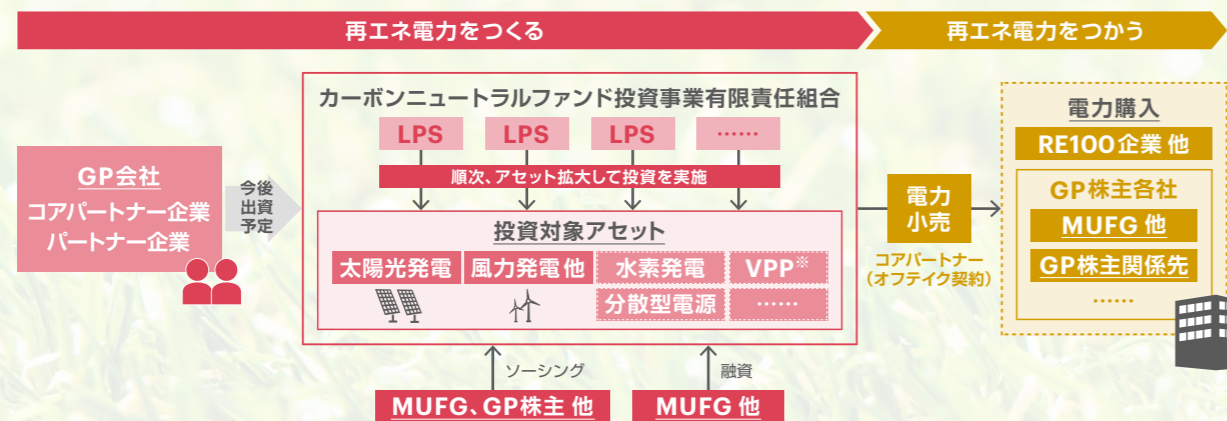
銀行・信託・証券(国内拠点)の取り組み

- 率先して**自社契約電力の再生可能エネルギー化を実現**
- 非化石証書*の活用により、非化石価値取引市場を活性化し再生可能エネルギー普及を推進
- 銀行では、2021年6月に実質的に**100%再生可能エネルギーへ切り替え済み**
➡ 年間約**10万トンのCO₂を削減**

*非化石電源により発電された電気の「非化石価値」を取り出し、証書での売買を可能にしたもの

再生可能エネルギーファンドの立ち上げ

- **自社電力100%再エネ化**の実現、**本邦再エネ市場の活性化**とビジネス機会の創出を両立
- 再エネ電力を「つくる」ことに加え、その電力を「つかう」までを一気通貫で行い、**参加企業の再エネ電源調達に活用**
- アセットのソーシング、ファイナンスアレンジ等、プロジェクトファイナンスの知見を活かして、電力小売等のパートナー企業が有するノウハウも活用
- 規模と**投資対象アセットを拡大し、MUFG以外の企業へも展開**



*バーチャルパワープラントの略称。多数の小規模な発電所や、電力の需要抑制システムを一つの発電所のようにまとめて制御を行うこと。「仮想発電所」とも呼ばれる。

各種イニシアティブへの参画

本邦初! Net-Zero Banking Alliance (NZBA)へ加盟

—アジア代表の1銀行としてステアリングメンバーにも選出

- 2050年までに**投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロにコミット**する銀行のイニシアティブ (UNEP FIが2021年4月に設立)
- グローバルベースのGHG排出量ネットゼロに向けた取り組みに貢献
- 日本やアジアを主要基盤とする金融機関として、**情報・意見を積極的に発信**
- 邦銀として唯一 Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)の作業部会にも参加

▶ 関連：MUFGカーボンニュートラル宣言 (P.9, P.50)、イニシアティブへの参画 (P.133)

Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)へ加盟

- 投融資先の**GHG排出量の測定・開示の標準化**を目的とした国際的なイニシアティブ
- PCAFの知見やデータベースを活用
- 加盟金融機関と連携し、**GHG排出量の測定・開示の普及・浸透**にも貢献

▶ 関連：イニシアティブへの参画 (P.133)

東京大学と産学連携

—脱炭素化のパスウェイとその実現における金融の役割を研究

- 人類繁栄の共通基盤である安定的な**地球システムの管理枠組みの確立**をめざすグローバル・コモンズ・センターの研究活動に対し、**総額3億円を寄付**
- MUFGと東京大学は、今後、「日本の脱炭素化のパスウェイとその実現における金融の役割」をテーマに**協働研究を実施**

▶ 詳細：社会貢献活動 (P.111)



大阪府初、水素を燃料とする 燃料電池バス導入促進事業を支援

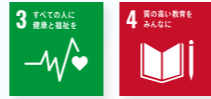
- 2025年予定の大阪・関西万博の開催に向けた大阪府の補助事業を、**企業版ふるさと納税**の仕組みを活用し支援
- **総額5,325万円を寄付**
- 2台の燃料電池バスの導入、**水素サプライチェーンの構築**に貢献

▶ 詳細：社会貢献活動 (P.111)



少子・高齢化社会への対応

ー人生100年時代をサポートー



MUFGは、人生100年時代に向けた備えとして資産形成、円滑な事業承継等の多様なニーズに卓越したコンサルティング機能で応えています。また、金融リテラシーの向上に向けた金融経済教育や、子ども支援団体への寄付やボランティア等、さまざまな社会貢献活動を通じて、次世代を担う子供たちの健やかな成長を支援しています。

個人のお客さま把握資産 100兆円	個人預かり運用資産残高 25.6兆円	事業承継・資産承継 取り組み額 1.2兆円
金融経済教育実施回数 3,285回 (2012年度からの累計) ▶ 詳細: P.109	プライベートバンキング & ウェルスマネジメント・サーベイ2021 「日本のプライベートバンキング部門」(証券) 9年連続総合ランキング 1位	

高齢化社会に関する知識・情報を広く金融業界に普及 金融ジェロントロジー* への取り組み <small>※ 加齢による身体能力や認知機能の変化が経済活動や金融行動に与える影響を研究する学問領域。 2019年4月に信託が慶應義塾大学、野村ホールディングスと日本金融ジェロントロジー協会を設立。 ▶ 詳細: https://www.tr.mufig.jp/ippan/efforts/0003.html</small>	執行付遺言信託 受託残高 10兆円
---	--------------------------------

MUFGの認識	<ul style="list-style-type: none"> □ 少子・高齢化がもたらす社会構造変化、これによる顧客ニーズの変化・多様化の中では、総合金融サービス力の発揮が重要 ■ 少子・高齢化による経済の活力低下や潜在成長力の低下は、資金需要の減退や利ざやの縮小を通じて、特に伝統的な商業銀行業務に負の影響を与える可能性
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産形成・投資教育等を通じた人生100年時代への備えのサポート ● グループ機能と提携先のネットワークを活用した円滑な事業承継・資産承継の支援 ● 高齢化社会に対応した商品・サービスの開発、デジタルを活用したサービスの提供 ● 寄付等を通じた次世代を担う学生等の積極的な支援

□機会、■リスク、▣機会・リスク

Pick Up

人生100年時代のサポート

多様なライフスタイルに応じたサービス提供

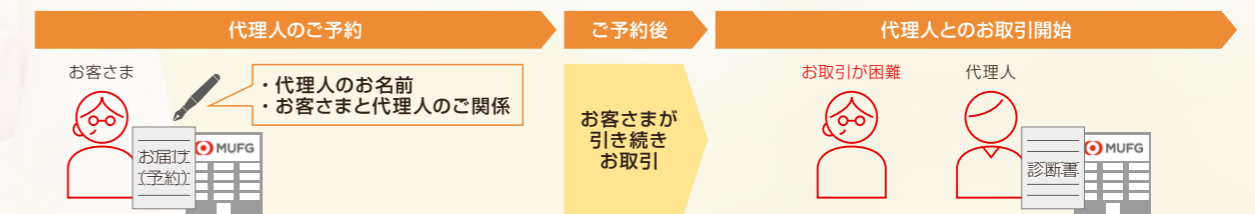
- 老後の**長生きへの備え**や介護などの**保障サポート**、最適な**資産形成・運用のご相談**
- 定期預金、外貨預金、債券、投資信託、生命保険他、税制優遇制度など幅広く提供

円滑な事業承継・資産承継をサポート

- 提携先のネットワークを活用し**幅広いニーズに対応**
- **グループ体でのソリューション提供**
- M&A提案、信託による相続・不動産提案、証券による資産運用提案を実施
- 事業承継貸出等により合計**1兆円超の資産・事業承継をサポート**



無償で使える「予約型代理人サービス」を銀行・信託・証券で開始



- 認知・判断能力低下後の**円滑な金融取引をサポート**
 - 予め**代理人の指定**が可能
 - **パートナーの代理人指定も可能***
 - 預金取引や運用性商品の売却が可能
- * 自治体発行のパートナーシップ証明書の提出が必要です

ご本人と次世代をオンラインで繋ぐサービスを拡充

家族と一緒に資産を管理する「つかえて安心」

- 専用アプリを通じて**本人・ご家族による資金管理**が可能
- 高齢化が進む中、資金管理や出金手続きに関する**認知機能低下後の不安を解消**
- 予め設定された**代理人は本人の代わりに出金や口座明細照会が可能**
- 「つかえてラップ特約*」等、便利に活用いただける機能も追加
- 2019年度3月の取り扱い開始以降、**5,000件以上**をご契約

* MUFGファンドラップで運用しているご資金を代理人が解約でき、「つかえて安心」に入金することができる機能

家族に届ける、自分誌アプリ「わが家ノート by MUFG」

- 将来的な**相続への備え**をデジタルコンテンツで準備
- 万が一に備えた**エンディングノートの作成**
- アルバム機能を使って簡単に**写真の共有・メッセージの送受信が可能**
- 日々の**健康習慣をサポート**(ウォーキング、脳トレ、食事管理)
- 健康記録をご家族で見守り、**いいね!を使って応援**

「わが家ノート by MUFG」の画面イメージ

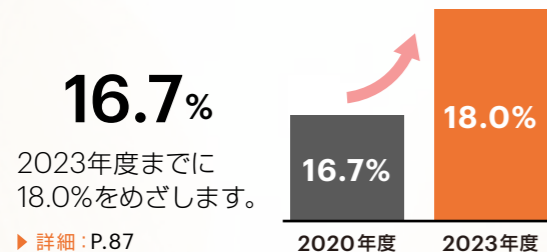


インクルージョン&ダイバーシティ



多様性は変化の時代にしなやかに対応していくための強靱性(レジリエンス)を与えてくれる大切な価値観です。MUFGでは、多様な社員が生き生きと働きがいを持って活躍する職場づくりに取り組むとともに、金融機能を通じて世の中のジェンダーダイバーシティの促進に貢献しています。

国内女性マネジメント比率



取締役会構成

女性 **4名** / 16名
外国人 **2名** / 16名

「2030年までに女性役員比率30%以上」をめざす日本経済団体連合会(経団連)の「2030年30%へのチャレンジ」に賛同しています。

海外社員の割合

52%

世界50以上の国でビジネスを展開しています。

▶ 詳細：P.84

育児休業取得者数

4,300人

性別にかかわらず育児・家事を行う社員をサポートしています。

▶ 詳細：P.91

男性育休取得率目標

100%

該当年度に育児休業の取得期限が到来する男性社員の取得率。

▶ 詳細：P.93

MUFGの 認識

- 多様な人材が相互に刺激しあうことで生まれる新しい発想やアイデア、行動様式が、自由闊達な企業カルチャーや、社会・お客さまの期待を超える新しい価値を生み出す
- 変化の時代にしなやかに対応するには、多様な人材・価値観を活かしたレジリエントな組織構築が不可欠

主な 取り組み

- ジェンダーボンド発行等を通じたジェンダーダイバーシティの促進
- 退役軍人・女性・アフリカ系アメリカ人・ヒスパニック等、米国のマイノリティに特徴を有する引受証券会社招聘によりマイノリティ課題解決に貢献
- 国内女性マネジメント比率向上への取り組みを通じた社員のジェンダーダイバーシティの推進
- 男性育休、同性パートナーシップ認定、障がい者雇用等、人事関連制度の拡充による多様な人材の活躍の支援

□機会、■リスク、▣機会・リスク

Pick Up

MUFGのインクルージョン&ダイバーシティ推進に対する評価を獲得

「なでしこ銘柄」選定

- 「なでしこ銘柄」は、経済産業省・東京証券取引所が選定する**女性活躍推進に優れた上場企業**
- MUFG・銀行・信託・証券において、**女性登用の母集団拡大、着実なキャリア形成を促進**している点が評価され選定



「PRIDE指標」ゴールド受賞

- 「PRIDE指標」は、日本初の**LGBTQに関する企業等の取り組みを評価**する指標
- **同性パートナーシップ認定制度の導入**等の取り組みが評価され、MUFGおよびグループ6社*が最高位のゴールドを受賞



* 銀行、信託、証券、ニコス、MUSビジネスサービス、MUS情報システム

▶ 関連：P.138

金融機能を通じてインクルージョン&ダイバーシティ推進を支援

アジア銀行としては初となるジェンダーボンドを発行

- パートナーバンクであるタイのクルンシィ(アユタヤ銀行)が**女性起業家の活躍支援を目的資金使途**とするソーシャルボンド(ジェンダーボンド)を発行
- ボンドの発行代わり金は、女性が経営するタイの中小企業への融資に充当
- 本ボンドの発行を通じて**女性の金融サービスへのアクセスの機会を提供**するとともに、急成長する**アジアのソーシャルボンド市場の発展**に貢献



▶ 関連：クルンシィ(アユタヤ銀行)の取り組み(P.128)

ボンド発行を通じたマイノリティ課題解決への取り組み

- マイノリティに対して特徴を持つ金融機関を引受証券会社として招聘し米ドル建て社債を発行
- **多様性の理解・浸透**に関して、MUFGとして積極的に貢献する姿勢を明示

さまざまなユニバーサル対応の実施

MUFGは全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、あらゆるお客さまに配慮した接客・応対(ホスピタリティ)、安全・安心な店舗づくり(ファシリティ)など、ソフト面とハード面におけるユニバーサルデザインの導入に取り組んでいます。

●ユニバーサルマナーの浸透

身体的特徴に応じた店内誘導・ご説明など基本的な応対事例を学び、高齢者・障がい者への応対力向上に努めています。

●ユニバーサルな店舗づくり

ウェブサイト上の店舗案内にバリアフリー情報を掲載し、お客さまが店舗設備をご確認いただけるようにしています。

●ユニバーサルサービスの提供

ATM振込手数料の適用やご家族による代筆のお取り扱い等、障がいのあるお客さまにも配慮したサービスを提供しています。



社会インフラ整備

—安心・安全なライフラインの基盤を—

MUFGの認識

- 国内外のインフラの老朽化対策や途上国を中心とした社会インフラ整備はサステナブルな社会実現の基盤
- 社会インフラたる金融において、安心・安全の脅威への対応は信頼・信用の大前提。情報資産のセキュリティを強化し、複雑化・巧妙化する金融犯罪に対応することが不可欠

主な取り組み

- 持続的な社会を支えるインフラ投融资（公共交通、水道設備、学校、病院等の基本的なインフラ設備・必要不可欠なサービス事業）
- 金融犯罪防止、サイバーセキュリティ強化へのグループ・グローバルでの取り組みを通じた安心・安全な金融インフラの提供

□機会、■リスク、▣機会・リスク

Pick Up

アフリカの新型コロナウイルス感染症対策を支援

—官民連携(NEXIとの協働)でアフリカビジネス発展に貢献

- アフリカ輸出入銀行向けに約540億円(5億2,000万ドル)を融資
- アフリカの医療・農業・教育分野等での新型コロナウイルス感染症対策を支援
- 日本貿易保険(NEXI)が保険を付け、小口化した融資債権を機関投資家に販売
- グローバルネットワークの力を活用し、アフリカと日本の戦略的協働、アフリカビジネス発展に貢献
- African Banker Awards 2021のDebt部門で Deal of the Yearを受賞

「ソーシャルローン」を活用し社会課題を解決

- 特定の社会課題解決をめざすプロジェクトへの充実に資金用途が限定されたローン
- 災害発生時の機能維持、渋滞対策、インフラの老朽化対策などの必要不可欠なサービスの確保等が対象
- 2020年度は、高速道路の新設・整備、都市再生・賃貸住宅・震災復興、地域医療の安定化を支援

ダイナミックマップ基盤株式会社：高精度3次元地図データ(HDマップ)イメージ

[2020年度の取り組み実績]

- 阪神高速道路株式会社で「ソーシャルローン」を成約(詳細はこちら)
- 独立行政法人都市再生機構で「ソーシャルローン」を成約(詳細はこちら)
- 社会医療法人誠光会で「ソーシャルローン」を成約(詳細はこちら)
- 名古屋高速道路公社で「ソーシャルローン」を成約(詳細はこちら)
- ダイナミックマップ基盤株式会社で「ソーシャルローン」を成約(詳細はこちら)(2021年度)

金融・デジタルプラットフォームへ

—次世代金融サービスの創造、新事業創出への挑戦

インターネットを通じた企業とお客さまとの接点の重要性がより高まるなか、金融機能をお客さまの消費活動に一体として組み込むBaaS(Banking as a Service)の活用が広がり、使い勝手の良い魅力的なサービスの提供が求められています。

多くの顧客接点を持つ複数の外部事業者と連携して新しい金融サービスの形を作り、安心・安全で信頼のおける金融サービス基盤を広く提供することで、「金融・デジタルプラットフォーム」としての地位の確立をめざします。

[NTTドコモとの業務提携]

- 新しい金融サービス創出とお客さまへの新たな価値を提供する業務提携
- 両社のお客さまに、取引状況に応じてdポイントが付与される新たなデジタル口座サービスを提供
- 便利さやおトクさ、より堅固なセキュリティを提供

[GO-NET(次世代決済プラットフォーム)の開発]

- 膨大なトランザクションデータを安全に高速処理できるプラットフォームを開発
- 膨大なデータ処理に伴うシステム負荷や増加するコストの抑制等、重要な事業課題を解決

[Grabとの協働]

- タイでGrabとクルンシィ(アユタヤ銀行)の協働で、Grabのプラットフォームを通じた小口ローンの提供を開始
- 蓄積したデータを、次世代デジタル金融サービスの実現に活用

イノベーション創出拠点「MUIC Kansai」を開業

—地方創生に貢献

- 会員企業や産学官の共創によるオープンイノベーションを促進
- 観光産業の課題解決を通じ、関西経済の発展に貢献
- 「リモート観光」実証実験等、課題起点のプログラムを実施中

グローバル金融犯罪を検知・防止

—グループ・グローバルベースで一貫性のある態勢を整備

- マネー・ローンダリング、テロ資金供与防止、経済制裁対応、贈収賄・汚職防止のためさまざまな対策を実施
- 知見が集約している米国ニューヨークにグローバル金融犯罪対策部(本部)を設置
- 最先端の知識・スキルのグローバルな連携と蓄積

産業育成・イノベーション支援



MUFGの 認識

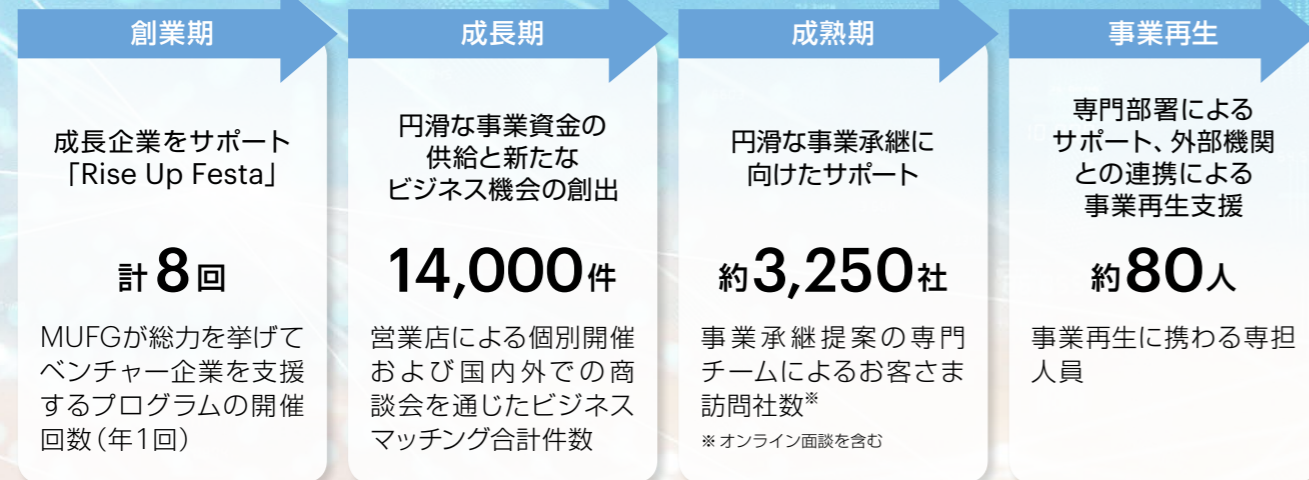
経済の牽引役たる成長産業の勃興や活力あるベンチャー企業の育成を支援することは、経済の停滞を回避し、持続的成長を達成する上で必要。そこではリスクマネーの供給をはじめとする金融機能の役割が重要

主な 取り組み

- グループの顧客基盤を活用したビジネスマッチング等によるベンチャー企業の事業成長・大企業の新規事業創出支援
- ベンチャーキャピタルによる創業段階での株式出資や、企業の成長可能性検証を踏まえた事業性資金融資

□機会、■リスク、▣機会・リスク

Pick Up



ベンチャー企業のビジネスをサポート - 「Rise Up Festa」の開催!

- 新規性・独創性を有する事業に取り組んでいる
ベンチャー企業を中長期的にサポート
- 2021年の第8回 Rise Up Festaは、課題解決が期待される
以下4分野での挑戦企業を募集
 - ① デジタルトランスフォーメーション(DX)促進
 - ② ポストコロナ・人生100年時代における
健康社会・Well-beingの実現
 - ③ 都市・地域社会のアップデート・スマートシティの実現
 - ④ 次世代を支える基幹産業・技術の創出
- 応募総数180社超より、**最優秀企業4社、優秀企業4社**を
選定



プレゼンの様子(株式会社TOWING)

2021年4月、銀行にベンチャー企業専門の営業チームである「成長企業営業部」を立ち上げ、
今後もベンチャー企業と並走し、ともに成長していきます。

▶ 詳細: Rise Up FestaのWebサイトをご覧ください (<https://www.bk.mufg.jp/houjin/festa/>)

「MUFG Digital アクセラレータ」プログラム

- 裾野の広い産業の成長と新たな産業・イノベーションの創出

- 2015年に設立した邦銀初のスタートアップアクセラレータ・プログラムで、これまで合計**31社**を支援
- 約3ヵ月間、事業プランのブラッシュアップ、プロトタイプ構築支援、事業プランの方向性に合わせたパートナー選定、アライアンスなど、MUFGの総力を挙げて**事業化に向けたステップを全面的に支援**
- 2021年1月スタートした第5期は、**180社以上**から5社を選定し支援を実施



新産業成長サポートプログラム

- 伝統的な与信判断では採り上げが難しい**新たな事業領域を積極的に支援**するプログラム
- 高い成長性を期待できる一方で、見極めが難しい事業に対して、審査担当部署と営業担当部署が協働で、お客さまへのヒアリングや工場見学などを通じた事業力評価を実施
- **事業上の強みや経営課題をきめ細かく把握した上で、融資を含めた成長サポートを実施**

ESG重視型グローバル・ベンチャー・キャピタル・ファンド 「MPower Partners Fund L.P.」へ出資

- テクノロジーの力を活用して**社会課題解決をめざすベンチャー企業を支援**するESG重視型ファンド
- ESG評価を投資先企業の成長戦略に組み入れ、その実装を支援
- MUFGは、経済性と環境・社会インパクトを考慮する「**サステナブルビジネス投資戦略**」を活用し出資

▶ 詳細: サステナブルビジネス投資戦略 (P.40)

ベンチャー商談会をオンラインで開催

- ベンチャー企業への**ビジネス機会の提供**
- 大企業の**オープンイノベーション支援**
- 2020年度は「AI」や「デジタルトランスフォーメーション」をテーマに開催



「Everyday Business Link System ~Bizry~」をリリース

- 2021年7月より、**オンラインのビジネスマッチングサービス**の提供を開始
- 2022年には**AIを活用したマッチング候補先の提示機能**を追加予定
- 時間と場所を気にすることなく、当行のお客さま同士がオンライン上で直接繋がる場を提供

お客さまのサステナビリティへの取り組みを支援

- サステナビリティ・リンク・ローン/ファイナンスの提供
- ESG経営支援ローン/私募債の提供

▶ 詳細: お客さまのESGの取り組みを支援する商品・サービス (P.38)



貧困問題への対応



MUFGの 認識

■ 貧困は、社会の安定（健康・衛生・治安等）、人権（衣食住の確保等）、持続的な経済成長（教育問題を含む）など、さまざまな面での重大な脅威

主な 取り組み

- 新興国・途上国での投融資を通じた安定的な資金供給機能の提供による家計や企業活動の支援
- 寄付等の社会貢献活動を通じた貧困家庭等の子どもの支援

□機会、■リスク、▣機会・リスク

Pick Up

ブラジル北東部未電化地域の配電設備整備を支援 —ブラジル最貧困地域への電力供給安定化に貢献

- バイア州の未電化地域に再生可能エネルギー電力を供給するため、国際協力機構と約150億円の協調融資を実施
- 融資資金は現地電力会社が実施する配電設備整備資金に充当
- 未電化且つ最貧困地域への電力供給、ディーゼル等の化石燃料による電力から再生可能エネルギーへの切り替え、電力ロス削減による省エネルギー化等を通じて、気候変動対策、SDGs達成にも貢献



社員からのアイデアにより複数の子ども食堂を支援 —「MUFG SOUL ～熱い想いを社会のチカラに～」

- MUFG SOULの枠組みを活用し、寄付や食料の寄贈を通じて15か所以上の子ども食堂を支援
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、困窮している子どもたちの健全な育成の一助になりたいという社員の想いを会社として応援



▶ 関連：社会貢献 (P.112)

MUFG SOUL ～熱い想いを社会のチカラに～

「『公け』や『公共』に想いを馳せ、自ら考え、具体的に行動すること」を目的に、社員から社会貢献活動のアイデアを募集し、活動資金を会社が支援する枠組み。役職員の課題起点で取り組むことで、多岐にわたる社会課題の解決に貢献。

子どもたちの健やかな成長を支援

- 将来を担う子どもたちに夢と希望を与え、寄付等を通じて社会の持続的発展に貢献
- 貧困家庭や闘病中の子どもたちを対象に活動している3団体*に3年間で総額1.8億円の寄付を継続的に実施

* 認定NPO法人日本クリニックラウン協会、特定非営利活動法人 Learning for All、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

▶ 関連：社会貢献 (P.109)

教育格差の是正



MUFGの 認識

- 次世代を担う学生は、将来の顧客基盤であり、仲間にもなりうる重要な存在
- 教育は安定した社会の礎、かつ持続的な経済成長の源泉。貧富・教育の格差が世代を超えて繋がる負の連鎖、経済的事情による教育の制約などは、大きな社会課題

主な 取り組み

- 寄付等の社会貢献活動を通じた、経済的困難および社会生活上の困難を抱える学生等の進学・生活の支援

□機会、■リスク、▣機会・リスク

Pick Up

学びたい学生のため総額16億円の支援を実施 —新型コロナウイルス感染症拡大への対応

- 経済的な理由等で進学を諦めざるを得ない子どもたちや、病気や災害等で親を亡くした子どもたちを支援
「独立行政法人日本学生支援機構」と「一般財団法人あしなが育英会」に寄付を実施
▶ 総額10億円
- アルバイト機会の喪失等で経済的に困窮している学生から支援調査モニターを募集し、オンライン調査の謝礼をお支払い
▶ 総額2億円
- 東南アジアのパートナーバンク4行*と協働し、外国人留学生の進学と生活を支援
▶ 総額4億円

* タイのクルンシィ(アユタヤ銀行)、インドネシアのバンクダナモン、フィリピンのセキュリティバンク、ベトナムのヴィエティンバンク

▶ 詳細：P.108



一般財団法人あしなが育英会(贈呈式)



駐日インドネシア共和国大使館(贈呈式)



在日タイ留学生協会(贈呈式)

MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金による支援

- 2011年4月に「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設
- 震災により親を亡くした児童・生徒を対象にした奨学金制度により子どもたちを継続的に支援
- 基金の総額は30億円前後(見込み)

▶ 詳細：P.112



金融サービスへの平等なアクセス確保



MUFGの認識
 ❑ より多くの層のお客さまに金融サービスにアクセスする機会や投資機会を提供することは、経済の成長力向上に貢献することに加え、MUFGの成長基盤拡充にも寄与

主な取り組み

- マイクロファイナンスを通じた新興国・途上国での産業育成・雇用創出
- 米国における低中所得者層への助成金支援を含む住宅ローンの提供を通じた住宅保有機会の拡大
- ブロックチェーンを活用したデジタル証券(トークン信託)による信託商品の多様化

□機会、■リスク、▣機会・リスク

Pick Up

マイクロファイナンスの提供

- パートナーバンクであるタイのクルンシィ(アユタヤ銀行)では、カンボジアの子会社 HATTHA Bank Plc. (以下 HTB) *等によるマイクロファイナンスを通じて、**新興国・途上国のお客さまが金融サービスにアクセスする機会を提供**
- HTBでは、マイクロファイナンスの提供とともに**低所得者向けの金融教育を行い、人々の生活水準の改善に貢献**

* 2020年8月 Hattha Kaksekar Limited より名称変更

[事例] HTB マイクロファイナンス 2020年実績	
取引件数(件)	184,490(前年比 +9%)
貸出残高(百万米ドル)	1,323(同 +26%)
拠店数	177(±0%)




▶ クルンシィ(アユタヤ銀行)の取り組みは(P.128)をご覧ください。

低中所得者層向け住宅ローンの提供

- パートナーバンクである米国のMUFGユニオンバンクでは、低中所得者層に対して、**助成金支援**を含む住宅ローンの提供等を通じて住宅保有の機会が得られるよう支援を実施
- 金融リテラシー教育の提供を通じた情報格差の是正にも貢献

▶ MUFGユニオンバンクの取り組みは(P.131)をご覧ください。



働き方改革の推進



MUFGの認識
 ❑ 価値観・社会構造変化に順応した働き方、ワークライフバランスに配慮した柔軟な働き方の機会提供は、人口減少社会において人材を有効活用し会社の成長を支える基盤となる。
 コロナ禍により、その重要性は一段と増大

主な取り組み

- 手続きのオンライン化によるお客さまおよび自社の業務プロセス改善による働き方改革の促進
- サテライトオフィスの活用、リモートワークの推進等による柔軟な働き方の実現
- 社員の意識調査結果等を踏まえたエンゲージメント向上施策の推進

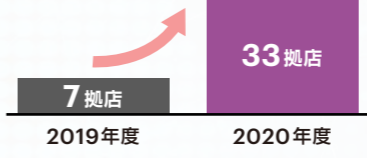
□機会、■リスク、▣機会・リスク

Pick Up

働く環境は自分で選ぶ - スマートワークの推進

- リモートワークや時差勤務制度などの積極的な活用を促進
- 場所や時間に縛られない柔軟な働き方の実現を通じ**社員のモチベーション向上と業務効率化**を推進

● サテライトオフィスの拡大



2019年度 7 拠店 | 2020年度 33 拠店

● 社員のWeb会議の様子



リモートワークの利用拡大に伴い、国内営業店の空きスペースなどを活用したサテライトオフィスを拡充

「どこでも」
モノや場所からの解放



紙・現物 | PCやスマホ等 | 在宅/サテライト

「いつでも」
時間の使い方の柔軟化

各自の事情に合わせて働き方を工夫

隙間時間で回付状況チェック


「誰とでも」
コミュニケーション強化

在宅/サテライト | 国内拠点

外出先 | 海外拠点

オンライン手続きの拡充により社会の生産性向上に貢献

- 社会インフラである金融の業務効率化を図ることは、**社会全体の生産性向上**に貢献
- お客さまが場所を問わずに手続きをできるよう、法人向けポータルサイト「**MUFG Biz**」の機能を拡充
- **オンライン上での各種通知物の確認や手続き書類の入手**等が可能



健康への脅威の克服



MUFGの 認識

- ヘルスケアセクターのイノベーションは社会・経済のレジリエンス向上に寄与
- 新型ウイルスなどに対する予防力(ワクチン開発等)、パンデミック発生時の対応力(医療技術・体制)を強化し、さらなる高齢化社会の進展に向けた社会機能の維持・向上を図ることは、持続的な経済活動の大前提

主な 取り組み

- ファンド活用や成長企業支援(大企業との協働を含む)の枠組みを通じたヘルスケア関連技術の支援
- 寄付等の社会貢献活動を通じた医療関係機関やワクチン研究開発等の支援

□機会、■リスク、▣機会・リスク

Pick Up

ライフサイエンス分野の新産業育成を支援

- **iPS細胞技術の事業化・社会実装、新産業の育成支援**のためオリヅルセラピューティクス株式会社*に主要株主として出資
- 少子・高齢化への対応、健康長寿社会の実現における重要テーマである**ライフサイエンス分野の発展に貢献**

※2021年4月に京都大学イノベーションキャピタル株式会社と武田薬品工業株式会社が協働で設立したiPS細胞由来の再生医療等製品の開発事業とiPS細胞技術の利活用事業に特化した研究開発型企業

新型コロナウイルス感染症拡大への対応

医療支援

- 感染症指定医療機関として全国の病院にて医療活動を継続している医療関係者の皆さまを支援「日本赤十字社」に寄付 ➡ **総額5億円**
- 感染拡大防止へさらなる対応および中長期的な日本の医療の発展を支援国内でワクチン開発を先導している「東京大学医科学研究所」と「大阪大学」に寄付 ➡ **総額5億円**
- お客さまとともに取り組む寄付・支援の枠組みとして「#おうちでMUFG」を実施「日本赤十字社」と「公益社団法人全日本病院協会」に寄付 ➡ **総額5億円**

芸術支援

- 人々の心を潤し暮らしを豊かにする音楽芸術活動の継続を支援「公益社団法人日本オーケストラ連盟」に寄付 ➡ **総額3億円**

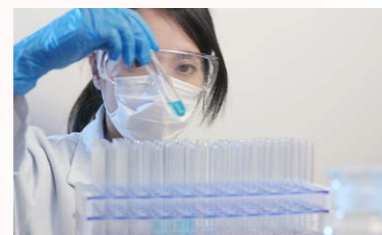
学生支援

- 学びたい学生の生活や進学を支援 ➡ **総額16億円**

その他の支援

- 創薬・再生医療等を担うベンチャー企業を支援三菱UFJキャピタルと協働で「MUFGメディカルファンド」を設立 ➡ **総額100億円**

▶ 詳細：P.107



バンクダナモンにおける新型コロナウイルス感染症拡大への対応

パートナーバンクであるインドネシアのバンクダナモンでは、最前線で新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組む医療従事者やボランティア、また感染拡大による影響を受けた配車サービスドライバーへの支援を実施。

- コロナワクチン製造設備投資資金として**イスラム金融を活用し1.5兆ルピアを資金支援**(約109億円)
 - 医療従事者に**4,000個の個人用防護具(PPE)を寄贈**
 - 医療および非医療ボランティア**10,000人に保険を提供**
 - 交通インフラを支える配車サービスドライバーに**10億ルピアを寄付**(約730万円)
- ▶ バンクダナモンにおける取り組みは(P.130)をご覧ください。



配車ドライバーへの寄付の様子



個人用防護具寄贈の様子



保険提供時の様子

～「MUFGパーク」構想～

緑豊かなエリアで心と体をリフレッシュ

MUFGは、持続可能な環境・社会の実現に向けた取り組みの一環として、東京都西東京市に保有している施設「武蔵野運動場」を、「**MUFGパーク(仮称)**」として**一般開放**します。(2023年6月オープン予定)



総面積約6ヘクタールを誇るMUFGパークは3つのコンセプトで構成されます。

- **Nature**：都心における貴重な緑環境
- **Sports**：テニスコートやグラウンドなどのスポーツ・健康増進環境
- **Communication**：コミュニティライブラリー、芝生広場などの交流・交歓環境

地域・社会が進むチカラに

- 都心部における**貴重な自然価値の保全・継承**
- **レジリエントな地域・社会の創造**
- ウィズ/アフターコロナ時代に対応した**コミュニティ形成の支援**

MUFGは、未来に向けて私たちが向き合うべき地域・社会の多種多様な課題解決に取り組めます。そして、そこで培われた経験・価値を社会に向けて発信することで「**地域・社会が進むチカラ**」になります。

金融機関としてのサステナビリティへの貢献

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンス目標と進捗

環境・社会課題の解決に向けて、2019年度から2030年度までの累計実行額をサステナブルファイナンス目標として設定しています。2020年度までの累計実行額は7.9兆円(うち、環境分野で3.6兆円)と順調に推移しており、2021年4月に本目標を35兆円(従前20兆円)に引き上げました。

●サステナブルファイナンスの目標・実績

【単位：兆円】

小分類		2019年度実績	2020年度実績	2030年度目標
環境分野	再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンス組成等	0.9	0.5	18 (従前 8)
	グリーンボンドの引受・販売	0.5	0.5	
	その他	0.8	0.4	
社会分野	社会インフラ設備・地域活性化等に資する融資等	0.9	1.4	17 (従前 12)
その他	さまざまな環境・社会課題の解決に貢献する分野	0.6	1.4	
合計		3.7	4.2	35 (従前 20)

※四捨五入により、合計は累計実行額と異なります。

サステナブルファイナンス目標の定義

「サステナブルファイナンス」は、関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則およびソーシャルボンド原則など)を参考に、以下の事業に対するファイナンス(融資、ファンド出資、プロジェクトファイナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー業務を含む)を対象範囲としています。

環境分野

- 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業
【例：再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、グリーンボンドの引受・販売など】

社会分野

- スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業
- 地域活性化、地方創生に資する事業
- 公共交通/水道設備/空港などの基本的なインフラ設備、および病院/学校/警察などの必要不可欠なサービス事業
【例：新産業成長サポートプログラム、地方創生プロジェクトへの融資(MUFG 地方創生ファンドなど)、公共インフラ向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、ソーシャルボンドの引受・販売など】

お客様のESGへの取り組みを支援する商品・サービス

サステナビリティ・リンク・ローン

サステナビリティ・リンク・ローン(以下、SLL)は、お客様のESG戦略に沿ってサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)*を設定し、その目標の達成状況に応じて借入れ条件が変動する融資商品です。

銀行は、本商品を活用し、お客様のESGへの取り組みを支援しています。

※SPTの例：中長期的な温室効果ガス削減目標など

みを支援しています。

SLL等のサステナブルファイナンスのグローバルにおけるリーグテーブルにおいて第2位の実績で、大規模な洋上風力や太陽光発電、また、クルンシィ(アユタヤ銀行)と協働でサステナビリティ・リンク・ローンを組成した事例等、グループ一体で推進しています。

●グローバルサステナブルファイナンス(ローン*) リークテーブル 2020

順位	金融機関名(国)	件数	組成額(百万米ドル)	シェア(%)
1	BNP Paribas(フランス)	97	11,667	5.9
2	MUFG(日本)	84	9,642	4.8
3	SMBC(日本)	90	9,016	4.5
4	みずほ銀行(日本)	60	8,277	4.2
5	Société Générale(フランス)	73	7,292	3.7
6	Crédit Agricole(フランス)	68	7,222	3.6
7	HSBC(英国)	56	6,774	3.4
8	Santander(スペイン)	61	6,496	3.3
9	ING(オランダ)	53	5,865	2.9
10	Citi(米国)	33	5,522	2.8

※出所：Refinitiv Sustainable Finance Review

2020年度の主な取り組み実績(サステナブルファイナンス)

- 株式会社リコーと「サステナビリティ・リンク・ローン」成約(詳細はこちら)
- マレーシア味の素社とイスラム金融方式の「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」を成約(詳細はこちら)
- 東京ポートシティ竹芝の開発に係る「サステナビリティローン」を成約(詳細はこちら)
- Thai Unionと「サステナビリティ・リンク・サムライローン」および「サステナビリティ・リンク・シンジケートローン」を成約(詳細はこちら)
- 株式会社SCREENホールディングスと「サステナビリティ・リンク・ローン」を成約(詳細はこちら)
- 日本郵船株式会社と「サステナビリティ・リンク・ローン」成約(詳細はこちら)

ESG経営支援ローン/私募債

銀行は、お客さまのESGに対する取り組みを支援・サポートするESG評価型融資商品である「ESG経営支援ローン/私募債」を提供しています。本商品のESG評価は、当社グループの三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社をサービス提供者、グリーンファイナ

ンスの認証実績のある株式会社日本格付研究所をサポート企業としています。独自のチェック項目に基づき、お客さまのESGに対する取り組みを評価、スコアリングを付与するとともに、課題等をフィードバックすることで、お客さまの持続的成長を後押ししています。

2020年度の主な取り組み実績

- 名鉄運輸株式会社と「ESG経営支援ローン」を成約(詳細はこちら)
- 株式会社日新と「ESG経営支援ローン」を成約(詳細はこちら)
- 株式会社丸順と「ESG経営支援私募債」を成約(詳細はこちら)
- 株式会社日立製作所と「ESG経営支援ローン」を成約(詳細はこちら)
- 株式会社三和スクリーン銘板と「ESG経営支援私募債」を成約(詳細はこちら)
- 日本ドライケミカル株式会社と「ESG経営支援私募債」を成約(詳細はこちら)
- 株式会社ダイセルと「ESG経営支援ローン」を成約(詳細はこちら)
- 株式会社公文教育研究会と「ESG経営支援私募債」を成約(詳細はこちら)
- カシオ計算機株式会社と「ESG経営支援ローン」を成約(詳細はこちら)
- サカティンクス株式会社と「ESG経営支援私募債」を成約(詳細はこちら)

サステナブル投資の推進

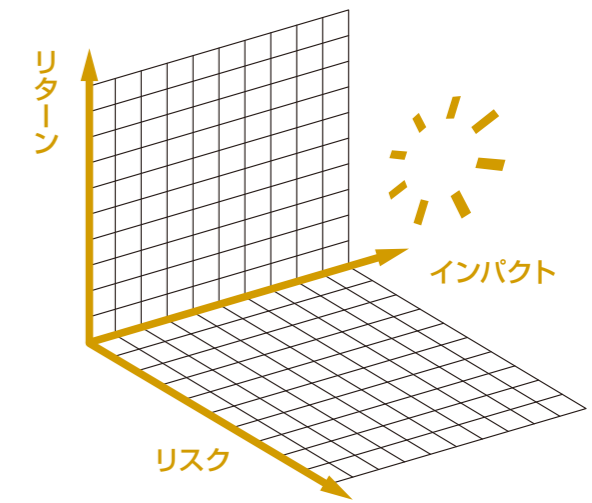
サステナブルビジネス投資戦略に基づくインパクト投資

適正な財務リターンを確保しながら環境、社会へのインパクトを投資判断に反映する「インパクト投資」の流れが加速しています。

銀行、信託は、環境・社会課題に対するポジティブなインパクトを最大化すること、またサステナビリティ分野におけるMUFGのビジネス機会の発掘を目的として、経済性に加え、環境・社会インパクトを投資判断に利用する新たな投資戦略を推進、インパクト投資を拡大しています。

2021年3月には本邦民間金融機関として初めて、国際金融公社が主体的に策定している「インパクト投資の運用原則」に署名しました。

また、7月には新興国気候変動対策インフラファンドへの出資を決定するなど、積極的に推進しています。



※ 出所：GSG 国内諮問委員会（インパクト投資拡大に向けた提言書2019）

First Sentier Investors (FSI)との協働

信託は、中立的かつ実践的なサステナブル投資のリーサーチ情報を提供するため、傘下の資産運用会社、First Sentier Investorsと協働で「MUFG ファースト・センチア サステナブル投資研究所」を設立しました。(2021年5月)

この取り組みにより蓄積された知見を、今後のサステナブルビジネスに活かしていきます。

三菱UFJ信託銀行とFirst Sentier Investorsの取り組み	
2020年11月	海洋生態系へのプラスチック製マイクロファイバーの侵入防止に係る、投資家間の国際協働エンゲージメントを設立
2021年2月	FSIが主導するアジア太平洋地域の現代奴隷制と人身売買に反対する協働エンゲージメント「Investors Against Slavery and Trafficking APAC」に信託も参加
2021年5月	信託とFSIの協働により中立的かつ実践的なサステナブル投資のリーサーチ情報を提供する、「MUFG ファースト・センチア サステナブル投資研究所」を設立

自己勘定によるESG投資

ESGの要素に配慮した投資は、持続可能な社会の実現に取り組む企業等への支援に繋がるとともに、長期的リターンの改善効果も期待されており、公的年金など多くの機関投資家が注力しています。

MUFGのトレジャリー業務では、国債、外国債、株式、社債等に投資対象を分散させ、グリーンボンド等への投資も行っています。MUFGの財務収益強化と、ESG投資を通じた持続的な経済成長への貢献を果たすために、リスクとリターンのバランスを見極めながらESG投資を推進していきます。

グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドの発行

MUFGは、グリーン／ソーシャル／サステナビリティ全てのボンド発行実績がある国内唯一の発行体であり、その規模は国内民間企業として最大です。

グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドフレームワーク

グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドは、MUFGが策定した「グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドフレームワーク」に基づいて発行されます。同フレームワークは、第三者評価機関によるオピニオンを取得しており、国際資本市場協会が公表するグリーンボンド原則^{*}、ソーシャルボンド原則^{*}、サステナビリティボンド・ガイドライン^{*}の基準に該当するものと認められています。

- グリーンボンド：7明細
- ソーシャルボンド：1明細
- サステナビリティボンド：3明細
- 発行総額^{*}：49億米ドル
※2016年度以降累積実行額（海外発行分を含む）
(2021年3月時点)

※グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドそれぞれの透明性の確保、情報開示およびレポーティングを推奨し、市場の秩序を促進させることを目的に、国際資本市場協会が策定した自主的ガイドラインです。

● グリーンボンドとは…

債券の発行代わり金の資金使途が、再生可能エネルギーや省エネルギー事業等、地球環境への貢献が期待されるプロジェクトに限定されている債券

● ソーシャルボンドとは…



債券の発行代わり金の資金使途が、社会課題の解決に資するプロジェクトに限定されている債券

● サステナビリティボンドとは…

債券の発行代わり金の資金使途が、地球環境および社会課題解決の双方に資するプロジェクトに限定されている債券

● 資金使途

グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドの発行代わり金は、銀行を通じて、適格グリーン／ソーシャルプロジェクトに対する融資に充当します。

適格グリーンプロジェクト	
 <p>グリーンビルディング</p>	<p>J-REITが保有するグリーン適格不動産^{*1}に相応する融資</p> <p><small>※1 グリーン適格不動産とは、以下のいずれかを満たすものです。</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LEED認証におけるゴールド～プラチナ評価物件 ・ BREEAM認証におけるExcellent～Outstanding評価物件 ・ CASBEE 不動産認証におけるA～Sランク評価物件 ・ DBJグリーンビルディング認証における4～5つ星評価物件
 <p>再生可能エネルギー</p>	<p>赤道原則^{*2}に則り環境・社会影響レビューを実施し適合性を認定した^{*3}再生可能エネルギープロジェクト(太陽熱発電、太陽光発電、風力発電)向け融資</p> <p><small>※2 大規模なプロジェクト開発に伴う環境・社会に対するリスクと影響を、資金の貸し手として、または資金調達に関するアドバイザーとして、借り手である顧客と協力して体系的に特定、評価し、管理するための国際的な民間金融機関のガイドラインのことです。</small></p> <p><small>※3 適合性の認定には、赤道原則における評価上、カテゴリ-Bまたはカテゴリ-Cに分類されることが必要となります。</small></p>

適格ソーシャルプロジェクト

 <p>ヘルスケア</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 低所得者層にもアクセス可能である、国内外の公的病院、国内の社会医療法人および社会福祉法人が運営する国内病院への融資 ● 感染症 (COVID-19 等) の拡大防止、治療等に寄与する国内外の医療施設および医療関連機器・製品製造会社への融資、並びに症状緩和や感染拡大防止に向けた検査、研究開発に寄与する製薬会社向け融資
 <p>教育</p>	<p>公立学校向け融資</p>
 <p>雇用創出／維持</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災、台風等の災害による経済的被害・影響からの復興・復旧に寄与する融資^{*4} ● 感染症 (COVID19 等) の拡大により影響を受けた中小企業および個人事業主を対象とした融資 <p><small>※4 「復興特区支援利子補給金制度^{*5}」および「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金^{*6}」を利用する企業向け融資を優先しています。</small></p> <p><small>※5 東日本大震災の被災地の復興に向けて、地方公共団体が作成し国の認定を受けた復興推進計画の中核事業に必要な融資に対して、国が5年間、利子補給金を支給することにより、事業の円滑な実施を支援する制度のことです。</small></p> <p><small>※6 東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波震災区域および原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域を中心に産業復興を加速させ、雇用の創出を通じて地域経済活性化を図ることを目的とした補助金のことです。</small></p>
 <p>手ごろな価格の住宅</p>	<p>イングランドの公共住宅当局に登録された公共住宅供給業者向けへの融資</p>

● プロジェクトの評価および選定プロセス

MUFGは、定められた基準に従い、資金充当の対象となる適格グリーン／ソーシャルプロジェクトを評価しています。なお、適格グリーンプロジェクトの「グリーンビルディング」を選定する際は、MUFGの連結子会社である三菱UFJリサーチ&コンサルティングの「MUFG J-REIT向けESG評価 supported by JCR」^{*}においてB+～Sランクを取得したJ-REITに対する銀行の「J-REIT向けESG評価ローン」としての融資を優先的に選定します。

※詳細は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの公式ウェブサイトをご覧ください。
(<https://www.murc.jp/sp/1810/j-reit/>)

● 資金管理

MUFGは、発行代わり金を適格グリーン／ソーシャルプロジェクトに充当することとし、充当状況については、継続的にモニタリングを実施しています。未充当の発行代わり金は、現金、現金同等物、または市場性のある証券に充当しています。

● 報告

MUFGは、資金充当状況を年1回*ホームページに公表する予定です。資金充当状況に関するマネジメント・アサーション(経営陣による表明)および第三者評価機関によるレポートは、全額を適格グリーン/ソーシャルプロジェクトに充当するまで年1回掲載する予定です。また、環境・社会インパクトについては、下記の指標を債券が残存する間年1回掲載する予定です。

* 資金充当状況については、発行代わり金が適格グリーン/ソーシャルプロジェクトに全額充当された後、その充当状況に変更がない場合、年1回の公表を見送る可能性があります。

適格グリーンプロジェクト	
グリーンビルディング ● 二酸化炭素排出削減効果	再生可能エネルギー ● 再生可能エネルギーで生成された電力量 ● 二酸化炭素排出削減効果
適格ソーシャルプロジェクト	
ヘルスケア ● 医療サービスを受ける人の数または病床数 ● 研究開発数、製造設備/医療機器数、医療器具/衛生用品の供給数、ワクチン/医薬品の供給数	教育 ● 教育サービスを受ける人の数
雇用創出/維持 ● 自然災害の被災地の復興に資する企業向け融資に関しては、創出された雇用者数と融資件数 ● 感染症により影響を受けた企業向け融資に関しては、融資先の雇用者数と融資件数	手頃な価格の住宅 ● 住宅供給件数

個別債券情報

個別債券情報については(https://www.mufig.jp/ir/fixed_income/greenbond/)をご参照ください。

気候変動対応・環境保全 —TCFDレポート—

- P.45 ハイライト
- P.50 MUFGカーボンニュートラル宣言
- P.53 ガバナンス
- P.56 戦略
- P.67 リスク管理
- P.72 指標と目標
- P.77 今後のアクションプラン
- P.78 アセットマネージャーとしてのTCFD対応

ハイライト

MUFGでは、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む環境・社会課題の一つに「気候変動対応・環境保全」を掲げています。

また、MUFGは、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、金融安定理事会(FSB)によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on

Climate-related Financial Disclosures : TCFD) が策定した提言を支持するとともに、TCFDが開示を推奨する、気候変動に関するリスクおよび機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿った情報開示を進めています。

直近の取り組み状況

開示推奨項目	進捗状況
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> MUFG環境方針を改定(2021年5月)《P.54》 - 取締役会にて決定し、環境に係る積極的な情報開示を明示 役員報酬制度にESG要素を反映(2021年度より適用)《P.55》 - 役員報酬の業績連動指標の見直しを実施。ESG評価機関による外部評価の改善度を役員報酬に反映
戦略	<ul style="list-style-type: none"> MUFGカーボンニュートラル宣言を公表《P.50-52》 - 2050年までの投融資ポートフォリオの温室効果ガス(GHG^{*1})排出量ネットゼロ、2030年までの自社のGHG排出量のネットゼロ達成をコミット サステナブルファイナンス目標を上方修正《P.72》 - 2019年度から2030年度累計で20兆円(うち環境8兆円)の目標を35兆円(うち環境18兆円)に上方修正 気候変動に関するリスクの事例の把握、開示を拡充《P.62-63》 シナリオ分析の対象セクター、シナリオの前提を拡大《P.64-66》 - 移行リスクの分析対象に自動車セクターを追加。エネルギー・ユーティリティセクターと併せて3セクターに拡充し、シナリオの前提にNGFS^{*2}シナリオを追加
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> リスクアペタイト・ステートメントに気候変動に関するリスクを追加《P.67》 気候変動に関するリスクに係るグループ・グローバルベースでの管理枠組みを構築《P.68》 MUFG環境・社会ポリシーフレームワークを改定《P.69-70》 - 気候変動関連セクター(石炭火力発電、森林およびパーム油)のポリシーを厳格化
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> 【新設】再生可能エネルギープロジェクトファイナンスによるCO₂削減目標《P.73》 【新たに開示】炭素関連資産(与信残高)の状況《P.74》 【2022年度中の開示をコミット】石炭火力発電関連与信(コーポレートファイナンス)に係る残高削減目標《P.75》

※1 Greenhouse Gas
※2 気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク(Network for Greening the Financial System)

TCFD提言への対応状況

ガバナンス

気候変動に関するリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する

- 気候変動に関するリスクおよび機会に関する取締役会の監督について説明する
- 気候変動に関するリスクおよび機会の評価・管理する上での経営陣の役割を説明する

- 気候変動に対応するガバナンス - 取締役会が気候変動への取り組みを監督 - 《P.53》
 - 気候変動を含む環境・社会に係る機会およびリスクについて、経営会議傘下のサステナビリティ委員会で定期的に審議。テーマに応じて、同じく経営会議傘下の投融資委員会や与信委員会、リスク管理委員会においても審議。委員会での審議内容は、経営会議への報告後、取締役会に報告・審議
 - 投融資委員会およびリスク管理委員会での審議内容は、社外取締役を中心に構成されるリスク委員会で審議された後、取締役会に報告
- 環境配慮を実践するための行動指針である「MUFG環境方針」を制定(2018年5月)《P.54》
 - 2021年5月より取締役会にて決定。気候変動を含む環境に係る積極的な開示を明示
- 気候変動を含む環境・社会課題への取り組みの推進強化と責任の明確化を目的に、グループCSuO(Chief Sustainability Officer)を設置(2020年5月)《P.54》
- 環境・社会分野の社外アドバイザー(2名)招聘・活用(2019年)《P.54》
- 役員報酬にESG要素を反映(2021年度以降)《P.55》
 - サステナビリティ経営のさらなる進化のため、2021年度より役員報酬の業績連動指標の見直しを行い、ESG評価機関による外部評価の改善度を導入

戦略

気候変動に関するリスクおよび機会がもたらす機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響および潜在的な影響について、その情報が重要(マテリアル)な場合は、開示する

- 組織が識別した、短期・中期・長期の気候変動に関するリスクおよび機会を説明する
- 気候変動に関するリスクおよび機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を説明する
- 2°C以下のシナリオを含むさまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスを説明する

- MUFGカーボンニュートラル宣言を公表《P.50-52》
 - 2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ、2030年までの自社のGHG排出量ネットゼロを宣言(2021年5月)

【カーボンニュートラル実現に向けた主な取り組み】

- ファイナンスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント
 - サステナブルファイナンス目標の設定やMUFG環境・社会ポリシーフレームワークの継続的な見直し等
- 自社独自で進める脱炭素化
 - 2021年度に銀行・信託・証券の国内拠点の自社契約電力を100%再生可能エネルギー化等
- パリ協定に整合的な目標設定と情報開示の拡充・透明性向上
 - SBT^{**}等の科学的手法を活用したパリ協定と整合的な目標設定等
- カーボンニュートラル実現を支える体制の強化
 - 「MUFG環境方針」を取締役に於いて決定、役員報酬へのESG要素の反映等

※ Science Based Targets

- **サステナブルビジネスの強化** (P.57)
 - お客さまの脱炭素化に向けた取り組み(トランジション)やイノベーションに対するソリューションの提供を一層推進するため、サステナブルビジネス部を新設(2021年7月)
- **トランジション・イノベーション支援の推進** (P.58)
 - 環境と経済の好循環を通じた経済発展を支援すべく、「再生可能エネルギー」「水素・次世代エネルギー」「カーボンリサイクル」を重点領域として推進
- **エンゲージメント(対話)を通じたトランジションのサポート** (P.59)
 - 環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現、脱炭素社会へのスムーズな移行を支援すべく、お客さまのトランジションの取り組みについて、継続的なエンゲージメント(対話)を実施
- **気候変動に関するリスクの事例の把握、開示拡充の取り組み** (P.62-63)
 - 気候変動に関するリスク(移行リスク、物理的リスク)の分類を拡充するとともに、リスクに関する事例の把握、開示の拡充に取り組み
- **シナリオ分析の強化** (P.64-66)

【移行リスク】

- エネルギー・ユーティリティの2セクターに自動車セクターを追加するとともに、従来の分析の前提である国際エネルギー機関(IEA)のシナリオに加えて、NGFSシナリオも含めた分析を実施

シナリオ	● IEAによる「持続可能な開発シナリオ(2°C(未満)シナリオ)」、NGFSが公表した1.5°Cシナリオを含む複数のシナリオ
分析手法	● 個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせ、各シナリオにおける信用格付への影響を分析するとともに、当該セクターの与信ポートフォリオ全体の財務インパクトの影響について分析
対象セクター	● エネルギー、ユーティリティおよび自動車セクター
対象期間	● 2021年3月末を基準とし、2050年まで
分析結果	● 単年度ベース15億~230億円程度

【物理的リスク】

- 発生頻度、被害状況とも顕著である水害を対象に分析を実施

シナリオ	● 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)にて公表されているRCP2.6(2°Cシナリオ)、同8.5(4°Cシナリオ)
分析手法	● 水害発生時の被害推定の分析を実施し、水害の発生が与信先に与えるデフォルト確率の変化を用いて与信ポートフォリオ全体への影響を計測するアプローチを採用 ● 財務インパクトの計算においては、与信先の業務停止期間や保有資産の毀損等を反映
分析対象	● 水害
対象期間	● 2021年3月末を基準とし、2050年まで
分析結果	● 累計380億円程度

リスク管理

気候変動に関するリスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する

- 組織が気候変動に関するリスクを識別・評価するプロセスを説明する
- 組織が気候変動に関するリスクを管理するプロセスを説明する
- 組織が気候変動に関するリスクを識別・評価・管理するプロセスが、組織の統合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する

- **リスクアペタイト・ステートメントへの反映** (P.67)
 - 2021年度より、リスクアペタイト・ステートメントに、気候変動に関するリスクを新たに追記
- **トップリスク管理への反映** (P.67)
 - 気候変動に起因するリスクを、トップリスクの一つに位置付け
- **気候変動に関するリスクに係るグループ・グローバルベースでの管理枠組みを構築** (P.68)
 - 気候変動に関するリスクへの対応の強化に向けて、グループ・グローバルベースでのプロジェクトチームを設置。規制動向等の把握・共有やリスク管理の枠組みをグループ・グローバルで構築
- 「MUFJ環境・社会ポリシーフレームワーク」に基づくファイナンスに係る環境・社会配慮の実施 (P.69-70)
 - 気候変動関連セクターである石炭火力発電、森林、パーム油セクターを厳格化(2021年6月)

指標と目標

気候変動に関するリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要(マテリアル)な場合は、開示する

- 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候変動に関するリスクおよび機会を評価する際に用いる指標を開示する
- Scope 1、Scope 2、および該当する場合はScope 3の温室効果ガス排出量と、その関連リスクについて開示する
- 組織が、気候変動に関するリスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績について説明する

- **サステナブルファイナンス** (P.72)
 - 2019年度から2030年度までに累計20兆円(うち環境分野8兆円)としていたサステナブルファイナンスの目標金額を累計35兆円(うち環境分野18兆円)に上方修正(2021年4月)
- **再生可能エネルギープロジェクトファイナンスによるCO₂削減目標を設定** (P.73)
 - 2019年度から2030年度までの累計で、7,000万トンとするCO₂削減目標を新たに設定・開示(2021年5月)
- **炭素関連資産(与信残高)** (P.74)
 - エネルギーおよびユーティリティセクターに属する与信から再生可能発電向けの与信等を除外した総額、セクターごとの内訳等を新たに開示
- **石炭火力発電関連与信(プロジェクトファイナンス)** (P.75)
 - 2030年度に2019年度比50%削減、2040年度を目標にゼロとする貸出金残高削減目標を設定・開示(2020年10月)

- 石炭火力発電関連与信（コーポレートファイナンス）〈P.75〉
 - 石炭火力発電の事業比率が売上またはEBITDAベースで30%超の企業向けコーポレート与信は約8,800億円(2021年3月末時点)
 - 2022年度中の目標設定・開示をコミット(2021年5月)
- 発電事業へのプロジェクトファイナンスにおけるCO₂排出量原単位〈P.75〉
- 電力使用量原単位〈P.76〉

MUFGカーボンニュートラル宣言

MUFGは2021年5月に、邦銀として初めて投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成をコミットする「MUFGカーボンニュートラル宣言」を発表しました。「世界が進むチカラになる。」というパーパス(存在意義)に基づいた具体的な行動計画を策定し、「MUFG環境方針」のもと、パリ協定の合意事項達成のため、事業を通じて脱炭素社会へのスムーズな移行を

支援することで、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に積極的に貢献します。

MUFGは、2050年までに投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロ、および2030年までに当社自らのGHG排出量のネットゼロを達成します。その実現に向けた対応の進捗についても、適時・適切に開示していきます。

環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に積極的に貢献するため、経営としての覚悟を持ち、邦銀初の投融資ポートフォリオの温室効果ガス(GHG)排出量ネットゼロの達成をコミット

MUFGカーボンニュートラル宣言

2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量^{※1}ネットゼロ、
2030年までの当社自らのGHG排出量^{※2}ネットゼロ

本邦初

Net-Zero Banking Alliance^{※3}への参加

2030年の中間目標を
2022年度中に設定の上開示

進捗の
年次報告

主な取り組み方針

1. ファイナンスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント

- サステナブルファイナンス目標の設定: 35兆円(うち環境18兆円)
- MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの継続的な見直し
- 石炭火力発電関連のコーポレート与信残高の将来目標の開示
- 再生可能エネルギー、水素・次世代エネルギー等支援

2. 自社独自で進める脱炭素化

- 2021年度に銀行・信託・証券の国内拠点の自社契約電力を100%再生可能エネルギー化
- 気候変動に関するイノベーション技術の支援や植林等のカーボンオフセットの推進

3. パリ協定に整合的な目標設定と情報開示の拡充・透明性向上

- SBT^{※4}等の科学的手法を活用したパリ協定と整合的な目標設定
- TCFD^{※5}開示の拡充(シナリオ分析の対象セクター拡大等)

4. カーボンニュートラル実現を支える体制の強化

- 「MUFG環境方針」を取締役会で決定
- 役員報酬へのESG要素の反映

※1 GHGプロトコルにおけるScope 3

※2 GHGプロトコルにおけるScope 1およびScope 2

※3 国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が2021年4月に設立した、カーボンニュートラルにコミットする銀行のイニシアティブ
2050年までに投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロにコミットする銀行のイニシアティブ

※4 Science Based Targets

※5 気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

MUFGカーボンニュートラル宣言

MUFGは、世界が直面する最も深刻な問題の一つである気候変動への対応に全力で取り組み、「世界が進むチカラになる。」というパーパス(存在意義)に基づいた具体的な行動計画を策定します。パリ協定の合意事項達成のため、事業を通じて脱炭素社会へのスムーズな移行を支援し、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に積極的に貢献します。

MUFGは、2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに当社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロを達成します。その実現に向けた対応として以下を掲げ、今後、具体化・推進します。その進捗についても、適時・適切に開示を行います。

1. ファイナンスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント

- MUFGは、2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス(以下、GHG/Greenhouse Gas)排出量^{*1} ネットゼロの実現をめざすとともに、2030年の中間目標を2022年度中に設定のうえ開示し、進捗を年次で報告します。そのコミットメントの一環として、2019年の責任銀行原則(PRB)に続き、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が本年4月に発足させた「Net-Zero Banking Alliance(NZBA)」に本邦より初めて参加します。
- MUFGは、気候変動対応という課題の解決とMUFGの経営戦略とを一体的に捉え、サステナブルファイナンスに係る意欲的な目標設定^{*2}、ファイナンスポリシーの継続的な見直し^{*3}、石炭火力発電関連と信残高の将来目標の開示^{*4}^{*5}、気候変動リスクの与信プロセスへの反映等を通じて、エンゲージメント機能を発揮します。
- MUFGは、社会全体でサステナブルなエネルギーミックスを実現するために、再生可能エネルギーに加え、水素・次世代エネルギー、カーボンリサイクル等のイノベーション技術の実現を強力に支援します。また、MUFGは、サステナブルビジネスに係る専門性を最大限発揮することで、お客さまと脱炭素化に向けた課題を共有し、お客さまの脱炭素化への移行の取り組みを積極的に支援します。

2. 自社独自で進める脱炭素化

- MUFGは、2030年までに当社自らのGHG排出量^{*6}のネットゼロをめざします。2021年度には、銀行・信託・証券の国内拠点で自社で契約する使用電力を100%再生可能エネルギーにより調達します。さらに、再生可能エネルギーのマーケット活性化を目的とするファンドを第一段階として1,000億円規模で設立し、グリーン電力の「創出から購入までを一気通貫」で対応する、本邦初のスキームを構築することで、社会の脱炭素化を牽引します。
- MUFGは、グループ業務純益の1%相当を社会貢献活動に拠出する寄付プログラムを積極的に活用し、気候変動に係るイノベーション技術の支援や植林等のカーボンオフセットを推進します^{*7}。

^{*1} 国際的な組織である「GHGプロトコルイニシアティブ」が策定したGHG排出量の算定と報告基準である、GHGプロトコルにおけるScope 3
^{*2} 2021年4月: 20兆円から35兆円に引き上げ(2019~30年度累計)
^{*3} 2021年4月: 石炭火力発電・森林・バイオマス油セクターポリシー改定
^{*4} 石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス残高の削減目標(2030年度に2019年度比半減、2040年度ゼロ)を設定し推進
^{*5} 事業に占める石炭火力発電の比率が高いお客さま向けコーポレート与信の残高目標を開示する方針
^{*6} GHGプロトコルにおけるScope 1 および Scope 2
^{*7} 2021年1月から、Eco通帳の新規または切替の申込み件数に応じて約10万本の植樹と10年間の育成費総額5億円の寄付を行うプログラムを実施中

3. パリ協定に整合的な目標設定と情報開示の拡充・透明性向上

- MUFGは、SBT (Science Based Targets)等の科学的手法を活用し、パリ協定と整合的な目標を定めるとともに、各種のグローバルイニシアチブに参画することで気候変動対応の充実に図り、ステークホルダーの理解向上と適切なリスク判断に資する透明性の高い開示に努めます^{*8}。
- MUFGはTCFD提言を支持し、これに沿って、移行リスク(エネルギー、ユーティリティセクター)、物理的リスク(水害)に関するシナリオ分析を行い、結果を公表しています。今後、対象セクターの拡大や、リスクの財務インパクトへの反映方法の改善に取り組みます。

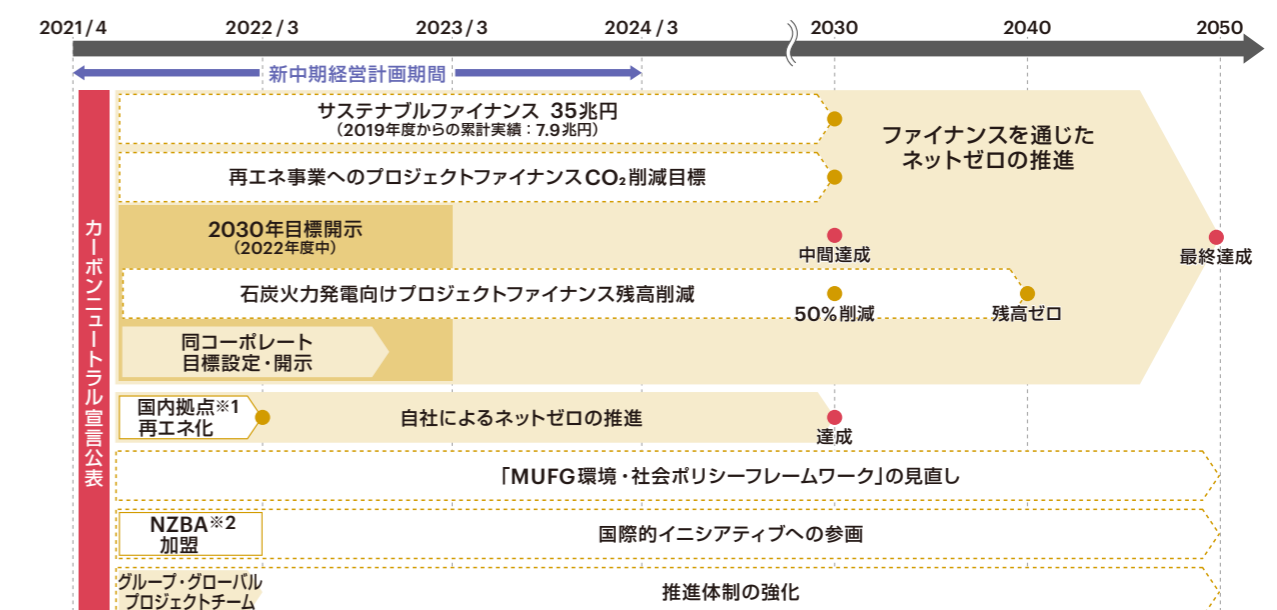
4. カーボンニュートラル実現を支える体制の強化

- MUFGは、「MUFG環境方針」を経営会議の決定のもと定めておりましたが、今般、これを改定し、取締役会で決定しました。同方針に基づき気候変動を含む環境に係る積極的な情報開示を行います。
- MUFGは、カーボンニュートラル実現に係る経営のコミットメントとして、2021年度より役員報酬にESG要素を反映するほか、戦略企画・推進機能の体制を強化し^{*9}^{*10}、取り組みを加速します。また、各地域におけるグループ事業会社・拠点が、各々の地域特性・事情を踏まえつつ、脱炭素化をリードしていくことをサポートするため、海外パートナーバンク等を含む、グループ・グローバルベースでのプロジェクトチームを設置し、対応を進めます。
- MUFGはアドバイザー^{*11}等の有識者のさらなる知見活用や、研究機関等との協働のほか、プロ人材の強化・育成に取り組みます。

^{*8} 再生可能エネルギープロジェクトファイナンスによるCO₂削減目標(従来は実績のみ)を設定、開示
^{*9} 環境・社会課題の解決に向けた取り組みについて定期的にサステナビリティ委員会で審議し、経営会議および取締役会に付議・報告
^{*10} 2020年度よりサステナビリティ推進に係る職責を明確化するため、チーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSuO)を設置
^{*11} 2019年度より常設の社外アドバイザーを招聘。専門的知見からの助言・提言をサステナビリティ経営に活用

MUFGカーボンニュートラル宣言実現に向けたロードマップ

MUFGカーボンニュートラル宣言実現に向け、グループ・グローバルベースのプロジェクト・チームを立ち上げ、検討に着手しています。



^{*1} 銀行、信託、証券の国内拠点
^{*2} Net-Zero Banking Alliance

ガバナンス

気候変動に対応するガバナンス - 取締役会が気候変動の取り組みを監督 -

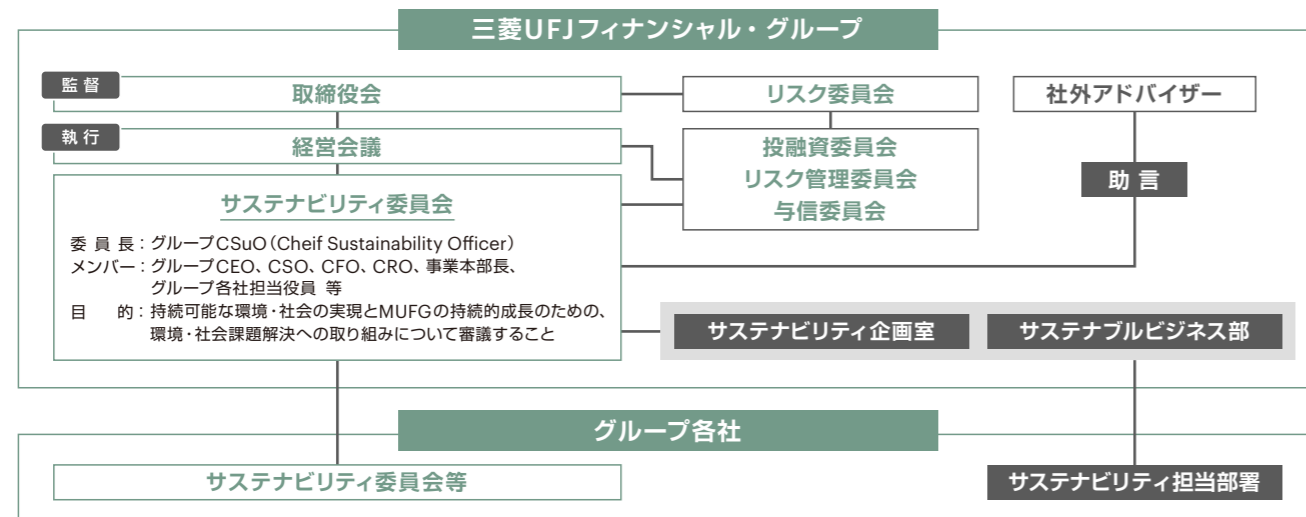
MUFGでは、気候変動を含む環境・社会に係る機会およびリスクへの対応方針・取り組み状況を経営会議傘下のサステナビリティ委員会で定期的に審議しています。また、気候変動に関するリスクを最も注意すべきリスクの一つと認識しており、同じく経営会議傘下の投融資委員会や与信委員会、リスク管理委員会においても審議しています。

これら委員会での審議内容は、業務執行における重要事項について審議・決定を行う経営会議への報告後、取締役会において報告・審議されます。加えて、投融資

委員会およびリスク管理委員会での審議内容は、社外取締役を中心に構成されるリスク委員会で審議された後、取締役会に報告されます。このように、気候変動への取り組みは、取締役会が監督する態勢としています。

取締役会は、グループレベルの課題を俯瞰し、審議を要する重要テーマを特定し、年次でPDCA管理を行っています。「サステナビリティ経営」についても、重要テーマとし、取締役会に加え、個別セッションも活用して活発な議論を行っています。

●気候変動に対応するガバナンス態勢



●取締役会での主な審議報告事項(2020年度)

- MUFGのサステナビリティ経営の考え方
- 再生可能エネルギーファイナンス、グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドの引受、責任投資を含むサステナブルビジネスの推進
- カーボンニュートラルに向けた対応
- トランジション・ファイナンスの考え方、社内の推進体制
- MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定
- 気候変動に関するリスクの整理・今後の取り組み

チーフ・サステナビリティ・オフィサーの設置

サステナビリティへの取り組みの推進強化と責任の明確化を目的に、CSuO(Chief Sustainability Officer)を設置しています。

グループCSuOは、本業や経営戦略との一体化を図るため、経営企画・戦略担当で、取締役会メンバー

でもあるグループCSO(Chief Strategy Officer)が兼務し、さらに、サステナビリティ委員会の委員長も務めており、本業や経営戦略との一体化を図りながらサステナビリティへの取り組みを推進しています。

MUFG環境方針の改定

MUFGは、全ての活動の指針である「MUFG Way」のもと、環境への配慮を実践するための具体的な行動指針として「MUFG環境方針」を定めています。

「MUFG環境方針」は、2021年5月から取締役会の決定事項とし、気候変動を含む環境に係る積極的な情報開示を行う旨を明示しました。



MUFG環境方針

- MUFG Wayのもとで「環境への配慮」を実践するため、その行動の基盤となる環境認識と具体的な行動の指針を示す
- 2021年度の改定では、気候変動を含む環境に係る積極的な情報開示を行う旨を明示

環境・社会分野の社外アドバイザーの招聘・活用

2019年より、環境・社会分野の外部有識者2名を常設の社外アドバイザーとして招聘しています。

取締役会構成メンバーとの定期的な意見交換等を通じて、社外の専門的な知見をサステナビリティの取り組みに活用しています。

玉木 林太郎	公益財団法人 国際金融情報センター 理事長
枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授、幸せ経済社会研究所 所長、有限会社イーズ 代表取締役

●アドバイザー意見交換会の実施(2020年11月)

2020年11月に実施された社外アドバイザーとの意見交換会では、以下の点等について、活発な意見交換が行われました。MUFGは、意見交換会等を通じた社外アドバイザーからの意見を踏まえ、サステナビリティへの取り組みと本業との一体化を進め、社会課題解決を一層推進していきます。

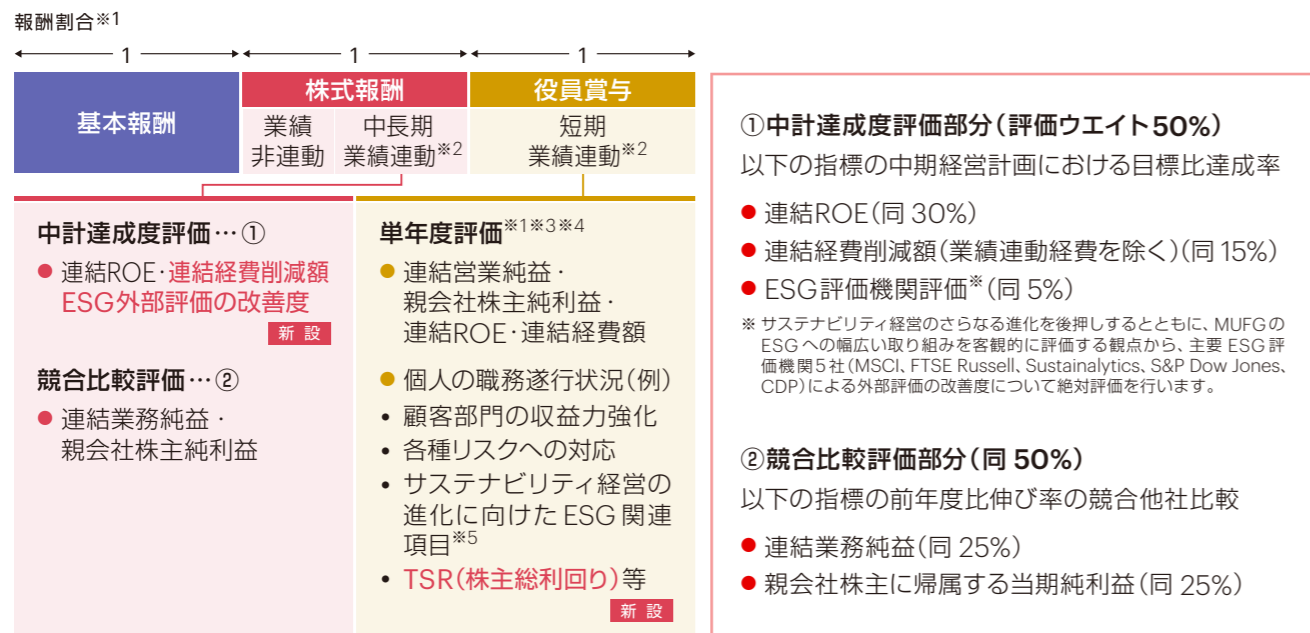
- 「資本主義」に関する社会の意識の変化と企業に求められる役割の変化
- コロナ禍がもたらしたサステナビリティに関する意識の著しい高まりといった世界の潮流や、その中における金融機関としての使命

役員報酬の評価指数に「ESG外部評価の改善度」を新設

MUFGは、中期経営計画達成とサステナビリティ経営の遂行に向けて役員報酬制度を改定し、株式報酬の中長期業績連動指標に「ESG外部評価の改善度」を新たに設定しました。

世界の主要なESG評価機関5社*の評価の改善度を役員報酬に反映させる仕組みになっており、MUFGの企業行動と多様なステークホルダーの利益を一致させることを意図しています。

* MSCI, FTSE Russell, Sustainalytics, S&P Dow Jones, CDP



- 株式報酬制度
- MUFG・主要子会社の業務執行の取締役、執行役、執行役員報酬制度に適用
- マルス・クローバック規定あり
- 取得株式は、原則退任時まで継続保有

**1 持株会社社長の場合
**2 変動幅: 0~150%
**3 執行役については報酬委員会において独立社外取締役のみで決定
**4 指標の前年度比増減率および目標比達成率
**5 環境・社会課題解決への貢献、従業員エンゲージメントの向上、ガバナンス態勢の強化・高度化等を含む

戦略

TCFDの提言は、気候変動に関するリスクおよび機会について、事業戦略や財務に及ぼす影響を把握した上で、開示することを推奨しています。

気候変動に関する機会

MUFGは、金融機関として気候変動対策や脱炭素社会への移行をサポートすることが、ビジネス機会の拡大に繋がると認識しています。気候変動に係る機会への取り組みに関してMUFGは、2019年度から2030年度までに累計35兆円の実行をめざす、サステナブルファイナンス目標を設定しています。

気候変動への対応を含む環境分野では、GHG排出

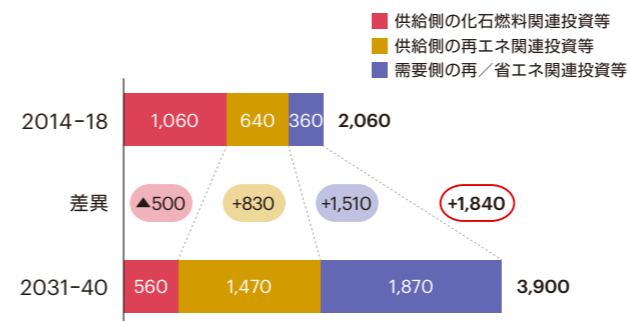
量削減や、地球環境の保全などに繋がる事業への18兆円のファイナンス実施をめざしています。プロジェクトファイナンスなどにおける再生可能エネルギー等の推進、発行代わり金が適格グリーンプロジェクトへの融資に充当されるMUFGグリーンボンドの発行、さらに、環境負荷軽減を目的とした商品・サービスの提供等により脱炭素社会への移行をサポートします。

気候変動関連の設備投資の拡大

各業界におけるGHG排出量実質ゼロに向けた取り組みの推進により、設備投資需要が拡大する見込み

年間1兆8,400億ドルの純増(2031-40年)

世界全体での年間平均設備投資額予測**1 (単位:10億米ドル)



**1 2020年9月IEAレポート「Making Mission Possible」を基にMUFGで作成

グリーンファイナンスの機会

- 石油・ガスセクターの大手企業は、既に脱炭素社会に向けた再生可能エネルギー関連の設備投資額の拡大計画を発表
- CDP**1調査によれば、大手日本企業500社の半分以上は、既にSBT**2認証に相当する脱炭素に向けた目標を設定済みか、今後2年以内に目標を設定する予定
- 投資計画を下支えするためのグリーンボンド・グリーンローンなどは、金融機関にとって大きなビジネスチャンス

**1 CDP(旧:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)は、世界の機関投資家が連携し、企業の気候変動戦略や具体的な温室効果ガスの排出量の公表を求めるプロジェクト。MUFGは2004年より参加
**2 Science Based Targets

▶ サステナブルファイナンス目標の詳細につきましては、(P.72)をご参照ください。

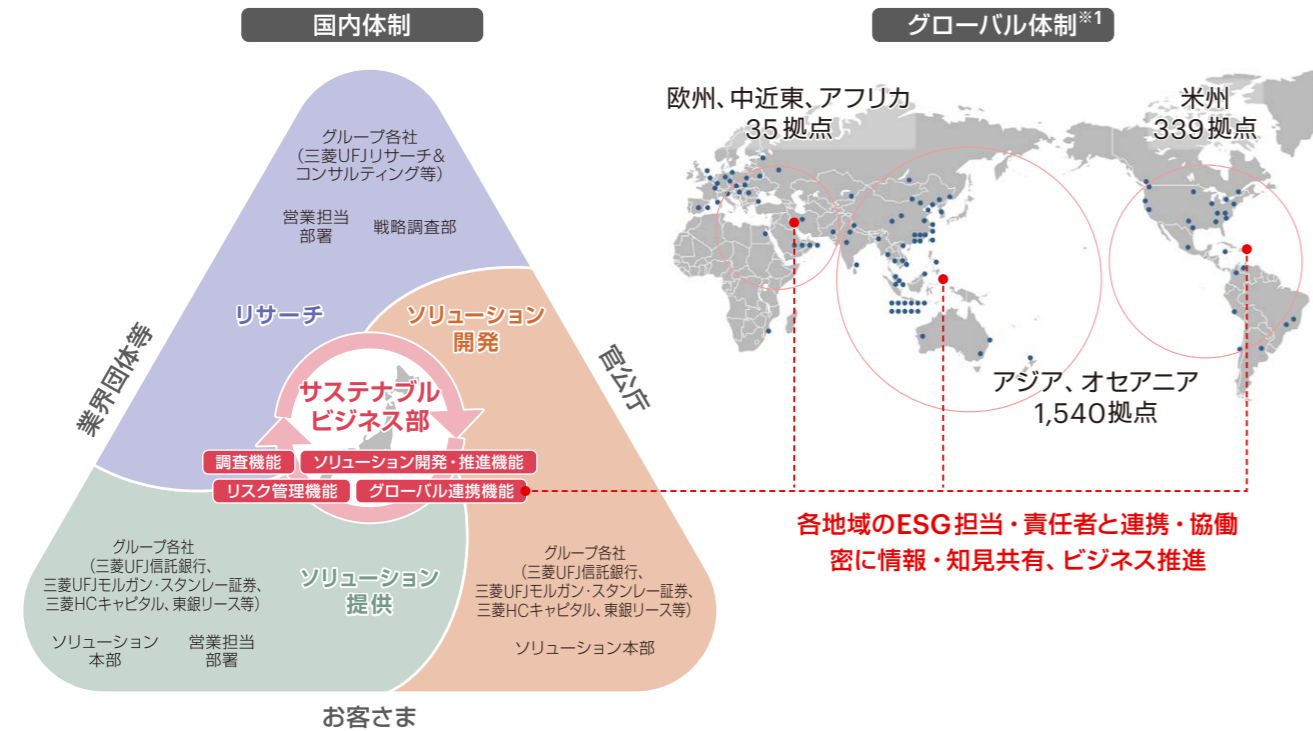
サステナブルビジネスの強化

MUFGは、カーボンニュートラル実現に向けた産業構造の転換やお客さまの事業変革を支えるために、環境・社会課題解決起点で、お客さまの脱炭素化に向けた取り組み(トランジション)や、イノベーションに対してソリューションを提供しています。

2021年7月には、本取り組みをより一層推進するため、サステナブルビジネス部を設立しました(従来のサステナブルビジネス室を独立した部に組織再編)。

政府・官公庁や業界団体と対話を行いながら、調査・戦略企画からソリューション開発・実行までを担うMUFGのサステナブルビジネス推進の中心となる組織です。また、国内だけではなく、グローバル各地域のESG担当・責任者と密に情報や知見を共有し、協働しながら国内外一体でビジネスを推進する体制を構築します。

●サステナブルビジネス部を中心に、国内外一体でのビジネスを推進



※1 2021年3月末時点の拠点数、複数の支店または支店・支社が同一箇所にある場合は、一拠点としてカウント(パートナーバンクおよびAdira Financeを含む)

トランジション・イノベーション支援の推進

環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現を支援すべく、再生可能エネルギーのほか、水素・次世代エネルギー、カーボンリサイクル等のイノベーション技術の実現を強力に支援します。

トランジションについては、これまでエネルギー、ユーティリティセクターのお客さまを主な対象としてエンゲージメント(対話)を積極的に実施してきましたが、今後は、運輸、鉄鋼、非鉄、化学セクター等のお客

さまに対しても、サステナブルビジネス部や国内外の営業担当者を中心に、より一層取り組みを拡充していきます。

イノベーションについては、研究開発や実証段階から金融サービスを通じた新規事業支援をお客さまとともに検討し、実行していくことで、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

エネルギートランスフォーメーション支援に向けた活動を積極的に展開

2020年12月、コーポレートバンキング事業本部が中心となり、エネルギートランスフォーメーション戦略プロジェクトチーム(EX戦略PT)を立ち上げました。お客さまのエネルギートランスフォーメーションを

支援するため、金融セクター全体でどのような貢献ができるか、お客さま、業界団体・官公庁と対話を行いながら検討を進めています。

- お客さま、業界団体・官公庁と対話を行いながら、日本全体のカーボンニュートラルに向けた動きを支援
- 調査機能からソリューション提案まで、バリュー・チェーン一体での付加価値の提供
- 日本・アジアの現実解に沿ったトランジション支援の在り方を模索
- グループ各社やグローバルにおける知見を活用し、営業担当部署、ソリューション本部(含むサステナブルビジネス部)、サステナビリティ企画室等の関連部署が連携しながら、お客さまの事業転換を支援

EX戦略PTのゴール



エネルギー起点の業界再編も見据えた金融セクター全体での貢献の在り方を提言

エンゲージメント(対話)を通じたトランジションのサポート

環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現、脱炭素社会へのスムーズな移行を支援すべく、お客さまのトランジションの取り組みについて、継続的なエンゲージメント(対話)を実施しています。トランジションの取り組みにおけるお客さまの課題を自社のビジネス機会に繋げるとともに、気候変動対応に係るリスクについても議論する等、お客さまをより深く理解することでトランジションのサポートに繋がります。

●エンゲージメントの実施事例

実施先	実施状況
A社 (国内・製造装置 メーカー)	<ul style="list-style-type: none"> ● 同社の事業活動により ESG 課題の解決に繋げるサステナブル経営の取り組みの理解を図るべく、同社経営陣と複数回にわたる対話と議論を実施。 ● 同社は2030年に向けた長期経営計画とその実現に向けた中期経営計画をベースにサステナブル経営に注力しており、より一層の推進を図るべく、三菱UFJ銀行からはサステナブルファイナンスを活用した取り組み手法や具体事例について情報提供を実施。 ● 同社は、環境目標の一つであるCO₂排出削減量についてSBT(Science Based Targets)イニシアティブに基づく2030年時点の意欲的な目標を設定しており、目標達成に向けたコミットメント実現をサポートすべく、マイルストーンとしての中間目標をSPTとするサステナビリティ・リンク・ローンを提供。
B社 (国内・海運)	<ul style="list-style-type: none"> ● 同社は、ESGを経営戦略に統合することにより、長期的視点から、収益の最大化と社会・環境のサステナビリティの両立を図ることをめざすなかで、GHG排出削減に向けた長期的なトランジション戦略を策定。 ● 同社との継続的な対話を通じ、トランジション戦略を実現するための資金調達に関し、グリーンボンド原則2021(ICMA)等のフレームワークに基づき発行される債券発行を支援。 ● 本邦初のトランジションボンドとして資金調達ソースの拡大を図るとともに、低炭素ソリューションの拡充、並びに脱炭素化ソリューションの開発と導入による温室効果ガス排出削減の取り組みを加速させる狙い。債券の発行を通じて同社のESG経営に基づく成長戦略を幅広く訴求することにも貢献。
電力・石油ガス セクターの お客様等(国内)	<ul style="list-style-type: none"> ● MUFGグループで連携した上での国内外 ESG/ファイナンス動向の定期的なアップデートや、経済産業省、資源エネルギー庁、海外投資家との対話機会の提供を通じた立場の異なる関係者間のギャップ解消、トップマネジメント同士の定期的な対話を通じた問題意識の共有など、相互理解を深め、双方にとっての2050年カーボンニュートラル実現に向けた活動を継続。
C社 (カナダ・ エネルギー)	<ul style="list-style-type: none"> ● MUAH*トップとCEOを含む同社経営陣にて、北米エネルギーサプライチェーンとの統合といった事業戦略面に留まらず、排出量の2050年ネットゼロや、先住民への配慮や土地・野生動物の保護、水資源の保護といった、同社の環境・社会への方針について、対話を実施。 ● 同社のESG取り組みにおけるマテリアリティ分析に、同社外部アドバイザーとともに参画。これら対話を通じて、同社のサステナビリティにおける優先課題の特定と、ESG目標設定をサポートし、同社サステナビリティ戦略策定に貢献。
D社 (オーストラリア・ 運輸)	<ul style="list-style-type: none"> ● 石炭含む貨物を輸送する鉄道輸送会社である同社は、ESGに関わるインベスターエンゲージメントに課題を抱えており、投資家理解向上に向けた、サステナビリティ戦略の重要性、ESGレポート等による対外開示の必要性について、対話や提案を実施。 ● 加えて、オーストラリア現地の投資家のみならずアジア、欧米の複数の投資家との対話の機会を設け、対外コミュニケーションをサポート。投資家からの期待に対する同社理解を促進し、同社の経営戦略におけるサステナビリティ課題取り組み、目標設定を後押しした。

* MUFG Americas Holdings Corporation

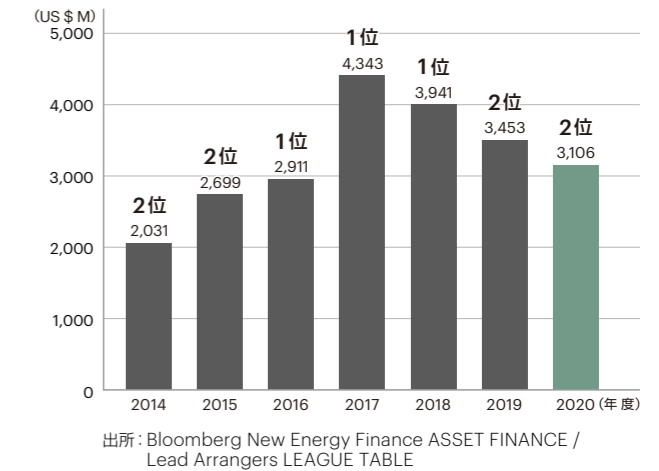
再生可能エネルギー等の推進と普及

再生可能エネルギープロジェクトファイナンス

MUFGは再生可能エネルギー事業に関連したファイナンスリードアレンジャーのリーグテーブルにおいて、民間のグローバル金融部門で世界トップレベルの実績を上げています。

2021年5月には、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスによるCO₂削減に関して、2019年度から2030年度の累計で7,000万トン削減する目標を設定しました。これは、日本の約半分の世帯による年間CO₂排出量に相当します。

▶ 再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスによるCO₂削減目標については、(P.73)をご参照ください。



太陽光ファンド(エコロジー・トラスト)の組成

信託では、2018年度より毎年太陽光ファンドを組成し、投資商品として提供しています。投資家の皆さまからは太陽光発電という安定した収益が得られる新たな運用選択肢ができたこと、好評をいただいています。

ファンド組成額累計
179億円
(2018年度以降累積)

総発電量
一般家庭
13,000世帯分

信託では、積極的に再生可能エネルギーへの投資を行っており、規模、投資額は、29発電所/288MW/1,230億円(ファンド組成済み除く)に上ります。地域の事業者、行政、住民と関係の深い案件を中心に取り組むことで地方創生にも貢献しています。

グリーンローン・グリーン私募債の実行

銀行は、お客さまがグリーンプロジェクトに充当するための資金調達をする手段としてグリーンローン・グリーン私募債を提供しています。

2020年度主な取り組み実績

- 株式会社Loopと「グリーン私募債」を成約 (詳細はこちら)
- 株式会社ウエストエネルギーソリューションと「グリーンローン」を成約 (詳細はこちら)
- 飯野海運株式会社と「グリーンローン」を成約 (詳細はこちら)

環境に配慮した経営を支援

● エネルギー使用合理化支援ローン(通称:エネ合ローン)

経済産業省の「省エネルギー設備投資に係る利子補給金制度」を活用した商品で、省エネ設備導入に伴う借入利率のうち、1%を上限とする利子補給金を最長10年にわたり受領できます。

● 環境会計 - 融資を通じたCO₂削減効果と経済効果

『環境会計』については「ESGデータ(環境編)(P.144)」をご参照ください。

環境負荷軽減を目的としたMUFGの商品・サービス

MUFGは、気候変動をはじめとする環境配慮をめざすお客さまに対し、商品・サービスの提供を通じて環境負荷軽減に取り組んでいます。

● ESGへの取り組みに係る評価制度および融資商品「J-REIT向けESG評価ローン」

銀行は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが提供するMUFG J-REIT向けESG評価supported by JCR*を活用したJ-REITに対する融資商品「J-REIT向けESG評価ローン」をご用意しています。スコアリング結果の高いお客さまへのご融資の全額若しくは一部は、MUFGグリーンボンドの発行代わり金の充当対象

となる適格グリーンプロジェクトとして優先的に選定いたします(但し、MUFGグリーンボンドの資金用途を満たすご融資に限ります)。ESGに係る融資商品のご提供を通して、資金調達はもとより、お客さまの経営課題解決に向けたサポートを実施しています。

*三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、ESG経営をめざすJ-REITに対し、その取り組みを評価しスコアリングを付与する商品をご提供しています。ESGに関する取り組みについて、お客さまの現状と今後の課題認識にご活用ください。

▶ 詳細:「MUFG J-REIT向けESG評価 supported by JCR」については(<https://www.murc.jp/sp/1810/j-reit/>)をご参照ください。

グリーンボンドの引受

証券は、引受証券会社としてグリーンボンド市場の黎明期からリーディングハウスとして市場を牽引しています。グリーンボンドの引受金額、およびグリーンボンド・ストラクチャリング・エージェント*1のシェア割合ともに国内1位です。

また2019年度からClimate Bonds Initiative*2が運営するClimate Bonds Partners Programmeへ加入しており、Climate Bonds Initiativeを重要なパートナーとして協働することで、今後もグリーンボンドマーケットの拡大に寄与していきます。

*1 グリーンボンドのフレームワーク策定等を通じて、グリーンボンドの発行支援を行う企業のことです。

*2 Climate Bonds Initiativeとは、ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を行っています。Climate Bonds Partners Programmeは、気候変動対応や低炭素投資に貢献する、持続可能なグリーンボンド市場の成長のため、投資家とステークホルダーの活動や教育プロジェクトを支援しています。

● 公募円建て債グリーンボンドの累計引受実績(2016年4月1日~2021年3月31日)

順位	証券会社	件数	額(億円)	シェア(%)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	94	4,146.9	24.5
2	みずほ証券	96	3,720.7	22.0
3	SMBC日興証券	98	3,204.3	18.9
4	野村証券	73	3,003.1	17.7
5	大和証券	60	2,298.9	13.6

* 出所: Thomson Reuters 同社提供のサービスDealWatchのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

気候変動に関するリスク - 移行リスク、物理的リスク

気候変動に関するリスクには、気候関連の規制強化や脱炭素技術移行への対応といった脱炭素社会への移行に伴うリスク(移行リスク)と、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加等によってもたらされる物理的な被害に伴うリスク(物理的リスク)の2つがあります。

金融機関は、これらのリスクについて、自社の事業活動への直接的な影響と、与信先が影響を受けることに伴う間接的な影響の両方に対応する必要があります。

MUFGは、TCFDの提言を踏まえ、主要なリスク分類毎の物理的リスクおよび移行リスクの事例について整理しました。なお、短期・中期・長期といった時間軸に関してリスク分類毎に整理をしています。

また、自然災害や異常気象の増加等により社員や保有資産が被災するリスクを想定し、事業継続に向けた各種訓練や事業継続計画(BCP)策定等の対策を講じています。

移行リスクの例	
政策と法規制	<ul style="list-style-type: none"> ● 炭素税の導入によるGHG排出量によるコスト増加 ● 排出量報告義務の強化 ● 既存の製品・サービスに関する規制 ● 訴訟の対象
テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出量の少ない製品・サービスへの転換 ● 新技術への投資が頓挫 ● 低排出技術への移行コスト
市場	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客行動の変化 ● 市場シグナルの不確実性 ● 原材料価格の上昇
評判	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者の嗜好の変化 ● セクターの偏狭化 ● ステークホルダーの関心の高まりやステークホルダーへのネガティブなフィードバック

物理的リスクの例	
急性	<ul style="list-style-type: none"> ● 台風や洪水などの極端な気象現象の深刻度の増加
慢性	<ul style="list-style-type: none"> ● 降水パターンの変化と気象パターンの極端な変動 ● 平均気温の上昇 ● 海面上昇

移行リスク、物理的リスクの影響事例

MUFGは、気候変動から生じる物理的リスクおよび移行リスクについて、主要なリスクの分類毎の影響事例（潜在的なリスクの事例）を整理しました。

リスクの分類は、以下に示す6つのカテゴリーを中心に整理しています。今後、環境変化に応じて、リスクの分類や各種事例について見直しを行います。

● 移行リスクおよび物理的リスクの事例

リスク分類	移行リスクの事例	物理的リスクの事例	時間軸**
信用リスク	● 政策、規制、顧客の要請、技術開発の変化に対応できないことによる、顧客の事業や財務への影響	● 異常気象による顧客資産への直接的な損害や、サプライチェーンへの間接的な影響に伴う、顧客の事業や財務への波及	短期～長期
市場リスク	● 脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券や、それに派生する金融商品等の価値の変動	● 異常気象の影響による市場の混乱、それに伴う保有有価証券等の価値の変動 ● 異常気象の影響に対する市場参加者の中長期的な見通しや期待が変化することによる保有有価証券等の価格の変動	短期～長期
流動性リスク	● 移行リスクへの対応の遅延などによる自社の信用格付の悪化を受けての市場調達手段の限定、それに伴う再資金調達リスクの上昇	● 異常気象で被災した顧客の復旧・復興に向けた預金引出・コミットメントライン利用に伴う資金流出の増加	短期～長期
オペレーショナルリスク	● CO ₂ 削減対策や事業継続性強化のための設備費用の増加	● 異常気象による被災に伴う本支店やデータセンターにおける業務の中断	短期～長期
評判リスク	● カーボン・ニュートラルに向けた計画や取り組みが外部ステークホルダーから不適切または不十分と評価されることによる評判の悪化 ● 環境への配慮が不十分な取引先との関係継続や、自社の移行が遅延することによるMUFGの評判悪化、雇用への影響	● 異常気象の影響を受けた顧客やコミュニティへの支援が不十分であることによる評判の悪化、事業の中断	短期～長期
戦略的リスク	● 脱炭素社会への移行に向けた公約を遵守しないことで、MUFGの評判に影響を与え、戦略の遂行へネガティブに影響	● 異常気象からの直接的な影響や、長期計画への適切な反映を怠ることによる戦略・計画の未達	中期～長期

** 短期：1年未満、中期：1年～5年、長期：5年超

シナリオ分析の実施

TCFD提言では、気候変動に関するリスクに対する企業の計画や戦略の柔軟性、レジリエンスを示すために複数のシナリオを用いたシナリオ分析の実施を推奨しています。MUFGは、国環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が主導し、気候関連財務情報開示に関する方法論等の検討・開発を目的に実施しているパイロット・プロジェクトに2019年より参画しました。パイ

ロット・プロジェクトによる検討の結果も踏まえ、移行リスクおよび物理的リスクについて2050年までを対象とした分析を実施しました。

シナリオ分析の実施に際しては、上記パイロット・プロジェクトによる検討結果に加え、外部専門家による検証結果も反映しています。

移行リスク

既存の分析対象であるエネルギー、ユーティリティの2セクターに自動車セクターを追加するとともに、シナリオについても、従前からの分析の前提である国際エネルギー機関（International Energy Agency：

IEA）のシナリオに加えて、気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（Network for Greening the Financial System：NGFS）が2021年6月に公表したNGFSシナリオも含めた分析を実施しました。

物理的リスク

近年特に発生頻度、被害状況とも顕著である水害を対象に、気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change：

IPCC）にて公表されているシナリオを前提に分析を実施しています。

		前回	今回
移行 リスク	対象 セクター	エネルギー（国内、海外） ユーティリティ（国内、海外）	エネルギー（国内、海外） ユーティリティ（国内、海外） 自動車（国内、海外）
	シナリオ	IEA 2℃（未満）・4℃シナリオ	IEA・NGFS 1.5℃含む 複数のシナリオ
物理的 リスク	分析対象	水害（国内、海外）	
	シナリオ	IPCC 2℃・4℃シナリオ	

シナリオ分析の結果

今回の分析対象および適用したシナリオや前提のもとで、移行リスク(エネルギー、ユーティリティおよび自動車セクターの合計)は、単年度ベース15億~230億円程度となりました。

また、物理的リスク(水害)に関しては累計380億円程度であることを確認しています。

移行リスク

計測手法には、UNEP FIのパイロット・プロジェクトでの検討結果を踏まえ、個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせ、影響を評価する統合的アプローチを採用しました。

シナリオは、IEAにより公表されている「持続可能な開発シナリオ(2°C(未満)シナリオ)」に加えて、NGFS

移行リスク、物理的リスクのいずれも今回のシナリオ分析の対象においては与信ポートフォリオへの影響は限定的であるとの結果となりました。引き続き、対象セクターの拡大や、リスクの財務インパクトへの反映方法の改善に向けて取り組んでいきます。

シナリオを前提とし、2°C(未満)シナリオに加えて、1.5°Cシナリオについても対象に、各シナリオにおける信用格付への影響を分析するとともに、当該セクターの与信ポートフォリオ全体の財務インパクトの影響について分析を実施しました。

シナリオ	● IEAによる「持続可能な開発シナリオ(2°C(未満)シナリオ)」、NGFSが公表した1.5°Cシナリオを含む複数のシナリオ
分析手法	● 個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせ、影響を評価する統合的アプローチを採用し、各シナリオにおける信用格付への影響を分析するとともに、当該セクターの与信ポートフォリオ全体の財務インパクトの影響について分析
対象セクター	● エネルギー、ユーティリティおよび自動車セクター
対象期間	● 2021年3月末を基準とし、2050年まで
分析結果	● 単年度ベース15億~230億円程度

物理的リスク

気候変動による物理的な被害に伴うリスクのうち、日本をはじめ近年特に発生頻度、被害状況とも顕著である水害を対象に、その発生による与信先のデフォルト確率を用いて、与信ポートフォリオ全体への影響を計測するアプローチを採用しました。

気候シナリオは、IPCCにて公表されている、第5期結合モデル相互比較計画(Coupled Model Intercomparison Project 5:CMIP5)によるRCP2.6

(2°Cシナリオ)・同8.5(4°Cシナリオ)シナリオを前提とし、主に水害が頻発化、大規模化すると想定されるRCP8.5シナリオについて、さまざまな機関より提供を受けたデータ*を用いて水害発生時の被害推定の分析を実施しました。

財務インパクトの計算においては、UNEP FIパイロット・プロジェクトでの議論を踏まえ、業務停止期間や保有資産の毀損等を反映しています。

*出典: Hirabayashi Y, Mahendran R, Koirala S, Konoshima L, Yamazaki D, Watanabe S, Kim H and Kanai S (2013) Global flood risk under climate change. Nat Clim Chang., 3(9), 816- 821. doi:10.1038/nclimate1911.

シナリオ	● 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)にて公表されているRCP2.6(2°Cシナリオ)、同8.5(4°Cシナリオ)
分析手法	● 水害発生時の被害推定の分析を実施し、水害の発生が与信先に与えるデフォルト確率の変化を用いて与信ポートフォリオ全体への影響を計測するアプローチを採用 ● 財務インパクトの計算においては、与信先の業務停止期間や保有資産の毀損等を反映
分析対象	● 水害
対象期間	● 2021年3月末を基準とし、2050年まで
分析結果	● 累計380億円程度

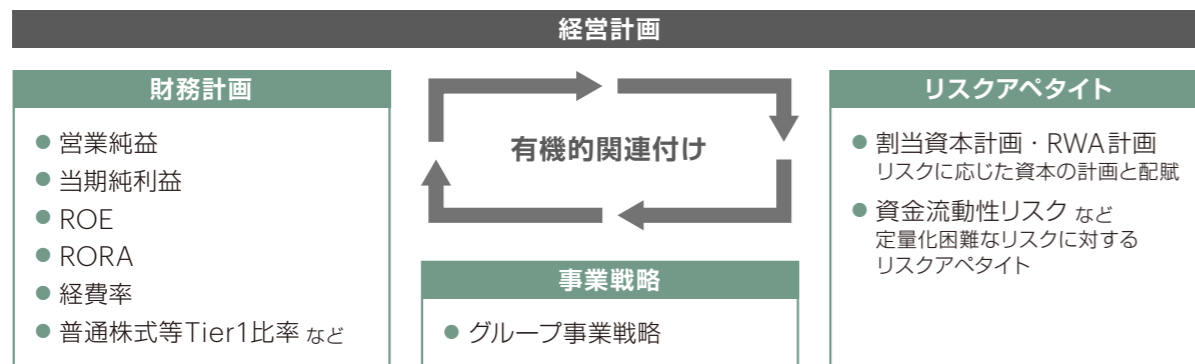
リスク管理

リスクアペタイト・フレームワークへの反映

2021年度より、リスクアペタイト・ステートメントに、気候変動に関するリスクを新たに追記しました。気候変動に関するリスクを適切に管理する態勢を確立・維持し、さらに発展させていくことをめざします。

リスクアペタイト・フレームワークの概要

「リスクアペタイト・フレームワーク」とは、MUFGの事業戦略・財務計画を達成するための「リスクアペタイト」(引き受けようとするリスクの種類と量)を明確化し、経営管理やリスク管理を行う枠組みです。本枠組みの導入によって、経営計画の透明性が向上し、より多くの収益機会を追求できると同時に、リスクをコントロールした経営が可能となります。



統合的リスク管理における位置付け — トップリスク管理 —

MUFGは、気候変動に関するリスクの把握・評価や、情報開示の重要性を認識し、統合的リスク管理の主要な手法として採用する「トップリスク管理」において、気候変動に起因するリスクをトップリスクと位置付けています。また、気候変動に関するリスクは、中長期的に顕在化、深刻化する可能性が高いという性質も認識しています。MUFGおよび主要子会社においては、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上でリスクコントロール策を講じています。

トップリスク管理

MUFGは、各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当グループにもたらされる損失の内容をリスク事象と定め、その影響度と蓋然性に基づき、重要度の判定を行っています。その上で、今後約1年間で最も注意すべきリスク事象をトップリスクとして特定しています。

グループ・グローバルベースでの管理枠組み構築

MUFGは、気候変動に関するリスクへの対応の強化に向けて、グループ・グローバルでのプロジェクトチームを設置しました。規制動向等の把握・共有やリスク管理の枠組みをグループ・グローバルで構築することを通じて、適切な対応を進めていきます。

気候変動に関するリスクについての管理枠組みを検討するため、グループCRO (Chief Risk Officer)を長とし、持株・銀行・信託・証券のCRO、および持株・銀行の地域CROが参加するプロジェクトチームを設置

主な検討・対応事項

- 気候変動に関するリスクの分類や分析手法、リスクアペタイトの設定、信用リスク管理への反映方法等(与信プロセスへの反映等)の検討
- 信用リスク領域のシナリオ分析実施
- 移行リスク・物理的リスクに係るリスク認識に関し事例を通じた整理を実施

ファイナンスにおける環境・社会に係るリスクの管理

ファイナンス*において、環境・社会に係るリスクを管理する枠組みとして、「MUGF環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。石炭火力発電や鉱業（石炭）、石油・ガス等、気候変動を含む環境・社会への影響が懸念される特定のセクターについては、ファイ

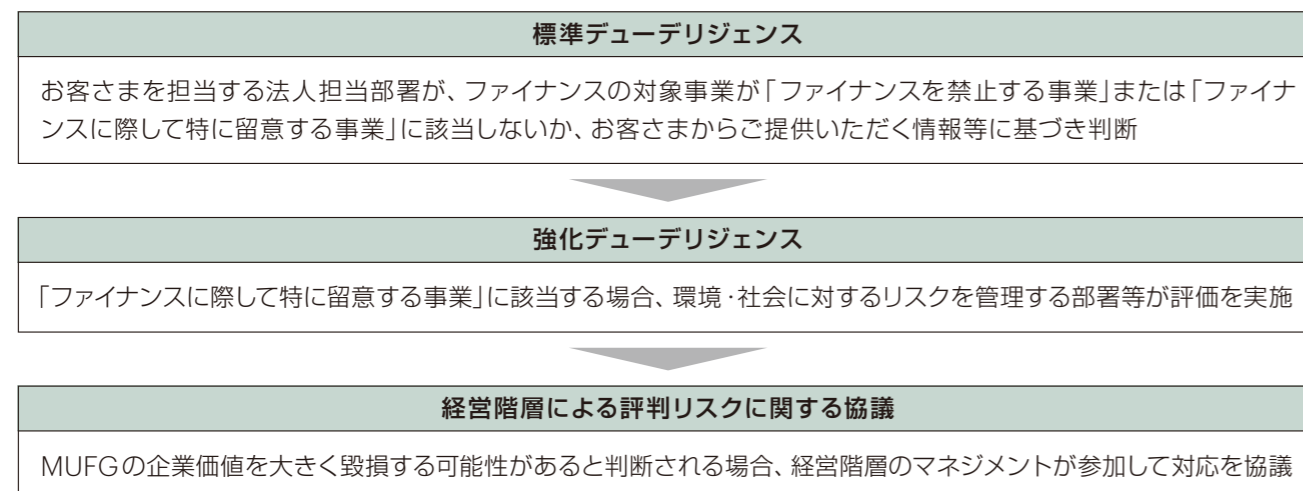
ナンスにおけるポリシーを定めるとともに、ファイナンスの対象となる事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定し、評価するためのデューデリジェンスのプロセスを導入しています。

* MUGFの主要子会社である銀行、信託および三菱UFJ証券ホールディングスの法人のお客さま向けの与信および債券・株式引受を指します。

● MUGF環境・社会ポリシーフレームワーク



● ファイナンスにおける案件評価プロセス



気候変動を含む環境関連セクターに係るポリシー

MUGF環境・社会ポリシーフレームワークは、2018年5月の制定以降、事業活動の変化やビジネス環境の変化に応じて定期的に見直しを行っています。

2021年4月に実施した直近の改定では、気候関連セクター（石炭火力発電、森林、パーム油）のポリシーを厳格化しました。

● MUGF環境・社会ポリシーフレームワークに定める環境関連ポリシー

	2021年4月改定	2018	2019	2020	2021	
石炭火力発電	制定		改定		改定	<ul style="list-style-type: none"> 「原則として」実行しないを削除し、既存発電設備の拡張も含め不可とした上で、より厳格な目線で個別に検討することを明記 石炭火力発電所の新設および既存発電設備の拡張にはファイナンスを実行しません。但し、パリ協定目標達成に必要な、CCUS*、混焼等の技術を備えた石炭火力発電所は個別に検討する場合があります。
森林			制定		改定	<ul style="list-style-type: none"> 違法な伐採や保護価値の高い地域における森林破壊(Deforestation)が行われていないことを確認する旨を追加
パーム油			制定		改定	<ul style="list-style-type: none"> NDPE(No Deforestation, No Peat, No Exploitation: 森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取ゼロ)を遵守する旨の公表、もしくは履行に向けた行動計画の提出を求める旨を追加
鉱業(石炭)			制定			<ul style="list-style-type: none"> 山頂除去採掘(Mountain Top Removal, MTR)方式へのファイナンス禁止 開発による生態系への影響とその対応や地域住民との関係、労働安全衛生等を確認
石油・ガス (オイルサンド・北極開発)				制定		<ul style="list-style-type: none"> 開発地域における生態系や先住民族の地域社会への影響等を確認
大規模水力発電				制定		<ul style="list-style-type: none"> ダム建設に伴う生態系、地域社会や住民の生活環境への影響等を確認

* CCUS: 二酸化炭素回収・利用・貯留技術(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)

第2回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン(環境大臣賞) 間接金融部門銀賞 受賞

環境省が主催するアワードで、銀行は、ESG要素に考慮した評価・審査、それらに基づく融資や支援等を積極的に行っている機関・団体の取り組みを表彰する間接金融部門において銀賞を受賞しました。

評価された取り組みの一つとして、MUGF環境・社会ポリシーフレームワークについて、相対的なカバレッジの広さや、必要に応じて見直しが行われている点があげられています。

▶ 関連: P.140

指標と目標

サステナブルファイナンス目標と進捗

指標	サステナブルファイナンス取り組み実績
目標	2030年度までに累計35兆円(うち、環境分野で18兆円)

環境・社会課題の解決に向けて、2019年度から2030年度までの累計実行額をサステナブルファイナンス目標として設定しています。2020年度までの累計実行額は7.9兆円(うち、環境分野で3.6兆円)と順調に推移しており、2021年4月に本目標を35兆円(従前20兆円)に引き上げました。

●サステナブルファイナンスの目標・実績

【単位：兆円】

小分類		2019年度実績	2020年度実績	2030年度目標
環境分野	再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンス組成等	0.9	0.5	18 (従前 8)
	グリーンボンドの引受・販売	0.5	0.5	
	その他	0.8	0.4	
社会分野	社会インフラ設備・地域活性化等に資する融資等	0.9	1.4	17 (従前 12)
その他	さまざまな環境・社会課題の解決に貢献する分野	0.6	1.4	
合計		3.7	4.2	35 (従前 20)

※四捨五入により、合計は累計実行額と異なります。

サステナブルファイナンス目標の定義

「サステナブルファイナンス」は、関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則およびソーシャルボンド原則など)を参考に、以下の事業に対するファイナンス(融資、ファンド出資、プロジェクトファ

イナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー業務を含む)を対象範囲としています。

環境分野

- 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業
- 【例：再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、グリーンボンドの引受・販売など】

社会分野

- スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業
- 地域活性化、地方創生に資する事業
- 公共交通/水道設備/空港などの基本的なインフラ設備、および病院/学校/警察などの必要不可欠なサービス事業
- 【例：新産業成長サポートプログラム、地方創生プロジェクトへの融資(MUFG 地方創生ファンドなど)、公共インフラ向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、ソーシャルボンドの引受・販売など】

赤道原則に基づく気候変動リスクへの対応

赤道原則は、インフラ・資源開発などの大規模プロジェクトが環境・社会に与える潜在的なリスクや影響を特定、評価、管理する国際的な枠組みです。

銀行は、融資決定に先立ち、同原則に基づく環境社会リスク評価を実施しています。

気候変動リスクについては、GHG排出削減に資する

▶詳細：銀行における赤道原則に関する対応については(<https://www.mufig.jp/csr/environment/equator/>)をご参照ください。

●赤道原則で求められる気候変動関連対応

対象となるプロジェクト	赤道原則で求められる対応
赤道原則で用いられるリスクカテゴリーのうち、全てのカテゴリー A と、カテゴリー B*のうち必要とされるプロジェクト	●物理的リスクの特定と対応策
GHG 排出量(Scope 1と Scope 2)が二酸化炭素換算で年間10万トンを超えるプロジェクト	●代替案分析の実施 ●移行リスクの特定と対応策 ●GHG排出量の公開(毎年)

※カテゴリー A は「環境・社会に対して重大な負の潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響が多様、回復不能、または前例がないプロジェクト」、カテゴリー B は「環境・社会に対して限定的な潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響の発生件数が少なく、概してその立地に限定され、多くの場合は回復可能であり、かつ、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト」を指します。

気候変動リスク評価の事例

アジア地域沿岸部に建設予定の太陽光発電プロジェクトにおける、気候変動リスクの評価の事例をご紹介します。

本プロジェクトでは、GHGの年間排出量が二酸化炭素換算で10万トンを超えないため、物理的リスクに焦点を当てた評価を行いました。物理的リスクの評価対象となるプロジェクトについては、通常、操業期間においてプロジェクトに影響を与える潜在的なリスク(異常気象や気候パターンの変化など)の特定と対応策を、金融機関として評価します。

本プロジェクトでは、気温上昇に伴う猛暑、長期的な海面上昇、台風・強風による自然災害、利用可能な水資源量の低下などが物理的リスクとして特定され、特定されたリスクに対する適切な計画が策定されていることを確認しました(下表ご参照)。

銀行では、環境社会リスク評価において、こうした事業者の気候変動対策を評価し、赤道原則に基づく気候変動リスク評価の要求事項の充足を確認しています。

物理的リスクの特定	<ul style="list-style-type: none"> ●評価手法：2030年および2050年時点の気候変動関連災害の発生リスクについて、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)公表の気候変動予測シナリオであるRCP4.5シナリオ(中位安定化シナリオ)、同 8.5シナリオ(高位参照シナリオ)を用いて定性的に評価 ●結果：2050年にリスクが特に高くなる事象として、利用可能な水資源量の低下、猛暑、台風、強風、および海面上昇に伴う沿岸水浸を特定
事業者による主な対応策	<ul style="list-style-type: none"> ●利用可能な水資源量の低下：太陽光パネルの洗浄回数を減らし、使用水量を抑制 ●猛暑：労働従事者に対し、暑熱環境下の作業への対応に関する研修を実施 ●台風・強風：屋外での活動が極めて危険な状態となる最大風速に耐えうる設備を設計 ●海面上昇に伴う沿岸水浸：太陽光パネルの架台の高さを浸水予測最大値よりも高い水準に調整

NEW 再生可能エネルギープロジェクトファイナンスによるCO₂削減目標の設定

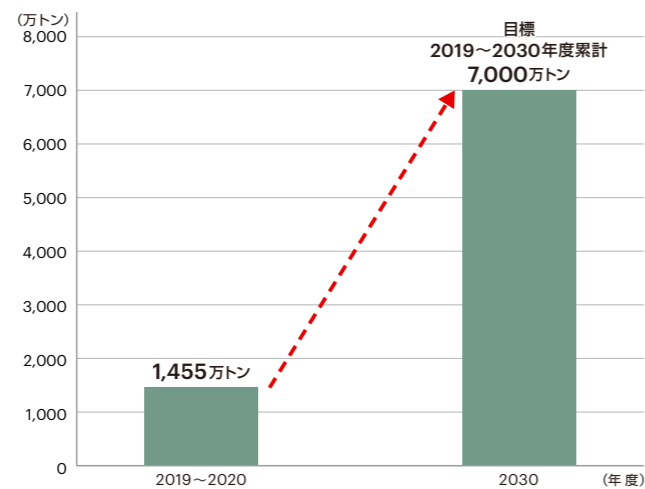
指標	再生可能エネルギープロジェクトファイナンスによるCO ₂ 削減量
目標	7,000万トン削減(2019年度から2030年度の累計)
実績	1,455万トン削減(2019年度から2020年度累計)

ファイナンスによる環境へのインパクトを定量的に把握・開示する取り組みとして、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスに関し、2019年度から2030年度の累計で7,000万トン^{*1}のCO₂を削減する目標を設定しました。これは、日本の約半分の世帯の年間CO₂排出量に相当^{*2}します。

^{*1} 各年度内に引受した再生可能エネルギープロジェクトの発電量、設備利用率、排出係数より算出した、1年間のCO₂削減効果の累計値
MUFGの引受への寄与度を考慮後の値

^{*2} 環境省調査「家庭部門のCO₂排出実態統計調査(家庭CO₂統計)」に基づきMUFGにて作成

●再生可能エネルギー事業への
プロジェクトファイナンスによるCO₂削減量



NEW 炭素関連資産(与信残高)の状況

指標	炭素関連資産(与信残高)
----	--------------

TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクを定量的に把握するため、炭素関連資産について、新たに、与信残高^{*1}の状況を開示しました。

2020年度末の総額は15.7兆円^{*2}(エネルギー：8.0兆円、ユーティリティ：7.7兆円)となります。

●炭素関連資産(与信残高)

【単位：兆円】

	与信残高 2020年度末	割合
炭素関連資産	15.7	10.3%
エネルギー	8.0	5.2%
石油・ガス	7.7	5.0%
石炭	0.3	0.2%
ユーティリティ	7.7	5.0%
電力	6.8	4.5%
石炭火力	1.2	0.8%
ガス火力・送配電等	5.6	3.7%
ガス供給等	0.9	0.6%
全セクター総計^{*3}	152.6	100.0%

^{*1} 貸出金、外国為替、支払承諾、コミットメントライン空枠等の合計

^{*2} TCFDの提言を踏まえ、エネルギーおよびユーティリティセクターに属する与信から再生可能発電向けの与信は除外。計数にはパートナーバンク(MUFGユニオンバンク、クルンシティ(アユタヤ銀行)、バンクダナモン)を含む。

^{*3} インターバンク取引、政府系機関や中央銀行宛て与信等は除く

●参考：炭素関連資産(貸出金残高)

【単位：兆円】

	2019年度末	割合	2020年度末	割合
エネルギー	2.8	2.8%	2.9	2.9%
ユーティリティ	3.4	3.4%	3.1	3.1%

石炭火力発電関連与信 - プロジェクトファイナンス -

指標	石炭火力発電関連与信(プロジェクトファイナンス<貸出金残高>)
目標	2030年度に2019年度比50%削減、2040年度目途にゼロ ^{※1}
実績	3,774百万米ドル(2020年度末) ^{※2}

MUFGは、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークにおいて、新設の石炭火力発電所へのファイナンスを原則として実行しないことを定めており、石炭火力発電向けプロジェクトファイナンスの貸出金残高につ

いても、これを2030年度に2019年度比50%削減、2040年度を目途にゼロとすることを目標として設定しています。

※1 但し、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに基づき、脱炭素社会への移行に向けた取り組みに資する案件は除外します。
 ※2 2019年度末残高：3,580百万米ドル

石炭火力発電関連与信 - コーポレートファイナンス -

石炭火力発電関連与信については、プロジェクトファイナンスに加えて、事業に占める石炭火力発電の比率が高いお客さま向けのコーポレート与信残高目標についても、MUFGカーボンニュートラル宣言における2030年度の間目標の設定作業のなかで検証・開示します。

なお、石炭火力発電の事業比率が売上またはEBITDAベースで30%超の企業向けコーポレート与信は約8,800億円(2021年3月末時点)となります。お客さまのトランジション進捗を確認しながら、移行リスクが高い場合には確りエンゲージメントを実施します。

発電事業に対するプロジェクトファイナンスが環境に及ぼすインパクト

指標	発電事業へのプロジェクトファイナンスにおけるCO ₂ 排出量原単位 [※]
----	---

化石燃料(石炭・石油・ガス)火力発電、および再生可能エネルギー発電事業を対象として、発電事業に対するプロジェクトファイナンスが環境に及ぼすインパクトを計測することを目的として算定しています。

※ 各年度末における原単位については、当該年度に実施したプロジェクトファイナンスのみから算出

【単位：t-CO₂/MWh】

2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
0.410	0.368	0.385	0.242

電力使用量原単位

指標	電力使用量原単位(電力使用量/延べ床面積)
目標	2020年度に2009年度比で10.5%削減、2030年度に同19.0%削減
実績	2020年度：2009年度比で18.0%削減

銀行では、環境負荷軽減目標として、電力使用量原単位について2020年度および2030年度の削減目標を定めています。

2020年度の削減実績は、2009年度比18.0%とな

り、2020年度の目標を達成しました。2030年度目標についても、さらに高い目標設定や、対象範囲のグループ内での拡大といったさらなる環境負荷の削減を推進していきます。

船舶ファイナンスにおける年間CO₂排出削減達成度 - ポセイドン原則署名 -

2021年3月、銀行は、金融機関による海運業界の気候変動対応を推進するための国際枠組みである「ポセイドン原則」に署名、参画しました。

同原則は、国際海事機関(IMO)が掲げる中長期的なGHG排出削減目標達成のため、海運業界の気候変動への取り組みに対して金融面から貢献することを目的と

しています。署名金融機関の一員として、2022年度より船舶ファイナンスの対象船舶毎の年間CO₂排出量データを基に当行船舶ファイナンスポートフォリオ全体でのCO₂排出削減達成度を算出し、毎年公表します。

今後のアクションプラン

MUFGは、「MUFGカーボンニュートラル宣言」においてコミットした2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ等の実現に向けた取り組みを進め、世界が直面している最も深刻な問題の一つである気候変動への対応を牽引していきます。

さらに、TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクと機会に対し、取締役会の監督のもとで引き続き取り組みを進め、その状況については、適時・適切かつ積極的に開示します。

●気候変動への取り組みに係るアクションプラン

開示推奨項目	アクションプラン(～2021年度中)
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● TCFD提言を踏まえた気候変動への取り組み状況や課題、情報開示等についてサステナビリティ委員会にて審議した上、経営会議に報告後、取締役会に報告・審議 ● 取締役会メンバーを含むシニアマネジメント向けの気候変動への対応に係る勉強会の実施
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● MUFGカーボンニュートラル宣言の具体化・推進 <ul style="list-style-type: none"> - 2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロに向けた2030年中間目標開示の検討 - 2030年までの自社GHG排出量ネットゼロに向けた検討 ● シナリオ分析対象セクターの拡大
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ● ファイナンスポリシー(MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク)の継続的な見直し ● 気候変動に関するリスクの与信プロセスへの反映に向けた検討
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 石炭火力発電向けコーポレートファイナンスの残高目標開示に向けた検討

アセットマネージャーとしてのTCFD対応

MUFG傘下のアセットマネジメント会社は、TCFDにアセットマネージャーとして賛同し、受託しているポートフォリオの運用を通じ、投資先の気候変動への対応状況を分析し、影響度を評価する取り組みを進めています。

信託は、TCFDが推奨する、気候変動関連のリスクお

▶ 詳細：アセットマネージャーとしてのTCFD対応については (<https://www.tr.mufig.jp/ippan/csr/esg.html>) をご参照ください。

よび機会に関して主要4要素(「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」)に沿って開示しています。気候変動に関する情報開示を行うことで、お客さまにポートフォリオの状況をご理解いただくと同時に、投資先企業へ気候変動への対応を働きかけていきます。

ポートフォリオのGHG排出量関連指標

MUFGでは、受託しているポートフォリオについて株式と社債を対象に、気候変動関連のリスクと機会を測定・評価する指標として、GHG排出量関連指標(GHG総排出量、カーボンフットプリント、炭素強度、加重平均炭素排出係数)を計測し評価しています。GHG排出量関連指標の測定に際しては、Institutional Shareholder

Services (ISS) 社を通じたデータ収集および分析手法により算出を行っています。MUFG AM^{*}と、First Sentier Investorsを合算した全投資先の年間GHG総排出量(Scope 1およびScope 2)の分析結果は、28.4百万t-CO₂e(2021年3月末時点)となることを確認しています。

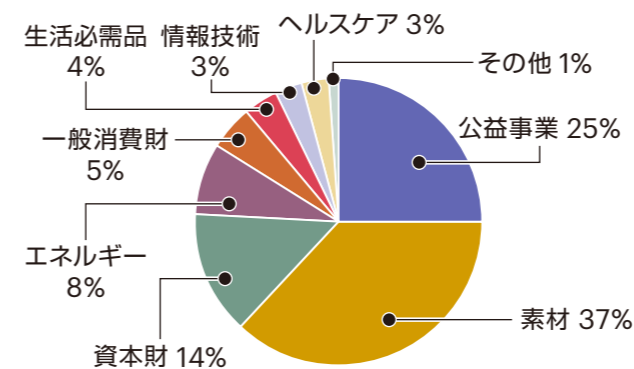
* 信託およびその子会社である三菱UFJ国際投信、エム・ユー投資顧問、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)

GHG総排出量 (Scope 1～2:百万t-CO ₂ e)	カーボンフットプリント (t-CO ₂ e/百万米ドル)	炭素強度 (t-CO ₂ e/百万米ドル)	加重平均炭素排出係数 (t-CO ₂ e/百万米ドル)
28.442	68.99	145.82	146.26

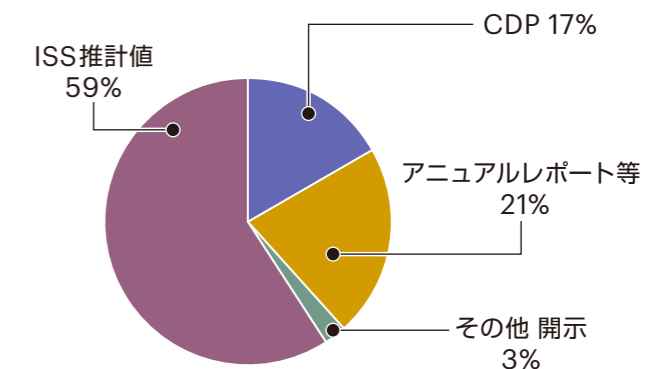
GHG排出量関連指標

- GHG総排出量 (Total Carbon Emissions): ポートフォリオに関連した温室効果ガス総排出量
- カーボンフットプリント (Carbon Footprint): GHG総排出量を、ポートフォリオの時価で割った値
- 炭素強度 (Relative Carbon Footprint): GHG総排出量を、投資先企業売上高で割った値
- 加重平均炭素排出係数 (WACI-weighted average carbon intensity): ポートフォリオの構成比率に応じて投資先企業の売上当たり原単位排出量を加重平均した値

●GHG総排出量業種別構成比 (Scope 1～2)



●GHG排出量関連指標算出のデータソース



シナリオ分析の実施

MUFGでは、IEA^{*1}が2019年に公表したパリ協定（気温上昇を2°Cより十分下方に抑えるとともに1.5°Cに抑える努力を継続すること）に基づく「Sustainable Development Scenario (SDS)^{*2}」によるISS社の分析手法により、受託している株式、社債を対象として、ポートフォリオに含まれる投資先企業の2050年までの温室効果ガス総排出量の移行経路を予測しました^{*3}。

分析評価の結果、対象資産を単一ポートフォリオとしてGHG総排出量の推移を予測したところ、現時点において、ポートフォリオの対象企業は許容されている温室効果ガス排出量の約60%を占めており、2033年には「SDS」を超過する見通しです。MUFGは分析結果を踏まえ、中長期的な移行リスクを抑制するべく投資先企業に働きかけることが重要であると考えています。

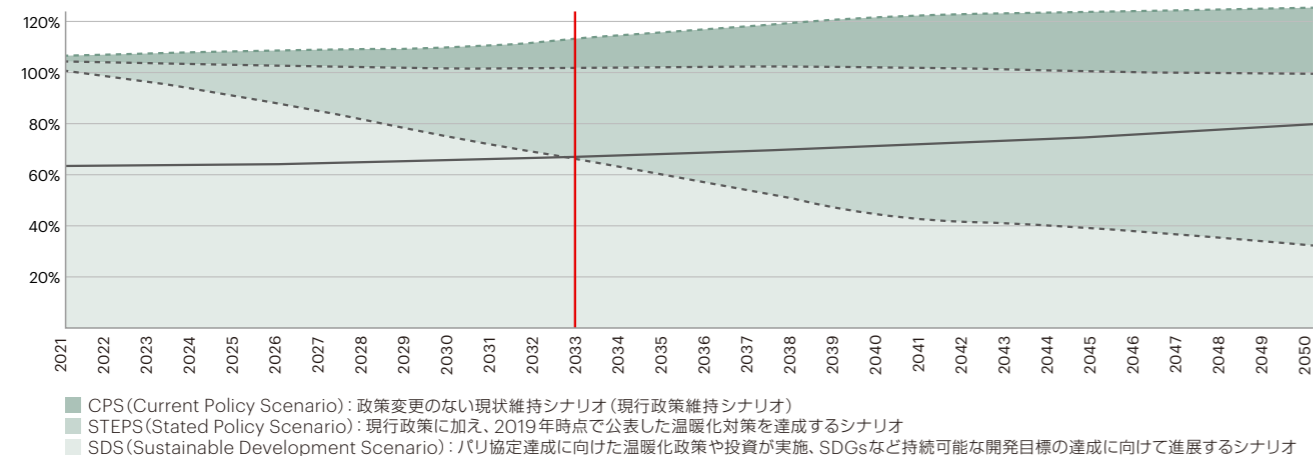
^{*1} IEA：International Energy Agency 国際エネルギー機関

^{*2} SDS (Sustainable Development Scenario)：

パリ協定達成に向けた温暖化政策や投資が実施、SDGsなど持続可能な開発目標の達成に向けて進展するシナリオ

^{*3} 分析対象は、化石燃料生産業をのぞく全業種：Scope 1～2、化石燃料生産業：Scope 3、電力：Scope 1

● 投資先企業のGHG排出量の移行経路



分析を踏まえた今後の取り組み

MUFGでは、GHG総排出量のシナリオ分析結果を踏まえ、気候変動の影響がポートフォリオの価値を毀損させるリスクを認識しています。また、分析上の課題として、約60%が推計値に依存しており、客観的な開示基準の導入を促すことも重要と考えています。

気候変動の影響を抑制させるためには投資先企業が気候変動に関するリスクと機会を長期的な経営戦略に組み込み、対応を進めることが重要だと考えています。

投資先企業には、気候変動が重大なESG課題として、影響の大きい発行体に対して積極的なエンゲージメントを実施しています。気候変動はリスクだけではなく、投資先企業において新たな技術開発や、事業拡大の可能性を高める機会でもあると考えています。この新たな収益機会を逃さぬように、運用能力の向上に努めていきます。

社会

- P.81 人材育成の考え方
- P.82 人材育成プログラム
- P.85 人材の評価方法
- P.86 インクルージョン & ダイバーシティ
- P.98 人権マネジメント
- P.100 人権デューデリジェンス
- P.101 健康経営
- P.102 ユニバーサル対応
- P.104 お客さまに対する姿勢と取り組み
- P.105 社会貢献活動

人材育成の考え方

成長と挑戦を促す人材戦略

MUFGでは、MUFG Wayに相応しい人事マネジメントを実現するための基本的な考え方として以下4点を柱とした「MUFG人事プリンシプル」を定めています。

- 従業員と共有する価値観 (Values)
- 人事の役割・使命 (Mission)
- 中長期的な人事運営の方向性 (Vision)
- 各種人事に関する機能や制度の基本理念 (Philosophy)

▶ 全文は当社ホームページ (<https://www.mufg.jp/csr/policy/>) をご覧ください。

人材育成に関しては、「従業員一人ひとりが知識や専門性のみならず、見識や倫理観を高められる教育機会を提供し、MUFG Wayを実現できる人材を育成することを基本理念としています。

MUFG Wayでは、社員の自己成長に貢献するため、インクルージョン&ダイバーシティを推進し、生き生きと働きがいを持って仕事のできる職場と成長機会を

提供することを掲げています。MUFG Wayのもと、人事マネジメントの基本的な考え方である「MUFG人事プリンシプル」に基づき、「信頼、信用」・「プロフェッショナリズムとチームワーク」・「成長と挑戦」を社員と共有する価値観として、グループ各社が人事運営方針を立案・遂行しています。

生産性向上とプロフェッショナル化

2023年度にかけては、デジタルの活用等による業務量削減と、在籍人員の自然減を想定しています。そのため、スマートワーク、デジタルシフトを軸とした業務効率化・生産性向上により、付加価値の高い業務に人材をシフトしつつ、社員一人ひとりがプロフェッショナルとしてより高いパフォーマンスを発揮していくことが重要です。

各事業領域において、知見・スキルのさらなる向上が求められるなか、グループベースでの人材育成・人材交流に加え、新卒・中途での専門性の高い人材の採用強化に取り組めます。特に、一層高い専門性が求め

られるガバナンス(コンプライアンス・内部監査・法務等)・デジタル・サイバーセキュリティ等の領域や、事業の拡大を図るウェルスマネジメント・各業界に精通した人材が必要となる大企業ビジネス等の領域については、各戦略を支える人事制度の拡充や柔軟な運用をグループ一体で実現していきます。

また、自然減により在籍人員が減少するなか、女性・若手・シニア等の多様な人材がこれまで以上に活躍できる評価・処遇制度を整備し、実力本位の登用を加速します。

人材育成プログラム

社員の挑戦を促すカルチャー改革

“成長と挑戦”の後押し

MUFGでは、社員一人ひとりが自らのキャリアを見つめ、切り拓いていく“自律的キャリア形成”や、そのための“成長と挑戦”を強く後押ししています。その中で、多様な経験を重ねるための枠組みをキャリアチャレンジ制度と位置付け、グループ内外でのさまざまなプログラムを揃えています。

● キャリアチャレンジ制度の主なプログラム

プログラム	内容	2020年度実績
Job Challenge	グループ内での公募により、MUFGの広大なフィールドを活かし、所属する会社の垣根無く、希望する業務に自ら積極的に挑戦する機会を提供	773人利用 ^{*1}
新事業提案制度	社員から新しいサービス・商品、また業務改善等のアイデアを公募で募った上で、その実現までを担う機会を提供	386人応募 ^{*1}
オープンEX	スタートアップ企業をはじめとした外部企業への出向希望者を公募。幅広い業務上の経験値や、多様な企業カルチャーに係る知見は、人事評価上の重要性も向上	17人利用 ^{*2}
Challenge Leave	“夢”の実現など、自己の成長に資する活動(起業、留学・資格取得、公的活動)への挑戦を、一定の休業期間を認めることでサポート	15人利用 ^{*3}

グループ内で新たな業務に挑戦する「Job Challenge」に加えて、新しいサービス・商品等のアイデアを社員が提案し、自らその推進を担う「新事業提案制度」を開始しました。

また、グループの外に飛び出して、MUFG内では得られない風土に触れることも、積極的に後押ししています。銀行では、「オープンEX」でスタートアップをはじめ

^{*1} 銀行、信託、証券
^{*2} 銀行
^{*3} 銀行、信託

めとした外部企業での経験を得る機会を提供しており、「Challenge Leave」では一定の休業期間を認めることで、留学・資格取得等への挑戦を支援しています。また、証券においては、2020年2月に副業に関する基準を明確化し、社内外を問わず社員が自己実現に向けチャレンジしやすい環境づくりを進めています。

カルチャー改革と意識調査

多様な取り組みを通じて、MUFGが提供するサービスの付加価値を高める「プロフェッショナル人材」を育成するとともに、MUFGのカルチャーの変革を進め、よりお客さまと社会に大きな価値を提供できる組織づくりをめざしています。

加えて、グループ一体で変革に挑戦するためには、社員一人ひとりが「働きがい」を感じる職場づくりが重要です。当社では、毎年「MUFGグループ意識調査」

を通じて社員が抱える課題を確認し、さまざまな施策の検討・実施に活用しています。

また銀行では、自社ポータルサイトを活用して日々のモチベーションや健康状態、職場環境等を問う簡易アンケートを実施しています。信託においても、週次でのパルスサーベイを通じた組織診断を実施しております。その結果を社員と共有することで、問題の早期発見と解決に役立て、健全で闊達な職場づくりを進めています。

価値創造を担う人材の育成

高スキルな専門人材の必要性の高まり

MUFGの持続的成長には、さまざまな専門領域で活躍するプロフェッショナル人材を確保することが重要です。そのため、MUFGでは、採用・育成に係る総合的な取り組みを通じて、高度なスキルと専門性を有した「真のプロフェッショナル」の育成・確保を進めています。

グループ各社では、各種研修・OJT等を通じて積極的な人材育成に努めていますが、新事業への進出・展開等に当たっては、新たな分野の専門性を有する、即戦力となる人材が必要になることなどから、外部人材の積極的な採用も進めています。

経営人材の育成：MUFG University

MUFGでは変革と挑戦をリードし、価値創造を担う次世代の経営人材の育成を、重要な経営課題の一つとしています。この課題に対応するため、2018年度にラインマネージャー以上を対象としたMUFG Universityを開講し、これまで延べ600人以上が受講しています(2018年度：196人、2019年度：220人、2020年度：192人)。

MUFG Universityでは、受講者層の異なる「次世代リーダーコース」と「マネジメントコース」の2コースを設けています。「次世代リーダーコース」では、部店長クラスを対象に、外部の経営者や学識者による双方型

● MUFG Universityのプログラム内容

【次世代リーダーコース】 対象：部店長クラス、 特徴：外部の経営者や学識者による双方型の講義	
プログラム名	狙い
MUFG新任執行役員研修	実践的な経営視座の獲得
MUFG理事研修	次世代金融ビジネスの構想力を獲得
アセスメント&コーチング	コーチングにより日々の行動変容を促す

さらに、MUFGでは、グループ一体運営を進めるなかで、複数の事業会社が連携して取り組む事業領域と、その領域で所属企業を問わずに能力を発揮できる人材の重要性が増しています。

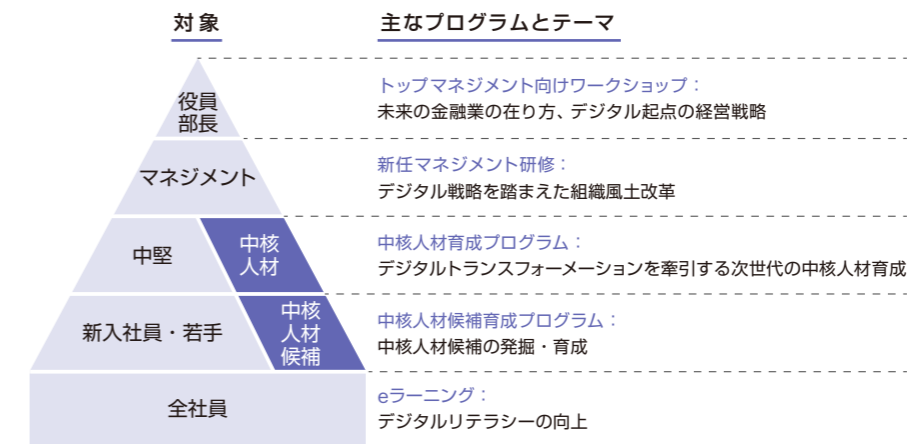
こうした状況をも踏まえ、2019年4月より、持株会社であるMUFGが社員を直接雇用する枠組みである「MUFG雇用制度」を運用しています。これは、高いスキルや豊富な経験値を持つ社員に、適切な処遇・環境下で一層活躍してもらうことを目的としています。

の講義による研修プログラム等を重層的に実施しています。「マネジメントコース」では、副部店長・次長クラスを対象に、経営人材に求められる人間力や大局観を養うリベラルアーツ研修など、MUFGの経営人材プールの着実な拡充に努めています。また2019年度より、国内部店長クラスのコーチングスキルを育成するためのプログラムを開始し、2020年度までに銀行で延べ50人が参加しています。マネジメントにおいて、部下一人ひとりの個性や強みを引き出し、社員のエンゲージメントを高めることにより、新しい分野への挑戦を促すスキルを強化しています。

【マネジメントコース】 対象：副部店長・次長クラス	
プログラム名	狙い
Global Leaders Forum	グローバルベースでリーダーシップを醸成
リベラルアーツセッション	リベラルアーツを通じて政策判断に必要な予見力を高める
デザイン・デジタル思考	デザイン思考に触れるなかで経営者としての構想力を高める
コーチング力強化	部下の力を引き出すスキルなどを習得

デジタル人材の育成：全社員向けeラーニング、階層別のデジタルセッション、中核人材育成プログラム等

● デジタル人材の育成プログラム(三菱UFJ銀行)



デジタルトランスフォーメーションをリードする人材の育成をめざし、デジタル人材育成プログラムを行っています。銀行では、外部資格取得等を基準とするデジタルスキル認定制度を導入しました。マネジメント層に向けた研修でもデジタル戦略を踏まえたカルチャー改革やリーダーシップの発揮を目的としたコンテンツ

▶ 詳細：『階層別研修の実施実績』については「ESGデータ(P.151)」をご参照ください。

グローバル人材の育成

MUFGは、世界50以上の国でビジネスを展開しており、全社員のうち、約52%が海外採用社員で占められています(2021年3月末時点)。優先課題に掲げた「インクルージョン&ダイバーシティ」の考えのもと、多様なプロフェッショナルを採用・育成するためには「MUFGで働きたい」と思われるよう、国内外に対して企業ブランド醸成を図る必要があります。

MUFGでは、タイトルマネジメント、評価・報酬決定プロセス、人事システム等を、マーケットスタンダードかつグローバルで共通の人事プラットフォームにて運営することで、社員のさらなる活躍の機会を拡大させています。

また、多様なバックグラウンドを持つ社員の加入が進むなか、階層別のグローバル研修により、MUFGカルチャーの浸透、意識の統一も行っています。例えば、海外拠点次長クラスを対象にしたGlobal LEAD Programでは、グループが事業を展開する、異なる

を提供しています。中核人材を育成するための実践的な選抜プログラムはこれまでのべ約100人が受講し、その候補を発掘・育成するプログラムも開始しました。また、全社員のデジタルリテラシー向上のため、プログラミングやAIについてのeラーニング受講を必修としています。

国・地域のさまざまな経験を持つ参加者に対し、リーダーとして必要な知識や、グローバル視点での考え方や見識を深める研修を行っています。また、実務者クラスを対象にしたThree-month Intensive Programでは、海外拠点の参加者は3ヵ月間にわたり他地域部署への出張形式のOJTを実施します。これにより参加する社員の育成だけでなく、受け入れ地の社員にとってもグローバルで働くためのマインドセット醸成に繋がっています。

こうした取り組みは、海外採用社員のモチベーション向上に資すると同時に、人材プールを拡大させることで社内の競争を促進させ、より強い組織の実現に繋がる好循環を生み出しています。マネジメントとして活躍する海外採用社員の数は増加しており、例えば銀行では、女性3名を含めた計13名が執行役員に就任しています(2021年3月末時点)。

人材の評価方法

MUFGは、「MUFGグループのめざす姿」に向け、社員一人ひとりに求められる変化や、社員の成長と挑戦を後押しする環境整備の必要性等を踏まえ、「プロフェッショナル」、「変革・挑戦」に一層重きを置いた人材像・資格要件への見直しを行うとともに、めざすキャリアに向けて自ら変革し、努力できる環境を整備しています。

業績の評価については、全社員が期初に課題を設定し、通年での達成度を振り返り、行動やプロセス等も含めて評価しています。能力の評価については、さまざまな能力の項目を設定し、多面的に評価しています。

各々の評価後にはフィードバック面談を実施し、今後の業績達成・能力開発に資する強みや課題を伝え、納得感・客観性を持たせながら、業績向上・キャリア形成を後押ししています。

また、経営職階並びに管理職階のライン管理職等を対象に、部下や同僚、関係部署等の関係者によるさまざまな角度からの観察により、対象者のマネジメントとしての資質や「強み・課題」等に関する気づきを与え改善を促す360度評価等を実施しています。

インクルージョン&ダイバーシティ

インクルージョン&ダイバーシティ推進体制

優先的に取り組む10課題の一つであるインクルージョン&ダイバーシティは、MUFGが「世界が進むチカラになる。」ための重要な事業戦略の一つと位置付けています。

2006年から専任組織を設置し、トップのコミットメントのもと、経営戦略としてダイバーシティ推進に取り組んでいます。特に、ジェンダーの観点でのダイバーシティ推進を重要課題と認識し、女性の育成・登用に取り組んでいます。主要子会社である銀行、信託、証券の3社

では、合同数値目標を設定し、その進捗を定期的に経営会議にて報告しています。

2018年からは、コーポレートセンター機能のグループ一体運営を開始。3社が一堂に会して執務を行い、グループのダイバーシティ推進を協働して進めています。また、毎年、グループ約40社の人事担当者が集結する人事部門交流会において好事例や問題意識の共有を行うことで、グループ一体で効果的に推進しています。

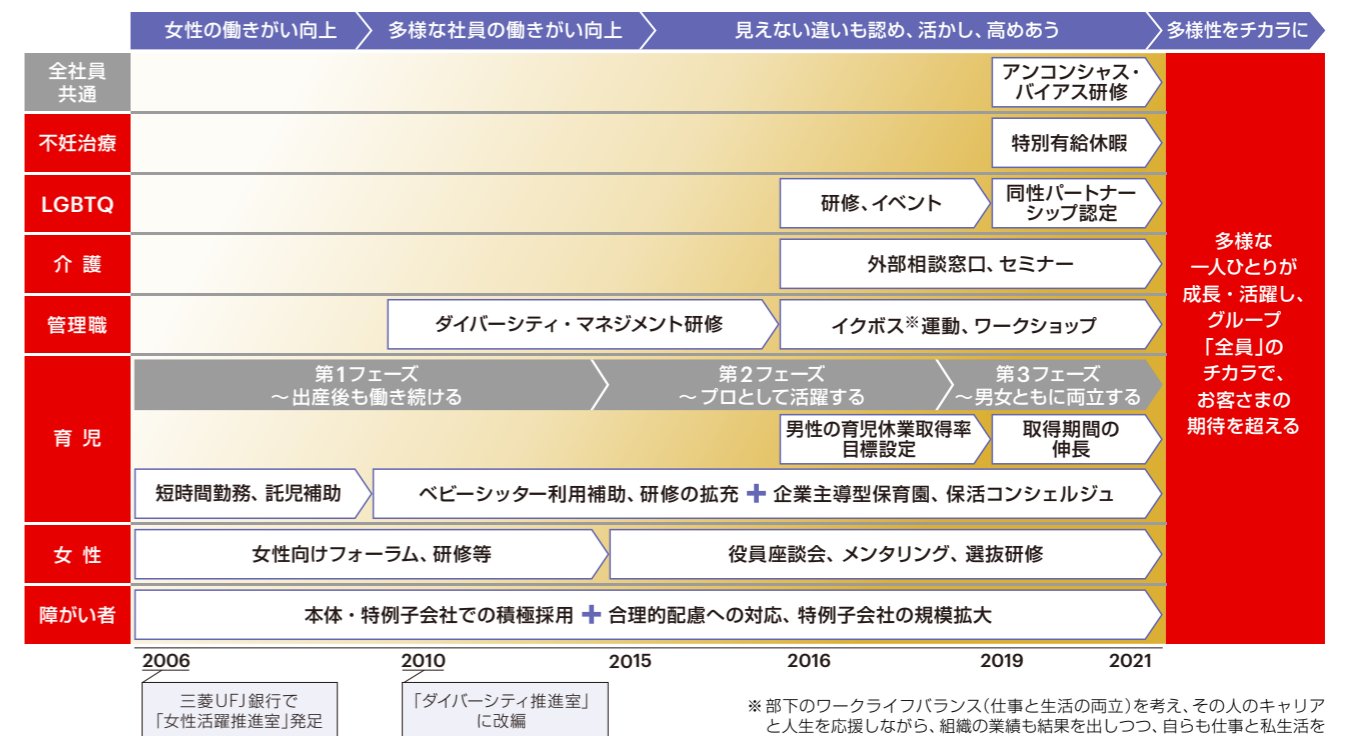
取り組むテーマ

女性に限らず、多様な社員の働きがい向上をめざし、育児・介護・不妊治療等のプライベートの事情と仕事との両立を支援する取り組みや、障がい者の雇用促進、LGBTQの理解促進など、取り組みの範囲を大きく広げています。

2006年以降の具体的な取り組みは以下のとおりです。ジェンダーダイバーシティの観点での女性の働き

がい向上から、多様な社員の働きがい向上へ進化させた上で、グループ一体でダイバーシティへの理解浸透と各種制度の拡充に取り組んできました。今後は、グループの全社員が、それぞれの持ち味を発揮し、全員の力を合わせてお客さまの期待を超えたサービスを提供できるよう、多様性を活かしあう職場づくりに一層注力していきます。

● グループ主要子会社での主な取り組み



多様な人材の活躍推進への取り組み

属性にかかわらず、多様な社員一人ひとりが持てる力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。

女性のキャリア形成支援

ジェンダーダイバーシティの推進、すなわち、指導的立場にある女性の比率向上は喫緊の課題です。MUFGでは、中長期的な数値目標を設定し、トップのコミットメントのもと育成・登用に取り組んでいます。上位職の

女性社員に対しては、選抜研修やメンタリングプログラムなどを実施し、役員をめざす意識の醸成や、高度なスキルの習得機会を設けています。

数値目標の設定

銀行、信託、証券の3社では、2024年3月末までに日本国内の女性のマネジメント比率*を18%とする合同数値目標を設定しました。これは、多様な視点や価値観

をより経営に近い領域で反映するために、従来目標としていた役付者よりも上位の役職を目標に掲げたものです。

* 次課長以上のポストに就く社員の比率

▶ 詳細：「進捗推移やグループ各社の数値目標」については「ESGデータ(社会編)(P.152)」をご参照ください。

女性を対象にさまざまなプログラムを実施

銀行、信託、証券では、グループ各社の役員と経営職層の女性による座談会を定期的に開催しているほか、要職候補の女性マネジメントにメンターを付け、メンターからキャリアに関するアドバイスや精神面でのサポートを行う「メンタリングプログラム」を実施しています。

実施し、「戦略構築力」「論理的思考力」等の補完的習得機会を設けるとともに、上位職での活躍に向けた経営視点・大局観に磨きをかけています。

中堅マネジメント層に対しては、選抜研修を合同で

また、希望者を対象に、先輩社員にキャリアやライフイベントとの両立に関する悩みを相談できるオンラインネットワークキングのほか、グループ各社で課題認識に応じたさまざまなプログラムを実施しています。

● キャリアステージに応じたプログラム(一例)

階層	プログラム
マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● MUFG Leaders Form(役員座談会) ● 役員メンタリング
中 堅	<ul style="list-style-type: none"> ● 幹部候補者向け研修(アセスメント、メンタリング等) ● 外部研修派遣
全階層・若手	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別研修 ● ネットワーキング(キャリア座談会等) ● 公募制度

● グループ各社の取り組み

● 三菱UFJ銀行

2020年度より、中堅の女性社員を対象としたアセスメントプログラムを開始しました。専門家によるアセスメントによって一人ひとりのスキルやポテンシャルを特定し、キャリア開発を支援するとともに、女性が活躍する領域の拡大を図っています。また、2021年度からは、Teamsを活用したオンラインネットワークキングを開始しました。

● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

管理職やその候補者を対象に研修を実施。5年次社員にはキャリアビジョンの策定、ライフイベントやキャリアに対する不安払拭を目的とした研修を実施しています。また、女性役員3人が登壇する女性社員向けタウンホールミーティングをオンラインで開催しました。

● アコム

自分らしく長く働き続けるための「キャリアデザイン研修」を実施しています。育児と仕事を両立しながら活躍している女性社員とのパネルディスカッションを実施するなど、女性ならではのキャリアについて考える機会を提供しています。

● 三菱UFJ信託銀行

マネジメント候補者を対象に、上司を巻き込みながら、アセスメントや面談を通じて、成長を支援していくプログラム「Women's Leadership Program」を約5ヵ月間にわたり実施しています。

● 三菱UFJニコス

社員一人ひとりの自律的な成長機会を支援することを目的に、職場で自分の強みを活かすための「女性キャリアデザイン研修」を実施しています。コース転換者や管理職候補者にはメンターを付け、キャリアアドバイスをを行っています。

● MUFG

国際女性デーに合わせて、世界各地で女性社員を応援するイベントを実施しています。期間中は、性別を問わず多くの社員がテーマカラーである紫色のアイテムを身に着けているほか、女性マネジメントが登壇するネットワークキングイベントも行います。

女性社員×社長のタウンホールミーティングを開催

2020年12月、女性社員と社長とのタウンホールミーティングを開催し、銀行、信託、証券から約500人が参加しました。

社員から事前に寄せられた質問・意見は約150件にも上り、社長のこれまでの経験・考え方への質問のほか、女性ならではのキャリアへの不安や仕事と育児の両立に悩む意見などが寄せられました。

当日、前半は、社長と人事部ダイバーシティ推進室長との対談、後半は、社長が社員の質問に直接回答するQ&Aセッションが行われました。

キャリアの継続を支援する制度

配偶者の海外転勤に伴う退職者の再雇用や休職制度、勤務地変更制度等を設けて、キャリアの継続を支援しています。

障がい者

特例子会社の設置や、障がい特性に配慮した職場環境整備により、障がいのある社員の活躍の場を拡げています。現在、MUFG全体では、約1,400人の障がいの

ある社員が活躍しており、国内のグループでの雇用率は2.48%*(2021年6月1日時点)となっています。

*法定雇用率制度で定められた算出式を用いて、銀行、信託(前述の2社は特例子会社およびグループ適用関係会社を含む)、証券、ニコス、アコムにおける国内の雇用率を算出したもの。

特例子会社の設置

銀行および信託では特例子会社を設置しています。一人ひとりが能力・適性に応じた役割を果たすことによって、働きがいを得ながら、社会に貢献していくことをめざしています。

<p>三菱UFJビジネスパートナー (三菱UFJ銀行特例子会社)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 1996年設立。2020年4月に、MUビジネスエイドとMUビジネスパートナーが合併し、新しい社名と体制でスタートしました。 ● 神奈川県、東京都、大阪府、愛知県の4拠点で計約370人の障がいのある社員が、障がい特性に配慮した職場環境で業務に励んでいます。
<p>菱信データ (三菱UFJ信託銀行特例子会社)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 1979年設立。 ● 都内3拠点で計約60人の障がいのある社員が業務に励んでいます。 ● 聴覚に障がいのある社員が中心のため、「3色パトライト」で来客や緊急時等を知らせたり、一日の業務量と作業の進捗状況を「大型モニター」に掲示して共有したりするなどの工夫がされています。また、会議や研修では、音声認識ソフト等も活用しています。

グループ各社で進む環境整備

グループ各社で障がいのある社員にとって働きやすい職場づくりに取り組んでいます。銀行では、聴覚に障がいのある社員には、音声情報を文字情報に転換して表示する音声認識アプリ付iPadの配付や、非常警告灯

(パトライト)の設置を実施しています。視覚に障がいのある社員には、パソコンの文字を音声に変換して出力する音声読み上げソフトを導入しているほか、盲導犬同伴で勤務している人もいます。

LGBTQ

性的指向・性自認にかかわらず、自分らしく働ける職場づくりをめざしています。

MUFG人権方針への明記

性的指向・性自認に基づくハラスメントや差別の禁止を明記しています。

▶ 詳細:「MUFG人権方針」については(<https://www.mufg.jp/csr/policy/>)をご参照ください。

研修の実施、ハンドブックの発行

グループ各社でeラーニング等による研修を実施し、正しい理解の浸透と、差別・偏見の防止への意識向上に取り組んでいます。

また、2020年1月には、職場で持つべき心構えや、起こりがちなケースへの対応等をまとめた「職場のためのLGBTハンドブック」を発行しました。

同性パートナーシップ認定

銀行、信託、証券、ニコス、MUSビジネスサービス、MUS情報システムでは、社員の同性のパートナーを配偶者と同等と認定し、休暇や家賃補助等、社内の福利厚

生の利用を可能とする「同性パートナーシップ認定」制度を導入しています。

イベント協賛

毎年、東京の代々木公園で開催される「東京レインボープライド」*に協賛し、活動を支援しています。

2021年は、前年に引き続きオンライン開催となりました。みずほフィナンシャルグループと三井住友フィナ

ンシャルグループと協働して参画し、オンラインブースの出展と、SNS投稿を通じたオンラインパレードへの参加、また、それらで利用するメッセージ動画の制作を3社で協働して実施しました。

* 特定非営利活動法人「東京レインボープライド」が主催する、LGBTQ当事者とその理解者(Ally/アライ)が一堂に会する国内最大級の啓発イベントです。

プライド月間

1969年6月にニューヨークで起きた「ストーンウォールの反乱」に関連して、毎年6月は世界各地でLGBTQへの支持を示すイベントが行われます。

MUFGでも、米州拠点では、6月中旬に西海岸にある支店全てのATM等にプライド月間のメッセージを表示します。2020年度は、虹色の服を着た社員の写真を募集する「Show Your Colors」というキャンペーンを開催しました。

欧州拠点では講演会を開催し、レインボーフラッグやMUFGのプライドロゴマークなどを掲げて支援しています。



Ally(アライ)顕在化への取り組み

社内風土醸成の一環として、レインボーカラーのオリジナルストラップを制作し、希望する社員に配布しています。LGBTQの理解者であるAllyを社内で顕在化させるとともに、当事者の存在を意識するきっかけにしています。



仕事とプライベートとの両立に向けた取り組み

多様な社員一人ひとりが、プライベートと両立しながら生き活きと活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。

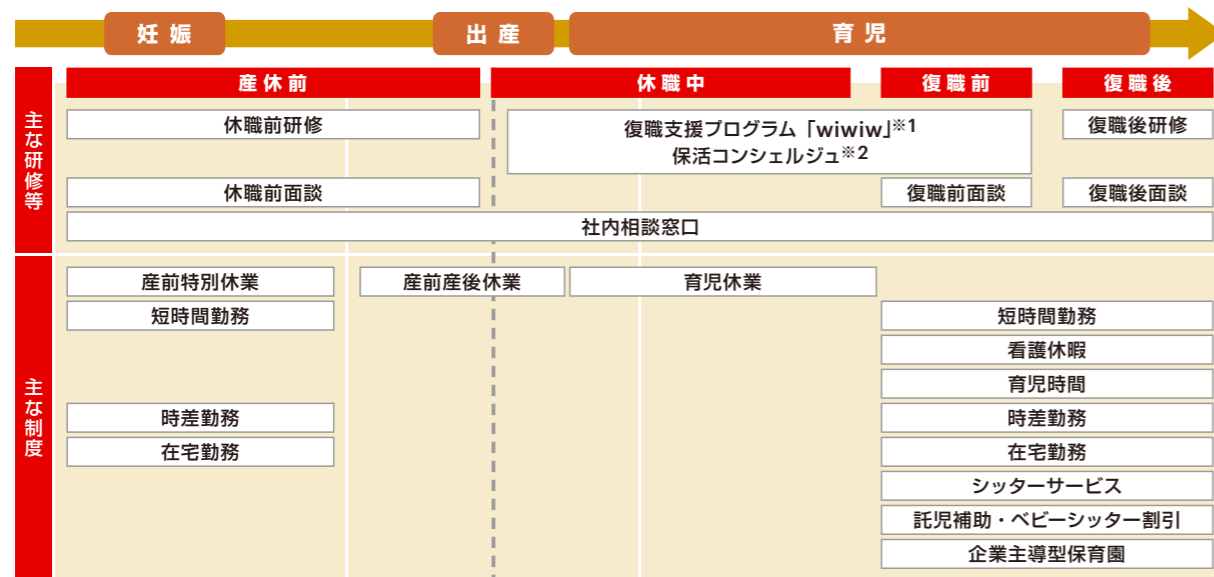
育児との両立支援

多くの国々では、女性が育児・家事を担ってきたことから、子どもを持つ共働き夫婦の多くは、女性が働き方を変えているという実態があります。この状況に対応するために、MUFGでは、性別にかかわらず育児・家事を行う社員をサポートする制度やプログラムを用意

しています。また、男性の育児参画促進をきっかけに、全社員が仕事の効率や生産性を意識したメリハリある働き方を実践できる職場風土の醸成に取り組んでいます。

両立支援制度

● 代表的な研修・制度



※1 オンライン講座の配信、職場とのコミュニケーション支援、会社からの情報提供等により、復職後の早期キャッチアップをサポートするオンラインサービス。
※2 保育施設紹介サービス。

企業主導型保育園

社会問題である待機児童の解消や、グループ内で約4,300人※にのぼる育児休業者の早期復職を支援するため、都内2箇所に企業主導型保育園を開園し、仕事と育児の両立を支援しています。

※ 銀行、信託、証券、ニコス、アコムにおける2020年度の育児休業取得者の合算。



スムーズな職場復帰をサポート

休職・復職前後の社員を対象とした研修や、経済面の支援や柔軟な働き方を可能とする制度等を整備し、継続的なキャリア形成を実現できるようサポートしています。

● グループ各社の取り組み

● 三菱UFJニコス

復職した社員や育児中の社員が、仕事と育児の両立や今後のキャリアイメージ、自己研鑽等をテーマに自身と向き合う時間をつくり、情報交換する機会を設けています。2020年度はオンラインで座談会を行いました。

● 2019年度の様子



● 日本マスタートラスト信託銀行

「産育休者ランチミーティング」を実施。休業中の社員は子どもと一緒に参加でき、先輩復職者と情報交換をします。職場にも顔を出し同僚との相互理解を深めています。

● 2019年度の様子



育児両立セミナーを開催

2019年度より、男女ともに仕事と育児を両立できる職場環境づくりの一環として、子育て中の夫婦や、未就学児を養育中の男性社員を対象にしたセミナー等を銀行、信託、証券の3社合同で開催しています。

2021年にワーキングファザー向けに行ったセミナーでは、外部講師の講演やグループセッションを通じ

て、父親の育児参画が与える効果、コロナ禍での在宅勤務定着による育児の動向や事例等について、情報共有・意見交換をしました。参加者からは、「パパならではの悩みを共有できたのが良かった」「家庭と職場の両方で良いチームを築いていきたい」等の声がありました。

● 外部講師によるオンラインでの講演



● 参加者の様子



男性の育児参画を推進

グループ各社で、育児・家事の負担が女性に偏ることなく、「男女ともに仕事と育児を両立できる職場環境」をめざしています。男性社員の育児休業取得を推進するための取り組みを実施し、メリハリのある働き方への

意識向上や、仕事と育児を両立する同僚への理解促進に繋がっています。2019年度からは、男性に約1ヵ月間の育児休業・休暇の取得を推奨する等の取り組みを開始しました。

● グループ各社の取り組み(見出しの位置にある数字は2020年度の男性社員の育児休業取得率)

● **三菱UFJ銀行** **90.3%^{*1}**
2016年度より、育児休業取得率目標100%を掲げています。2019年度からは、10営業日の短期育児休業(有給)と10営業日の年次有給休暇を組み合わせた20営業日の休業取得を「Ten Plus Ten」とネーミングし、取得を推奨しています。本人と上司への取得推進の連絡と、経験者の両立事例紹介を行い、これまでに200人以上が取得しました。2021年度からは、ワーキングファザーやブレバパを対象として、Teamsによるオンラインネットワーキングを開始しています。

● **三菱UFJ信託銀行** **85%^{*2}**
2019年度より取得推奨を開始し、さらに2021年度からは取得期間として5営業日以上を推奨しています。子どもが生まれた男性社員の所属部店長への取得推奨メールの発信に加え、取得パターンの例示や必要な手続きの明確化などを実施し、取得を推進しています。目標設定後の取得率は大幅に増加(従前は20%程度)し、男性の育児参画自体が当たり前であるという風土を醸成しています。

● **三菱UFJモルガン・スタンレー証券** **100%^{*1}**
2016年度より育児休業取得率目標100%を掲げ、取得を推奨しています。取得対象者と上司に取得方法の連絡をするとともに、取得者の家事育児参画内容を社内報で紹介するなど全社員が意識する機会を増やしています。このような取り組みを通じて、男性社員の育児参画が当たり前の風土に変わりつつあります。また、銀行と同時期に「Ten Plus Ten」の推奨を開始しています。

● **三菱UFJインフォメーションテクノロジー** **94%^{*3}**
子どもが生まれた男性社員宛てに、社長からのお祝いメールを発信。タイムリーな育児休業取得を促し、未取得の男性社員へは担当部長を通じて取得を推奨しています。

● **日本マスタートラスト信託銀行** **100%^{*1}**
2019年度より育児休業取得率目標を100%に設定。本人・上司向けの育児休業取得対象者の還元や取得推進メール配信等も実施しています。

両立者への情報提供

男性向けの仕事・育児支援冊子「HUGくむ」や、子どもの小学校入学後の働き方に悩む社員に向けた『『小1の壁*』乗り越え方事例集』などを発行し、両立者への情報提供を行っています。育児経験者の声を収集し、男性が育児・家事に関わることの重要性や、仕事

と両立しながら効率的に育児・家事を行うための工夫、メリハリのある働き方へのヒントとなる情報や事例をまとめたものです。両立者が活用するだけでなく、上司や同僚が両立の実態を理解するのにも役立っています。

* 子どもの小学校入学後、夜間の延長保育が困難になったり、夏休みや臨時休校、PTA等への対応も必要になったりすることで、働き方の変更を強いられる問題を指す造語

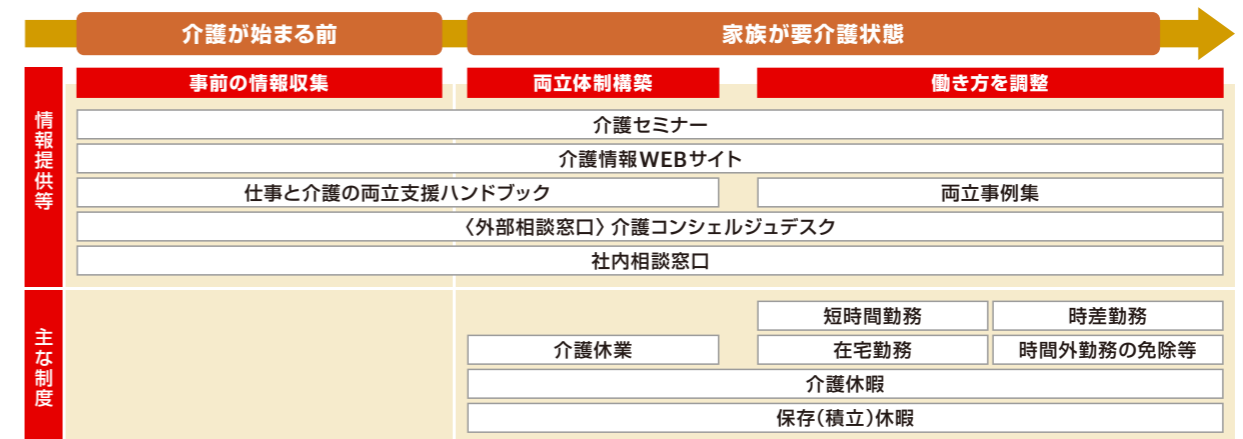
介護との両立支援

2025年には、団塊の世代(1947~1949年生まれ)が75歳以上になり、要介護高齢者の増加とそれに伴う介護離職の増加が大きな社会問題になると見込まれています。

このような状況のなか、社員の仕事と介護の両立を支援するべく、各種情報提供に加え、さまざまな支援制度を整備し、家族の介護が必要となっても仕事を続けながら介護にあたるようサポートしています。

両立支援制度

● 代表的な研修・制度



介護セミナー

グループ各社の社員に向けて、仕事と介護の両立に役立つ情報提供を行っています。各回、グループ約40社から約800人の社員が参加するセミナーでしたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、2020年度からオンデマンド動画を配信しています。専門家による講義は、両立に向けた準備に役立てられています。

● 2019年度のセミナーの様子



両立支援サービスの提供(相談窓口・WEBサービス)

社員とその家族を対象に、専門家による相談窓口と、介護施設や介護サービスの検索が可能な介護情報WEBサイトを導入しています。

これから介護に関わる可能性のある方が、介護の専門家に電話やメールで相談できるほか、必要に応じて情報収集できる環境を整えています。

現在介護中の方はもちろん、介護を予防したい方、

ハンドブック・事例集

仕事と介護の両立に関わる基本的な情報を集約した「仕事と介護の両立支援ハンドブック」を発行し、突然始まった介護にもスムーズに対応できるようにしています。また、介護中の方に向けては、介護経験者が実際

に直面した困りごとや事前に準備しておくべきことなどを掲載した「両立事例集」を発行して両立体制づくりを支援しています。

不妊治療との両立支援

晩婚化等を背景に、不妊治療を受ける夫婦が増加している社会環境を踏まえ、働きながら不妊治療を受ける社員を支援しています。

両立支援制度

主要各社で、不妊治療を目的とした特別有給休暇や、遅出早退制度などの支援制度を設けており、性別にかかわらず利用できます。

ガイドブック

治療中の社員や、その上司・同僚、今後治療を検討している人に向けて、「仕事と不妊治療の両立支援ガイドブック」を発行し、仕事と不妊治療を両立しやすい職場環境づくりに役立てています。

社員の意識改革への取り組み

管理職の意識改革

管理職の意識はダイバーシティ推進の成否を左右する重要な要素の一つ。多様な部下の価値観やプライベートを理解し、働きがいを高め、成果も生み出す意識の浸透をめざし、さまざまな取り組みを実施しています。

合同ワークショップを開催

管理職・プレ管理職を対象に、多様な部下との向き合い方について議論する場として、「イクボス[※]ワークショップ」を開催しています。外部講師の講演に続いて行われるディスカッションでは、育児や介護などの事情を抱える部下との関わり方について、参加者同士で議論を交わし、部下のプライベートの事情や価値観の尊重、「自分が大切にされている」という実感を持ってもらうことの重要性について理解を深めています。

※ 部下のワークライフバランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らが仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)のこと。

● 2019年度のワークショップの様子



管理職がコミットメントを発信

「イクボス企業同盟[※]」に加盟した上で、部下の育成に力を注ぎ、働きがいを高め、業績面でも結果を出す上司「イクボス」を増やす取り組みを進めています。

※ NPO法人ファザーリング・ジャパンが主宰する企業ネットワークで、積極的に自社の管理職の意識改革を行い、イクボスを増やそうとする企業が加盟。MUFGでは、銀行、信託、証券、ニコスが加盟。

グループ各社でトップマネジメントや、管理職が「イクボス宣言」を行い、チームマネジメントや自らの働き方についてのコミットメントを発信しています。

さまざまな研修を実施

グループ各社の状況や優先課題に応じてさまざまな研修を実施しています。銀行、信託、証券では、新任の部店長・次課長を対象に研修を実施し、多様な人材一人ひとりが活躍する組織・チームづくりに向けて、「アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)」を自覚することや、「心理的安全性」のあるチームを作ることの重要性を伝えています。また、既任の管理職に向けては、eラーニングやオンデマンド動画の配信、人事考課プログラム等により、ダイバーシティへの理解を深めるとともに、自らを振り返る機会を設けています。

● 各社の取り組み

● 三菱UFJニコス

社会環境の変化に応じた新しいマネジメントスタイルのヒントやダイバーシティマネジメントを促進するための管理職向けセミナーを実施しています。また、部下の育成マインドの醸成やコーチング等のマネジメントスキル向上を目的とした研修機会を提供しています。

● アコム

組織力を向上させるための「リーダーシップ強化研修」を実施しています。リーダーとしてのマインド強化や1on1スキルを学び、部下育成のための関係構築力向上を図っています。

● 2019年度の様子



風土づくり

社員一人ひとりの多様性を互いに認めあい、活かしあう職場風土醸成をめざし、さまざまな取り組みを実施しています。

ダイバーシティ月間

銀行、信託、証券では、毎年11月を「ダイバーシティ月間」に設定し、研修やワークショップ等を国内全拠点で実施しています。「アンコンシャス・バイアス(無意識

の偏見)」や「LGBT」等、現在注目を集めているテーマを取り上げ、社員がダイバーシティを自分事として考える機会を設けています。

社員主体の取り組み

社員が主体となってダイバーシティを推進しています。

国内

● 三菱UFJインフォメーションテクノロジー

「ダイバーシティ推進委員会」を2014年に設立。年度ごとにメンバーを入れ替えながら継続的に活動してきました。2017年度からは、現場の声の吸い上げや、本社方針などの周知、風土醸成を活動の中心に据えながら、社内コミュニケーションの活性化、エンゲージメント向上に取り組んでいます。

欧州

6つの分野の社員ネットワークがさまざまな活動を実施し、多様な人材を受け入れる職場環境の構築を推進しています。

disABILITY WORKS
Disability Network ▶ あらゆる障がいの影響を受けた社員をサポートする社員ネットワーク

BALANCE
Gender Diversity Network ▶ ジェンダーバランスの実現をめざす社員ネットワーク

Pride Alliance
LGBTQ+ & Allies Network ▶ LGBTQ+*を祝い、推進するオープンな社員ネットワーク

MOSAIC
Multicultural Network ▶ 文化的多様性を活かす社員ネットワーク

Family Matters
Family Network ▶ ファミリーフレンドリーな職場づくりをめざす社員ネットワーク

Social Mobility
Social Mobility Network ▶ 社員が帰属意識を感じる風土づくりに取り組む社員ネットワーク

* レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィアの頭文字を取った性的少数者の総称。「+」は常にあらゆる多様性にオープンであることを意味する。

米州

人種・国籍等の属性にかかわらず、多様な社員が働きやすい職場環境づくりをめざして活動しています。

Adelante
Hispanic/Latino Enterprise Resource Group ▶ 「ヒスパニック/ラテン系」の社員ネットワーク

NextGen Leaders
Generational Enterprise Resource Group ▶ 「世代」の社員ネットワーク

PULSE
African American/Black Enterprise Resource Group ▶ 「アフリカ系アメリカ人/黒人」の社員ネットワーク

WIN
Women's Enterprise Resource Group ▶ 「女性」の社員ネットワーク

ASPIRE
Asian Pacific Islander Enterprise Resource Group ▶ 「アジア太平洋諸島」の社員ネットワーク

Pride Alliance
LGBTQA+ Enterprise Resource Group ▶ 「LGBTQ+とAlly」の社員ネットワーク

SERVE
Veterans' Enterprise Resource Group ▶ 「退役軍人」の社員ネットワーク

人権マネジメント

MUFGは、全ての活動の指針である「MUFG Way」において「世界が進むチカラになる。」を存在意義と定め、社会、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの多様な人権の保護等に取り組んでいます。

人権尊重への取り組み

グループ各社は、基本的人権の尊重を経営の最重要課題と認識し、MUFG人権方針を定めているほか、全ての事業活動において人権尊重の責任を果たすために、行動規範、コンプライアンスマニュアルなどを全社員に周知し、人権意識の醸成に取り組んでいます。

また、明るく働きやすい職場づくりをめざし、グルー

▶ 詳細：「内部通報制度」については(P.123)をご参照ください。

プ各社内にセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等の相談窓口を設け、面談や電話、メール等さまざまな手段による相談に対応し、人権尊重を推進しています。さらに、社外のお客さまからのMUFGの事業活動による人権侵害等の通報・ご相談にも対応しています。

人権マネジメント体制

MUFG人権方針に基づく人権の尊重に関する施策や取り組み方針は、MUFGの取締役会構成員であるグループCSuOが委員長を務めるサステナビリティ委員会で審議しています。MUFG人権方針については、取締役会で決定しています。

グループ各社の人権啓発推進体制と啓発活動の実施状況

銀行、信託、証券では以下の人権啓発推進体制を構築し、研修等の啓発活動を行うとともに、各部室店に配置された推進員や啓発活動の責任者が、MUFGグループ全体での人権の尊重への取り組みを推進・展開しています。

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
人権啓発推進体制	人権啓発推進委員会	人権啓発推進委員会	人事委員会
委員長	取締役常務執行役員 (Chief Human Resource Officer:CHRO)	取締役常務執行役員 (CHRO)	常務執行役員 (CHRO)
委員	<ul style="list-style-type: none"> 各部門長、人事・総務・経営企画・リスク統括・コンプライアンス統括の各所管役員並びに各部長 推進員を各部室店に配置 	<ul style="list-style-type: none"> 人事部担当常務役員と人事部長 各部室店に人権啓発推進責任者を配置 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役社長、人事・コンプライアンス統括・財務企画・経営企画・リスク統括・内部監査の各統括役員、および人事部長
啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> 全行員向け研修 階層別研修 対象：役員、新任拠点長、新任次課長、新入社員、キャリア行員 人権啓発標語募集 「人権だより」配信 	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修 対象：全役職員 人権啓発標語募集 人権週間ポスター掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 人権研修 対象：新入社員 ハラスメント研修 対象：部店長、新任課長
研修受講者 (2020年度)	約36,200人	約7,200人	約400人

人権啓発標語の共有

人権啓発活動の一環として、銀行・信託では、社員・社員家族から毎年人権啓発標語を募集しています。全国から集まった人権啓発標語から入選作品を選出し、社内報・社内ポータルサイトへの掲載により、社内で報知しています。

人権デューデリジェンス

MUFGは、人権課題への取り組みとして、お客さまや社員などのステークホルダーの皆さまに対して、以下の方針に基づくデューデリジェンスを行っています。

- MUFG人権方針 (詳細は<https://www.mufg.jp/csr/policy/>)
- MUFGグループ個人情報保護方針 (詳細は<https://www.mufg.jp/privacy/>)

MUFG人権方針では、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際的な人権に関する基準を尊重し、役職員は全ての人々の人権尊重に努めるとともに、お客さまやサプライヤー（納入業者）にも人権尊重を働きかけていくことを定めています。

社員に対して

MUFG人権方針に則り、雇用や就業におけるあらゆる差別の解消・撤廃に取り組んでおり、啓発活動を通じて、その遵守を徹底しています。
グループ全体からの人権侵害についての相談窓口と

なる「MUFGグループ・コンプライアンス・ヘルプライン」を設け、相談を受け付けるとともに、これらの行為を許さず、防止する体制を整備しています。

お客さまに対して

企業等のお客さまに対するファイナンスにおける、人権課題を含む環境・社会配慮の枠組みとして「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。グループ傘下の銀行・信託における与信取引、証券における債券・株式の引受業務の取引可否の判断に際しては、必要に応じて当該ポリシーフレームワークに定め

るデューデリジェンスを実施することにより人権の尊重を推進していきます。
また、銀行等をご利用されるお客さまも含んだ、事業活動で関わる全てのお客さまの個人情報について、適切な取り扱いや漏えいの防止を徹底し、プライバシーの保護に努めています。

サプライヤーに対して

2015年に英国、2019年に豪州で施行された現代奴隷法により、2019年会計年度中に実施した自社の事業およびサプライヤーにおける、労働力搾取および人身取引防止の取り組みに関して、声明を公表し、サプライチェーンにおける人権侵害の防止に取り組んでいます。(右記リンクをご覧ください)

- 三菱UFJ銀行 (<https://www.bk.mufg.jp/csr/statement/sht/>)
- 三菱UFJ信託銀行 (https://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/csr_katsudou.html)
- MUFG セキュリティーズ EMEA (https://www.mufgemea.com/images/mufg/MSA_2020_MUFGSecuritiesEMEA042021.pdf)

健康経営

MUFGでは、社員の人権の尊重や明るく働きやすい職場環境づくりの一環として、心身の健康促進に取り組んでいます。具体的には、グループ各社内に産業医やカウンセラーが常駐し、定期健康診断の結果に基づくフォロー健診、過重労働面談等で社員の健康管理を行う

●グループ各社の取り組み

三菱UFJ銀行

- 定期健康診断の実施
- 衛生委員会の開催、職場巡視の実施
- 「健康相談室だより」の配信
- メンタルヘルスケアチェック
- 定期的に部室店内の環境チェックを実施
- インフルエンザ予防接種補助金制度

三菱UFJ信託銀行

- 定期健康診断の実施(受診率100%)
- 衛生委員会の開催、職場巡視の実施
- 社内ポータル内「社員相談室」に労働衛生、相談業務等に関する情報を掲載
- ストレスチェックの実施(受検率82.5%)
- 社員相談室にて社員の「一身上の相談に関する事項」「健康増進に係る企画立案・指導」を実施
- 健康経営宣言

ほか、医師やカウンセラーと連携を図りながら、社員のメンタルヘルスの対応を行っています。また、ストレスチェック等を実施し社員の心と体の健康管理に取り組んでいます。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

- 定期健康診断の実施、風しん抗体検査の実施
- 安全衛生管理規程の制定、衛生委員会の開催、職場巡視の実施
- 健康推進室だより等の社員向け情報発信
- 健康相談、メンタルヘルスケアの実施
- ストレスチェックの実施
- 産業医による長時間労働者面談の実施

健康経営優良法人2021(大規模法人部門)認定

信託は経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に2年連続で認定されました。

同社では、【「安心・豊かな社会」を創り出す信託銀行～社会・お客さまの課題を解決できるプロフェッショナル集団】を「めざす姿」に掲げており、社員一人ひとりの心身の健康こそがチカラの源泉であり、社員が健康であってこそ、組織の活性化や生産性の向上が実現すると考えています。

このような考えのもと、同社では、社員の心身の健康並びに社員の家族の幸せのために、さまざまな取り組みを通じて「健康経営」を実践し、社会やお客さまからの信頼や期待に一層お応えしていきます。

MUFGのグループ各社においても、同様に「健康経営」へのグループ内での取り組みや知見を共有することで、推進していきます。

ユニバーサル対応

MUFGは全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、あらゆるお客さまに配慮した接客・対応(ホスピタリティ)、安全・安心な店舗づくり(ファシリティ)など、ソフト面とハード面におけるユニバーサルデザインの導入に取り組んでいます。

ユニバーサルマナーの浸透

全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、入店時のお声かけやご案内、「理解しやすい」より丁寧な説明等、適切で心地よい対応を心がけています。

ユニバーサルな店舗づくり

全てのお客さまが安心・快適にご利用いただけるよう、視覚障がい者の方用の誘導ブロック設置やスロープによる段差解消、自動ドア化等、店舗入口の利便性・安全性向上の取り組みを行っています。

ユニバーサルサービスの提供

ATM振込手数料の適用やご家族による代筆のお取り扱い等、障がいのあるお客さまにも配慮したサービスを提供しています。

● ATM振込手数料の適用

視覚に障がいのあるお客さまや、車いすをご利用のお客さまが窓口で振り込みをする際の振込手数料について、ATM振込手数料と同じ金額を適用しています。

● 代筆・代押捺手続き

視覚や身体の障がいによって、自署・捺印が困難な場合、お取引内容等により、ご一緒に来店されたご家族等によって代筆・代押捺いただくことが可能です。

● 意思確認が困難な状況における預金払戻手続き

預金者さまの意思確認が困難な状態で、入院・治療や施設への入居・利用費用および税金・社会保険料の納付に必要な資金の払戻しをご希望の場合に、ご家族等による払戻しのご相談をいただくことが可能です。

※お支払方法・ご来店者さまのご本人さまとの関係・必要書類等によっては、ご希望に沿いかねる場合があります。

● コミュニケーションツール

聴覚や発声に障がいのあるお客さまのご用件を正確かつ円滑に伺うため、筆談器やコミュニケーションボードなどのツールの設置に加え、手話通訳・筆談・音声認識サービスアプリを支店窓口のタブレット端末に搭載しています。

グループ各社の取り組み

三菱UFJ銀行

- ピクトグラム表示の実施
- 高齢者・障がい者への対応力向上研修
- 高齢者対応ガイドブックの制定
- ほじょ犬ステッカーの掲示
- 耳マークステッカーの掲示
- 手話・筆談サービスの実施
(通帳やキャッシュカードの紛失・盗難時のご連絡)
- 点字付きカード、通知状の取り扱い
- 障がい者ご相談窓口
- LGBT対応ハンドブックの制定
- 地域包括支援センターとの連携

三菱UFJ信託銀行

- ピクトグラム表示の実施
- 高齢者・障がい者への対応力向上研修
- 高齢者対応ガイドブックの制定
- ほじょ犬ステッカーの掲示
- 耳マークステッカーの掲示
- 老眼鏡、助聴器、ルーペ、筆談器、記帳ボード、コミュニケーションボード、車いすを全店に配備
- ATMにハンドセットホン設置
- サービス介助セミナー実施

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

- 認知症サポーター養成講座の受講
- 老眼鏡、筆談器の設置
- 店舗内の段差解消
- 自動ドアの設置
- Ally 表明ストラップ配布(希望された方のみ)

お客さまに対する姿勢と取り組み

基本的な考え方

お客さま本位で考え、公正かつ誠実に行動する姿勢は、私たちの業務の基本をなすものです。MUFGは、MUFG Wayのもと、役職員が日々の業務において判断し行動する基準を定めた「行動規範」の第一章に「お客さまに対する姿勢」を掲げ、その徹底に向けた取り組みを進めています。

お客さま本位の取り組み

MUFGは、お客さま本位の取り組みの徹底を図るため、グループ共通の指針となる「MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針」を策定・公表しています。本方針のもと、グループ各社がお客さま本位の姿勢を共有し、商品・サービスのさらなる向上に取り組み、その取り組み状況を公表しています。また、MUFGも、その取り組みをモニタリングするとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現させるため、本方針を定期的

に見直します。

さらに、MUFGでは、「フィデューシャリー・デューティー推進委員会」等を定期的に開催し、お客さま本位の業務運営態勢のさらなる強化や、ベスト・プラクティスの共有を含めたグループ一体での業務推進を図るとともに、外部有識者をアドバイザーとして招聘し、さまざまな視点からのご提言・ご助言を得ることで、商品・サービスのさらなる向上に取り組んでいます。

▶ 詳細:「お客さま本位の取り組み」については(<https://www.mufg.jp/profile/governance/fd/>)をご参照ください。

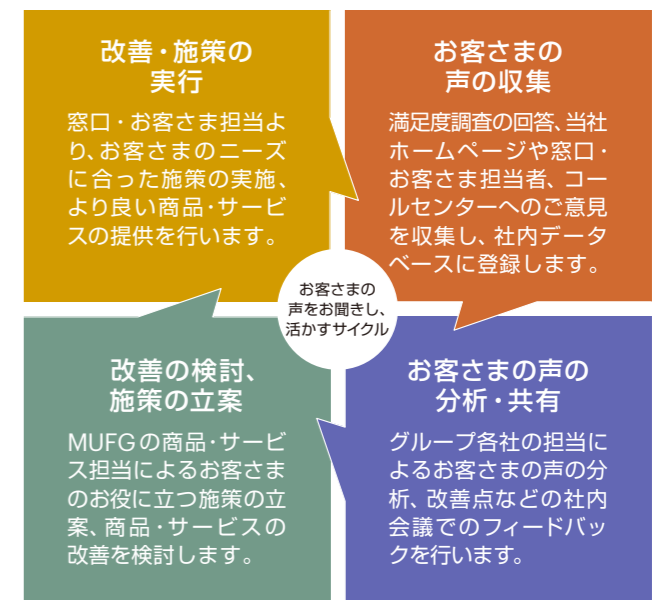
お客さまの声を起点とした取り組み

お客さまから寄せられたご意見・ご要望はMUFGの大切な財産です。銀行、信託、証券、ニコス、アコムグループ各社は、営業拠点の社員や電話、メール等を通じていただいたお客さまのさまざまな声を分析し、改善を実施しています。2020年度、お客さまから寄せられたご意見・ご要望は、グループ5社で約18万件にのぼり、うちサービスを改善した事例は249件でした。

改善例の中には、来店不要のアプリ(かんたん手続きアプリ)に氏名変更機能を追加し、非対面で手続きを行いたいといったお客さまのニーズに対応、といったものがあります。また、定期的にお客さまの満足度調査も行い、低評価項目の要因を分析し、改善に向け取り組んでいます。

お客さまの多様なニーズや、ご意見・ご要望をいち早く捉え、商品・サービスに反映させる取り組みを継続することで、MUFGはお客さまから選ばれ、お客さまと未永い関係を築いています。

MUFGは、お客さまの「声」を起点とした業務改善や品質向上に取り組んでいます。全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、お客さまの信頼を「守る」だけでなく、未来に向けて新たな信頼を「築く」ため、社員一人ひとりのスキルアップに努めています。



社会貢献活動

社会貢献に対する基本的な考え方

金融機関には、金融システムの安定・維持を図り、社会の健全な成長に貢献するという責任があります。そのため、金融サービスを通じた社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めています。「新型コロナウイルス感染症拡大への取り組み」「次世

代支援(教育・スポーツ・環境)」「災害支援」「MUFG社員の活動を伴う支援」を優先領域として、金融サービスによる貢献が難しい領域、社会にとって真に必要な領域において、寄付・ボランティア等による社会貢献活動を実施していきます。

～社会貢献活動の枠組み(寄付プログラム)について～

MUFGは、前事業年度におけるグループ業務純益^{※1}の0.5%相当額を社会貢献活動(寄付等)に拠出する枠組みを構築・運用しており、グループ各社の社会貢献活動関連拠出と本枠組みを合わせると、グループ業務純益の1%程度^{※2}となります。

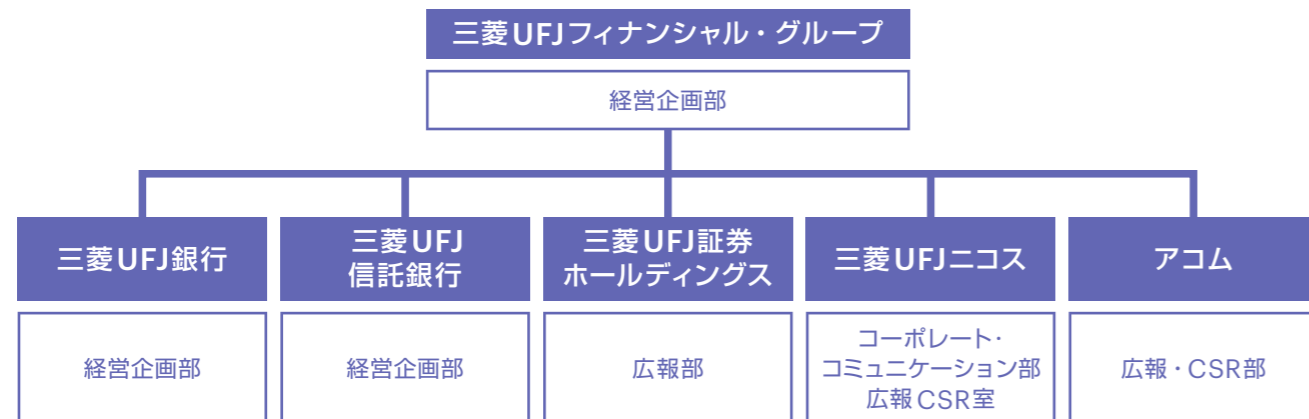
2020年度は、グループ全体で91.6億円を拠出し、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、社会の安定の重要性をあらためて強く認識し、医療や学生などに対する各種支援を実施しました。今後も、金融サービスによる貢献が難しい領域や、社会にとって真に必要な領域に対して、より機動的で柔軟な支援を行ってまいります。

※1 与信関係費用等控除後の業務純益。

※2 本年実施した新型コロナウイルス感染症に対する寄付・支援も本枠組みに含まれます。

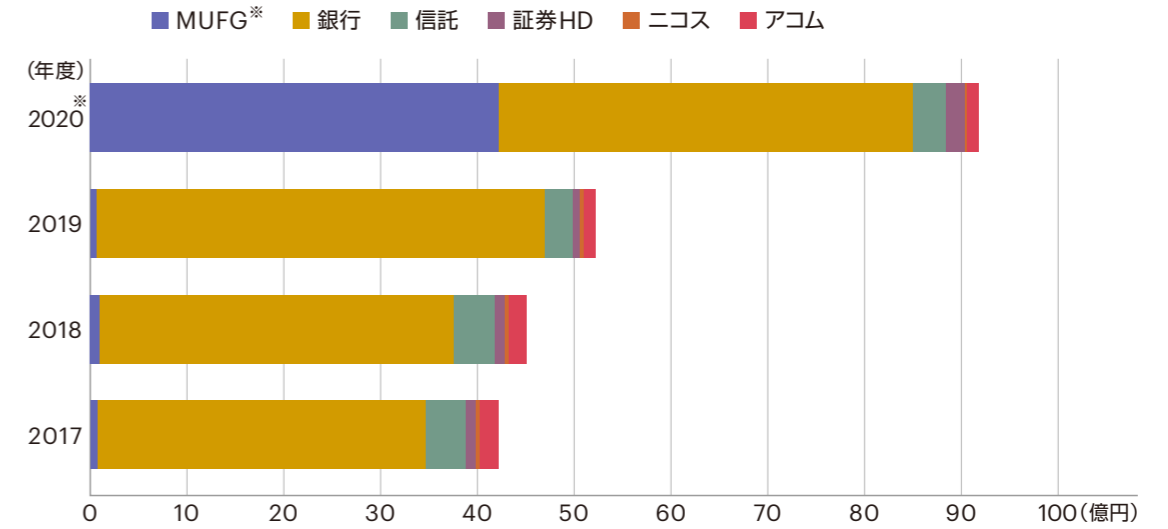
推進体制

MUFGの経営企画部のもと、グループ各社に設置した社会貢献活動の推進担当部署が密接に連携しています。グループ各社の担当部署は月次で情報連絡会を開催し、グループ各社の取り組みや活動について共有することで、グループ全体で社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献する活動を推進しています。

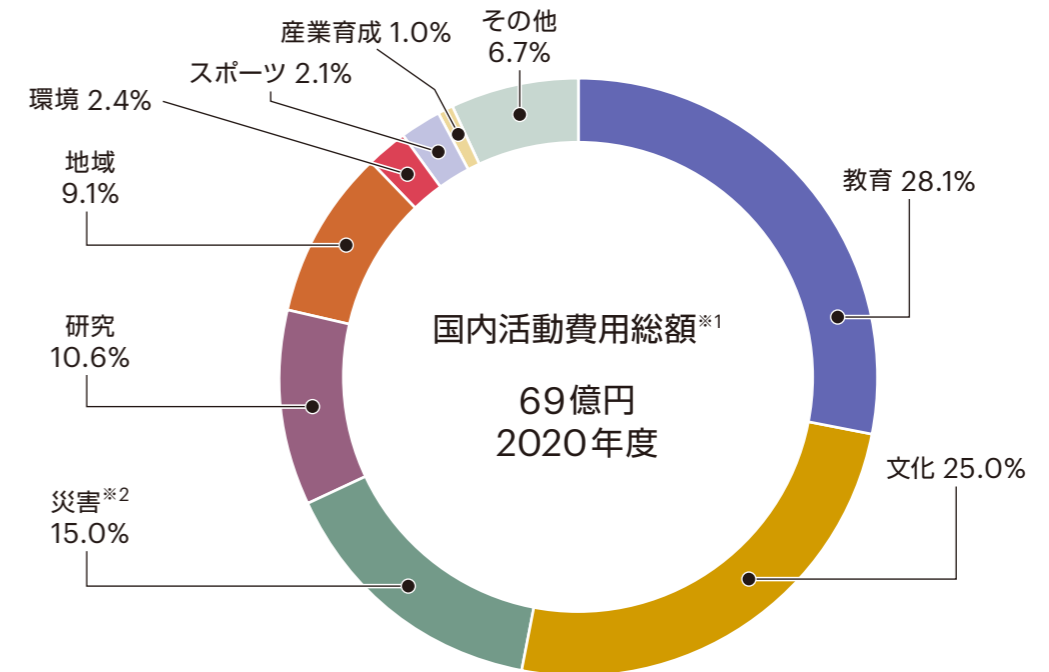


社会貢献活動費

● MUFGグループ全体の社会貢献活動費：91.6億円(2020年度)
社会貢献活動費(国内外含む)の推移



※ MUFGとして、前事業年度におけるグループ業務純益の0.5%相当額を社会貢献活動(寄付等)に拠出する枠組みを開始したため大幅に増加



※1 信託の取り組みについては海外の活動も含まれます

※2 新型コロナウイルス感染症に対する取り組みの医療支援を含む

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大による甚大な影響がありました。私たちは、この大きな課題への対応に全力を傾け、感染拡大防止に係る寄付や支援などを社会の要請や必要に従い実施していきます。

医療支援：総額15億円

日本赤十字社への寄付

医療機関のマスク・防護服などの備品不足が深刻化するなか、感染症指定医療機関として全国の病院にて医療活動を継続している医療関係者の皆さまを支援したいとの思いから、「日本赤十字社」に寄付しました。(総額 5億円)

東京大学医科学研究所と大阪大学への寄付

感染拡大防止へのさらなる対応および中長期的な日本の医療の発展を支援すべく、国内でワクチン開発を先導している東京大学医科学研究所と大阪大学に寄付しました。(総額 5億円)

#おうちでMUFG/日本赤十字社と全日本病院協会への寄付

お客さまとともに取り組む寄付・支援の枠組みとして、個人のお客さまがインターネット取引等(三菱UFJダイレクト等)を利用された件数1件あたり39円(Thank you)を、「日本赤十字社」と「公益社団法人全日本病院協会」に寄付しました。(総額 5億円)



芸術支援：総額3億円

日本オーケストラ連盟への寄付

新型コロナウイルス感染症の影響で、クラシック音楽の公演が相次いで中止・延期となっている状況を踏まえ、人々の心を潤し暮らしを豊かにする音楽芸術活動の継続を支援すべく、「公益社団法人日本オーケストラ連盟」に寄付しました。支援金は加盟する37団体の活動資金に活用されます。(総額 3億円)



● 社長感謝状贈呈の様子

学生支援：総額16億円

日本学生支援機構とあしなが育英会への寄付

意欲や能力があるにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済的な理由等で進学を諦めざるを得ない子どもたちや、病气や災害等で親を亡くした子どもたちを支援すべく、「独立行政法人日本学生支援機構」と「一般財団法人あしなが育英会」に各5億円を寄付しました。(総額 10億円)



学生を対象とした調査モニターを募集

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりアルバイト等の収入が減少した学生を対象に、商品・サービスの開発、改善のための調査モニターを募集。「MUFG β

(ベータ)」と称して10数回にわたるオンライン調査を行い、協力いただいた学生へ謝礼をお支払いしました。(総額 2億円)

外国人留学生の進学・生活支援を目的とした寄付

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学費・生活費を賄うためのアルバイトの機会もなく経済的に困窮し、日本での学業の継続を諦めざるを得ない意欲ある外国人留学生の進学と生活を支援したいとの思いから、MUFGの東南アジアにおけるパートナーバンク

4行*と協働し、「在日タイ留学生協会」「駐日インドネシア共和国大使館」「在日フィリピン留学生協会」「駐日ベトナム知識人協会」に各1億円を寄付しました。(総額 4億円)

* タイのクルンシィ(アユタヤ銀行)、インドネシアのバンクダナモン、フィリピンのセキュリティブank、ベトナムのヴィエティンバンク

● 在日タイ留学生協会(贈呈式)



● 駐日インドネシア共和国大使館(贈呈式)



その他の支援：総額100億円

メディカルファンドの設立

新型コロナウイルス感染症対策を含む、創薬・再生医療等を担うベンチャー企業への支援を目的に、銀行はライフサイエンス分野において豊富な実績を有する三菱UFJキャピタルと協働で、投資ファンドを設立しました。設立以降、新型コロナウイルス感染症対策を含む

創薬や再生医療、医療機器、遠隔医療等の多くの分野で100件を超えるご相談をいただいております。今後も、有望な分野に対して、積極的な投資を行ってまいります。(総額 100億円)

優先領域に対する取り組み

次世代支援【教育】

子ども支援団体への寄付

MUFGは、子ども支援の活動をしている団体のうち、闘病中の子どもたちを対象に活動している「認定NPO法人日本クリクラウン協会」、貧困家庭の子どもたちを対象に活動している「特定非営利活動法人 Learning

for All]、「公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン」の計3団体に対して寄付を決定しました。2020年度より3年間の継続的な支援を実施します。(総額 1.8 億円)



劇団四季“こころの劇場”の協賛

MUFGは、劇団四季が「子どもたちの心に、『生命の大切さ』、『人を思いやる心』、『信じ合う喜び』など、生きていく上で大事なことを、舞台を通じて語り掛けたい」という祈りのもと、全国展開しているプロジェクト“こころの劇場”に賛同し、協賛しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、予定していた全てのこころの劇場公演が中止となりましたが、2021年度は、オンライン配信を支援する予定です。

じぶん未来クラブへの寄付

コロナ禍で活動機会を奪われた次世代(子ども・若者)への支援として、子ども向けの教育支援を行う「NPO法人じぶん未来クラブ」へ寄付を行いました。寄付金は、オンライン型教育プログラム「Global E-workshop」および「Project 1」の運営に充てられます。(総額 5,000万円)

子どもたちへの金融経済教育

MUFGは、金融機関としての本業を活かした社会貢献活動として、小・中・高校の生徒向けの「金融経済教育」に力を入れて取り組んでいます。「金融や経済」の仕組みを学ぶ機会を提供するとともに、子どもたちが将来、社会的に自立し、自分らしい生き方を実現する力

▶ 詳細:「金融・キャリア教育」については (<https://www.muftg.jp/csr/society/popuration/>) をご参照ください。

投資教育への取り組み

MUFGは、将来に向けた資産形成のための投資をより身近に感じていただくために、世代別の教育プログラムとして、社会人向けにもライフプランの立て方

▶ 詳細:「投資教育への取り組み」については (<https://www.muftg.jp/csr/society/popuration/>) をご参照ください。

を養うことができるよう、プログラムを工夫しています。生徒向けに学校への「出前授業」や「職場体験学習」を毎年開催しており、2012年度からの累計は3,000回を超えています。

や資産運用に関するセミナーを実施しています。その他、資産形成について関心を持つきっかけとなる漫画・コラムなど、多様なコンテンツを提供しています。

ユネスコスクール応援活動

持続可能な社会の実現・維持に欠かせない次世代育成のため、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と協働し、学校におけるSDGs教育を積極的に応援しています。2020年度は「ユネスコスクール SDGsアシストプロジェクト」として79校へ助成金を交付。またユネスコスクール全国大会に協賛し、SDGsに関する企業の取り組み紹介を通じて、ユネスコスクールの活動振興にも貢献しました。

▶ 詳細:「環境教育・保全活動」については (<https://www.muftg.jp/csr/environment/activity/>) をご参照ください。

● 気仙沼市：川の体験活動 (環境・海洋教育・地域遺産学習)



次世代支援【スポーツ】

MUFGジュニアテニストーナメント

銀行は、次世代支援の一環として、公益財団法人日本テニス協会へ寄付をし、プロをめざす子どもたちにとって登竜門となる大会「MUFGジュニアテニストーナメント」を開催しました。(総額 500万円)

感染症対策を厳重に行った中で開催された大会には、136人の子どもたちが参加しました。



卒業記念サッカー大会「MUFGカップ」

卒業間近の小学生にスポーツを通じて仲間との絆、関係者への感謝等を学んでほしいとの想いから、小学校6年生を対象に毎年、東京・愛知・大阪で卒業記念サッカー大会「MUFGカップ」を開催しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、東京・愛知大会は中止になりましたが、徹底的な感染症対策のうえ開催された大阪大会では、124人の子どもたちがサッカー大会を楽しみました。



▶ 詳細:「寄付を通じた支援」については (<https://www.muftg.jp/csr/contribution/charity/>) をご参照ください。

次世代支援【環境】

お客さまとともに取り組む「MUFGの森」

MUFGは、約10万本の植樹と10年間の育成費総額5億円の寄付を実施するプログラムを開始しました。銀行と信託のインターネット通帳の新規申込・切替の件数に応じて、Present Tree[※]を通じた植樹を行いました。これは1万世帯分の冷房での電力消費に伴うCO₂年間排出量に相当します。

※ Present Treeは、認定NPO法人環境リレーションズ研究所が2005年1月にスタートさせたプロジェクトです。大切な人や自分自身のために木を植えて、森林再生と地域振興に繋がります。少子高齢化の進む、全国各地の被災林や開発跡地、皆伐放棄地など「森をつくるべき場所」に木を植えて、都市部の人たちがその木の里親となり、地元の人たちと交流しながらともに育てていくことで、森だけでなく地域も元気にしていきます。



東京大学と産学連携

MUFGは、次の世代の未来を守るために東京大学と連携し、日本の脱炭素化のパスウェイとその実現における金融の役割について、協働して研究を行います。東京大学(未来ビジョン研究センター)が設立したグローバル・コモンズ・センター(以下CGC)では、安定的な地球システム(グローバル・コモンズ)の維持・管理に向けて実践的研究を進めています。

MUFGは、MUFGカーボンニュートラル宣言の実現に資するCGCの活動に共感・賛同し、その活動を今後3年間にわたり支援していきます。(総額3億円)



水素バス支援

MUFGは、2025年予定の大阪・関西万博の開催に向けた大阪府の補助事業である燃料電池バスの導入を企業版ふるさと納税の仕組みを活用し支援しました。(総額5,325万円)

燃料電池バスとは、水素と空気中の酸素の化学反応によって発生する電気を利用しモーターを駆動させ走行するバスの中で、走行時にCO₂や環境負荷物質を排出しないのが特徴です。

MUFGは、「水素・次世代エネルギー」を重点領域と位置付け、今後も水素サプライチェーンの構築、並びにその先にある持続可能な社会の実現に貢献していきます。



災害支援

「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」による支援

MUFGおよび銀行は、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で2011年4月に「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、最長15年にわたる中長期的な復興支援に取り組んでいます。

本基金は、「学校」を基点とし、東日本大震災により親を亡くされた小学生・中学生・高校生を対象とする奨学金プログラムを中心に、活動を行っています。本基金の最終規模は30億円前後となる見込みです。

▶ 詳細:「災害支援活動」については(https://www.mufg.jp/csr/contribution/disaster_support/)をご参照ください。

～奨学金プログラム～

プログラム開始時に一時金として10万円を給付し、高校卒業までの在学期間中月額2万円(年間24万円)の奨学金を給付するもので、これまでに約1,500人に奨学金を給付しています。本プログラムは2014年度に小学校に入学した児童の新規募集を最後に、その奨学生が高校を卒業する2026年まで継続していきます。

熊本県・鹿児島県における大雨災害への支援

2020年7月に発生した熊本県および鹿児島県における大雨災害に対し、被災地の一日も早い復旧・復興を願い、義援金として寄付を実施しました。(総額500万円)

MUFG社員の活動を伴う支援

MUFG SOUL ～熱い想いを社会のチカラに～

MUFGでは、役職員一人ひとりが企画した社会課題解決のアイデアに対し、活動資金を拠出しています。

2020年度には、子ども食堂や老人ホームの活動支援、地域活性化への貢献など、役職員から集まった企

画・アイデアは300件以上に上り、合計2,500人超が社会貢献活動に参加しました。(総額1億円)

役職員の課題起点で取り組むことで、より多岐にわたる社会課題の解決に貢献していきます。

グローバルボランティア強化月間「MUFG Gives Back」

MUFGは、世界各地の社員が一堂に社会貢献活動を行う「グローバルボランティア強化月間」を2013年から設定しています。東日本大震災の復興で、日本が世界中から受けてきた支援に対する感謝の気持ちを世界の人々に伝える機会として、この取り組みを「MUFG Gives Back」と名付け、活動を展開しています。このようなグローバルベースで社員が一堂に取り組む活動としては、日本企業では最大規模であり、世界中の地域・拠点で社員たちが社会貢献活動の意義を実感する機会となっています。

2020年度、日本では『みんなで!ハッピークリスマス』プロジェクトを展開。MUFG社員が作成した716通のクリスマスカードが認定NPO法人クリニックラウン協会を通じて、全国49病院の小児病棟の子どもたちや自宅療養中の子どもたちに届けられました。



ガバナンス

- P.114 コーポレート・ガバナンス
- P.115 責任と権限
- P.119 リスク管理
- P.121 コンプライアンス
- P.123 内部通報制度
- P.124 サイバーセキュリティ

コーポレート・ガバナンス

MUFGのコーポレート・ガバナンスの詳細に関する情報は、以下をご参照ください。

●コーポレート・ガバナンス態勢

▶ 詳細：「コーポレート・ガバナンス報告書」については (<https://www.mufig.jp/profile/governance/>)をご参照ください。

▶ 詳細：「有価証券報告書」については (https://www.mufig.jp/ir/report/security_report/)をご参照ください。

取締役会	
責任と権限	責任と権限 (P.115)
構成	コーポレート・ガバナンス報告書
議長の独立性	
各委員会の概要	
指名・ガバナンス委員会	コーポレート・ガバナンス報告書
報酬委員会	
監査委員会	
リスク委員会	
米国リスク委員会	
取締役会の実効性・業績評価	
	コーポレート・ガバナンス報告書
役員報酬	
役員の実績に伴う報酬の査定	コーポレート・ガバナンス報告書
株式保有条件	有価証券報告書
役員報酬の開示	コーポレート・ガバナンス報告書
クローバック条項 / マルス条項	有価証券報告書
株式	
株式比率 (所有状況)	有価証券報告書
株主の権利	コーポレート・ガバナンス報告書
持株比率と議決権比率の分離	有価証券報告書

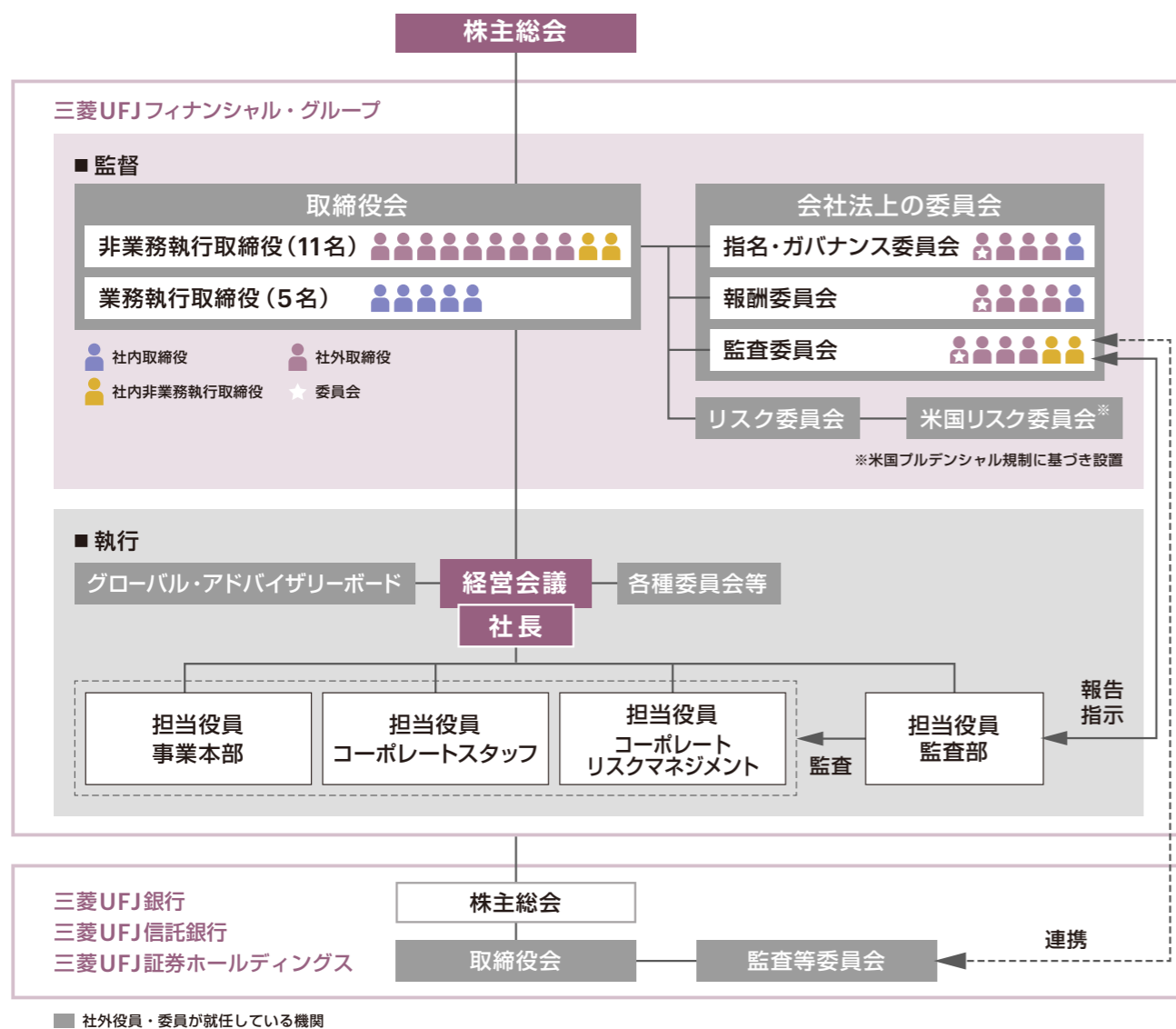
責任と権限

基本的な考え方

MUFGは、株主をはじめ、お客さま、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆さまからの要望を踏まえて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざします。

MUFGは公明正大かつ透明性の高い経営を行い、「MUFGコーポレートガバナンス方針」を指針として、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を図ります。

MUFGのコーポレート・ガバナンス態勢



役員報酬

役員報酬の評価指数に「ESG外部評価の改善度」を新設

MUFGは、中期経営計画達成とサステナビリティ経営の遂行に向けて役員報酬制度を改定し、株式報酬の中長期業績連動指標に「ESG外部評価の改善度」を新たに設定しました。

世界の主要なESG評価機関5社*の評価の改善度を役員報酬に反映させる仕組みになっており、MUFGの企業行動と多様なステークホルダーの利益を一致させることを意図しています。

* MSCI, FTSE Russell, Sustainalytics, S&P Dow Jones, CDP

報酬割合*1



- ①中計達成度評価部分(評価ウエイト50%)
以下の指標の中期経営計画における目標比達成率
- 連結ROE(同 30%)
 - 連結経費削減額(業績連動経費を除く)(同 15%)
 - ESG評価機関評価*(同 5%)
- ※サステナビリティ経営のさらなる進化を後押しするとともに、MUFGのESGへの幅広い取り組みを客観的に評価する観点から、主要ESG評価機関5社(MSCI, FTSE Russell, Sustainalytics, S&P Dow Jones, CDP)による外部評価の改善度について絶対評価を行います。
- ②競合比較評価部分(同 50%)
以下の指標の前年度比伸び率の競合他社比較
- 連結業務純益(同 25%)
 - 親会社株主に帰属する当期純利益(同 25%)

- 株式報酬制度
- MUFG・主要子会社の業務執行の取締役、執行役、執行役員の報酬制度に適用
- マルス・クローバック規定あり
- 取得株式は、原則退任時まで継続保有

※1 持株会社社長の場合
 ※2 変動幅: 0~150%
 ※3 執行役については報酬委員会において独立社外取締役のみで決定
 ※4 指標の前年度比増減率および目標比達成率
 ※5 環境・社会課題解決への貢献、従業員エンゲージメントの向上、ガバナンス態勢の強化・高度化等を含む

ESG課題への取り組み

サステナビリティ委員会の開催

MUFGは、経営に影響を及ぼすESG課題の特定とそれらの対応状況の報告と審議を行うことを目的に、サステナビリティ委員会を定期的に開催しています。

2020年度は12月に開催し、MUFGのサステナビリティ経営の枠組みや優先課題の見直しなどについて審議しました。審議内容の詳細は以下になります。

●第2回サステナビリティ委員会

テーマ	内容
MUFGを取り巻く経営環境	コロナ禍を通じた社会分野の課題や気候変動への対応が引き続き最大のテーマであることを改めて共有。気候変動への対応は「環境対応」の域を超え、事業を行う上での前提条件、リスクと機会の源泉とも言えるテーマであることを再確認
MUFGのサステナビリティ経営	「持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、社会課題解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えた価値創造」をMUFGのサステナビリティ経営と定義
優先的に取り組む環境・社会課題	国内外の社会課題を整理し、アンケート等での社員の声を踏まえた新たな優先10課題を審議
カーボンニュートラルへの取り組み	2050年の日本のカーボンニュートラル実現など、パリ協定目標の達成とそこに向けたスムーズな移行支援や、積極的に推進する分野（「再生可能エネルギー」「水素・次世代エネルギー」「カーボンリサイクル」）等について審議
サステナブルビジネス推進	中長期のビジネス変化を見据えた国内外でのサステナブルビジネス推進、新領域の追求、新たな枠組みへの参画等を検討
サステナブルファイナンス	サステナブルファイナンスの定義にトランジションファイナンスを追加すること、目標の上方修正を検討
MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク	石炭火力発電、パーム油・森林セクターのポリシー厳格化を検討
自社使用電力の再生可能エネルギー化への取り組み	自社使用電力100%再生可能エネルギー化に向けたロードマップを審議
ESGの取り組みと開示に対する外部評価	外部評価を踏まえ、さらなる開示拡充や気候変動に対する取り組みの加速が必要であることを再確認
責任銀行原則への対応	責任銀行原則に係るMUFGの取り組み進捗状況と今後の取り組みを検討
非財務情報開示(TCFD・IFRS)に係る動向・取り組み	TCFD提言に基づく2021年度開示では、シナリオ分析の対象セクター拡大を検討
MUFG社会貢献活動の状況	「MUFG社会貢献予算」の社則体系を整備

環境・社会分野の社外アドバイザーとの意見交換会

2019年より、環境・社会分野の外部有識者を常設の社外アドバイザーとして招聘しています。取締役会構成メンバーとの定期的な意見交換等により、外部専門家の幅広い知見をサステナビリティの取り組みに活用しています。

玉木 林太郎	公益財団法人 国際金融情報センター 理事長
枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授、幸せ経済社会研究所 所長、有限会社イーズ 代表取締役

アドバイザー意見交換会の実施

2020年11月に実施した意見交換会では、「資本主義」に関する社会の意識の変化と企業に求められる役割の変化、コロナ禍がもたらしたサステナビリティに関する意識の著しい高まりといった世界の潮流や、その中における金融機関としての使命などについて、活発な

意見交換が行われました。

意見交換会を受けて、MUFGが取り組むべき課題として、気候変動対応の一層の加速や、ソーシャルインパクトの創出などESG全般への対応拡大を認識しました。

●アドバイザーからのご意見(抜粋)

枝廣氏
<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍における仕事のオンライン化は効率化に繋がる反面、リアルでの体験から生まれるイノベーションを阻害する可能性がある。 ● 社会のデジタル化とグリーン化については、相乗的に進展していくと考えられる。 ● CO₂排出削減の鍵の一つとして、CCU (Carbon Capture Utilization)と組み合わせた水素利用が国内外で注目されつつある。

玉木氏
<ul style="list-style-type: none"> ● 社会における資本主義の認識や意味が変化しつつあり、企業においてもこれまで以上に多くのステークホルダーを意識することが求められている。 ● 気候変動への取り組みは、企業の非財務情報から財務情報となりつつある。社会の側面への取り組みや、ガバナンスの強化もさらなる取り組みが必要に。 ● 事業やプロジェクト単位だけではなく、CO₂排出削減への取り組みをコーポレート与信の投融资基準に反映する等、グリーン社会への移行のための資金動員について金融機関の役割が一層重要に。



コロナ禍の状況を踏まえ、リモートでの意見交換会を実施

リスク管理

MUFGの統合的なリスク管理の取り組みについては統合報告書の「リスク管理(P.99)」をご参照ください。
(<https://www.mufig.jp/ir/report/disclosure/>)

ファイナンスにおける環境・社会に係るリスクの管理

リスク管理の考え方

MUFGは、グループが優先課題として挙げている気候変動対応・環境保全をはじめとするさまざまな環境・社会課題に関するリスクをグループの持続的な成長に向けた経営を行う上で重要な課題と認識しています。また、事業活動によって生じるリスクについても把握し、その管理と低減に努めています。MUFGでは、これらのサステナビリティに関わるリスクに対して、MUFG環境方針とMUFG人権方針に基づく「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」の枠組みの中で管理しています。同フレームワークは経営会議の傘下にあるサ

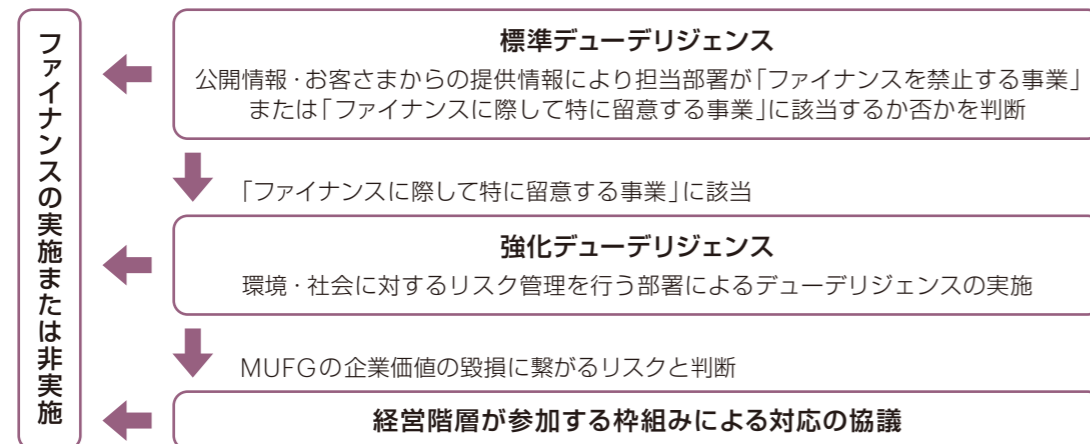
テナビリティ委員会にて審議され、グループの企業価値の毀損に繋がる評判リスクの管理の枠組みと整合するように構築されています。また、環境・社会にかかる機会およびリスクへの対応方針・取り組み状況は、テーマに応じてリスク管理委員会や投融資委員会、与信委員会においても審議・報告を行っています。各委員会の審議内容は経営会議への報告後、取締役会において報告・審議され、取締役会が環境・社会課題に関するリスクを監督する態勢としています。

リスクアセスメントプロセス

MUFGがファイナンスの対象とする事業の環境・社会に関わるリスクの特定・評価は、お客さまと直接接点を持つ部署が「標準デューデリジェンス」を行います。これにより、対象事業が特に留意が必要と判断された場合、「強化デューデリジェンス」を実施し、ファイナンスの実行の可否を決定します。

また、対象事業の環境・社会に対するリスクが重大であり、MUFGの企業価値の毀損に繋がりうる、評判リスクに発展する可能性がある事業については経営階層が参加する枠組みにおいて対応の協議を行っています。また、銀行では大規模なプロジェクトによる環境・社会リスクを特定、評価、管理するための枠組みである赤道原則を採択し、ガイドラインに沿ったリスクアセスメントを行っています。

●ファイナンス対象事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセス



※ファイナンスを禁止する事業：違法または違法目的の事業、公序良俗に反する事業等
 ※ファイナンスに際して特に留意する事業：先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業等セクター横断的な項目、
 石炭火力発電等特定セクターに係る項目

主要なリスクと対応

MUFGは、環境・社会に対するリスクが重大とされる事業について、違法または違法目的の事業等を「ファイナンスを禁止する事業」に、先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業等を「ファイナンスに際して特に留意する事業」に設定しており、石炭火力発電といった気候

変動への影響が大きい事業へのポリシーを強化しています。今後も事業活動やビジネス環境が変化することで顕在化するリスクについて、サステナビリティ委員会による環境・社会ポリシーフレームワークの定期的な見直し、厳格化により対応していきます。

ファイナンスを禁止する事業	ファイナンスに際して特に留意する事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 違法または違法目的の事業 ● 公序良俗に反する事業 ● ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業 ● 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)に違反する事業 ● 児童労働・強制労働を行っている事業 	<p>【セクター横断的な項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業 ● 非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業 ● 保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業 <p>【特定セクターに係る項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 石炭火力発電、鉱業(石炭)、石油・ガス、森林、パーム油、非人道兵器セクター等8セクター

コンプライアンス

基本方針

MUFGは、グループ役職員が日々いかに判断し、行動すべきかの基準としてMUFG Wayのもとに行動規範を定めています。行動規範では、国内外のあらゆる法令を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、社会からの信頼・信用を守り高めていくことを表明してい

ます。また、グローバルな業務展開が一層進展するなか、マネー・ローンダリングや贈収賄の防止、競争法への対応など、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

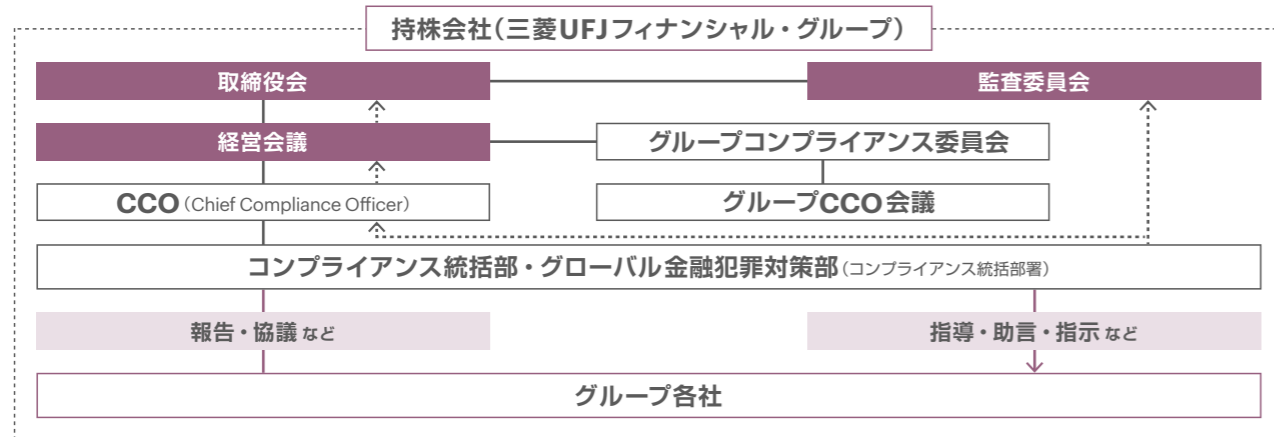
コンプライアンス体制

持株会社であるMUFGをはじめ、銀行、信託、三菱UFJ証券ホールディングス(以下、「3社」)に、コンプライアンス統括部署を設置しています。各社のコンプライアンス統括部署では、プログラムの策定や研修等を通じコンプライアンスの推進に取り組むとともに、各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

では「コンプライアンス委員会」を経営会議傘下に設置し、コンプライアンスに関わる重要事項について審議を行う体制を構築しています。持株会社では、CCO (Chief Compliance Officer) および3社のCCOを委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに係る重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。

MUFGでは「グループコンプライアンス委員会」、3社

●コンプライアンス体制



コンプライアンス徹底に向けた取り組み

社員一人ひとりによる行動規範に沿った正しい行動の実践をめざし、各種コンプライアンス研修や経営からのメッセージ配信等に継続的に取り組んでいます。

また、毎年実施しているグループ意識調査の結果や内外環境の変化を踏まえ、行動規範の内容を毎年見直しています。2021年度は、わかりやすさと社員への着

信を意識した簡素化・平明化に加え、グローバルベースでの当局目線等に対応すべく、行動規範の解説に「不適切な接待贈答の禁止」、「贈収賄・汚職の防止」を追記しました。MUFGではこのような継続的な取り組みを通じ、コンプライアンスの徹底を図っています。

グローバル金融犯罪対策の態勢強化に向けた取り組み

MUFGは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止、経済制裁対応、贈収賄・汚職防止(以下、グローバル金融犯罪対策)に関する各国の監督当局の目線の高まりなどを背景に、当該領域の知見が集約している米国ニューヨークに、本部機能としてグローバル金融犯罪対策部を設置し、グローバル金融犯罪を検知し防止するためのさまざまな対策に取り組んでいます。

具体的には、グローバル金融犯罪コンプライアンス態勢を管理するためのガバナンス・監督体制、およびグループ各社・拠点の戦略、業務活動、リスク・プロファイルに基づいた態勢構築の基本事項を定めた規則を制定しています。これにより、グループ・グローバルベースで一貫性のある態勢を整備しています。

銀行では、グローバル金融犯罪対策への取り組みや規則要旨等をまとめた「グローバル金融犯罪対策ポリシー」を制定、銀行のウェブサイトに掲載しました。ウォルフスバーグ・グループ^{※1}の一員として、他の国際的な金融機関とともに、グローバル金融犯罪対策に関わる態勢・指針の策定に貢献しています。

※1 グローバル金融犯罪リスク管理の枠組み構築を目的とする13の国際的な金融機関からなる非政府組織。

態勢面では、マネー・ローンダリングやテロ資金供与、経済制裁違反を検知し防止するための各種プロセスや知見を集約する組織 (Center of Excellence) を、米州・欧州・アジア・日本の各地域に設置しています。今後、Center of Excellenceに移行する各拠点のプロセスを拡大し、グローバルに均質かつ効率的なオペレーションの実現を推進していきます。

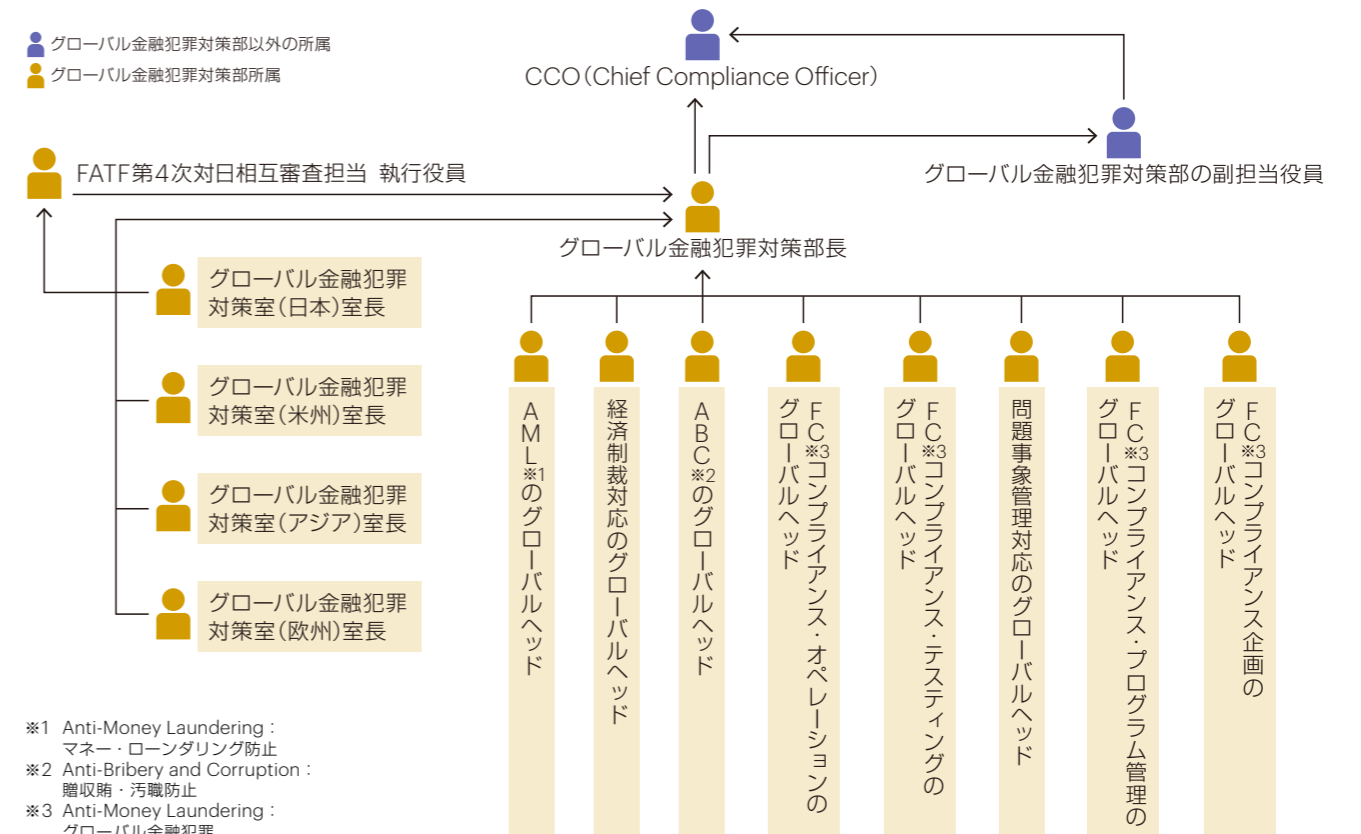
また、複雑化・巧妙化するグローバル金融犯罪リスクに柔軟かつ持続的に対応し、整合性・実効性・効率性のあるグローバル金融犯罪対策を可能とするため、システムを高度化するとともに、データ整備等を行っています。

さらに、人材面での取り組みも強化しています。専門人材を採用するとともに、定期的な研修を実施し最新情報の展開を行い、国内外人材の交流を通じ、最先端の知識・スキルのグローバルな連携と蓄積を行っています。

今後も、社会からの信頼・信用を守り、高めることができるよう、各国の監督当局やFATF^{※2}等の国際機関の目線に沿った、グローバル金融犯罪コンプライアンス態勢を整備していきます。

※2 FATF: Financial Action Task Force on money laundering マネー・ローンダリング対策やテロ資金供与対策における国際協調を推進するための政府間機関。

●組織図(三菱UFJ銀行・グローバル金融犯罪対策部)



※1 Anti-Money Laundering: マネー・ローンダリング防止
 ※2 Anti-Bribery and Corruption: 贈収賄・汚職防止
 ※3 Anti-Money Laundering: グローバル金融犯罪

内部通報制度

内部通報制度の整備・運用

MUFGは、内部通報制度をガバナンス上の重要ツールと位置付け、コンプライアンス上問題があれば早期に自浄できるよう、グループ各社で内部通報制度を整備し、さらにグループ・グローバルに24時間365日受付対応可能な「MUFGコンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています。

各制度では、通報者の匿名性や寄せられた情報の機密性を確保し、通報したことで不利益が及ばないよう行動規範や社内規程で定めています。通報者の保護を徹底しながら、調査、是正措置のうえフォローアップしています。

また、社員がコンプライアンス上少しでも気になることがあったときは迷わず利用できるよう、連絡先窓口のみならず通報実績を社内でも周知するとともに、通報者個人を特定できない形で事例の共有を進めるなど、制度への信頼性向上に努めています。2020年度

は、当社および主要グループ各社の窓口で計570件の通報を受け付けました。

なお、公益通報者保護法の改正に対しても、制度を利用しやすくする趣旨を踏まえ、準備を進めています。

また、MUFG、銀行、信託、三菱UFJ証券ホールディングス、証券、ニコス、アコムは、いずれも自己適合宣言登録制度^{*}に登録されています。

● 制度認証登録事業者用シンボルマーク



* 事業者が自らの内部通報制度を評価し、認証基準に適合している場合、当該事業者からの申請に基づき、消費者庁の指定登録機関がその内容を確認した結果を登録する制度。

サイバーセキュリティ

基本方針

お客さまの大切な資産を守ること、並びに金融サービスを安全かつ安定的に稼働させることがMUFGの社会的責務であるとの認識のもと、サイバー攻撃等に関する

ITリスクをMUFGのトップリスクの一つとして位置付け、経営主導によるサイバーセキュリティ対策を推進しています。

サイバーセキュリティ管理体制

ガバナンス態勢

MUFGでは、国際的なガイドラインを参考にサイバーセキュリティの基準を整備しており、戦略の策定や組織体制の構築、およびセキュリティ強化に向けた企画・推進を行っています。

年々、高度化・巧妙化するサイバー攻撃・犯罪への対応と、経営主導による管理態勢強化のため、「サイバーセキュリティ経営宣言」を表明しています。グループCISO (Chief Information Security Officer)のリーダー

シップのもと、サイバーセキュリティ推進室を中心として、ITセキュリティ管理のガバナンス強化やサイバーセキュリティ戦略の効果的かつ効率的な推進を行っています。また、取締役会や経営会議に対してのレポートを通じ、脅威環境の変化やサイバーセキュリティの管理状況も踏まえた適切な経営判断を実施できる態勢を整備しています。

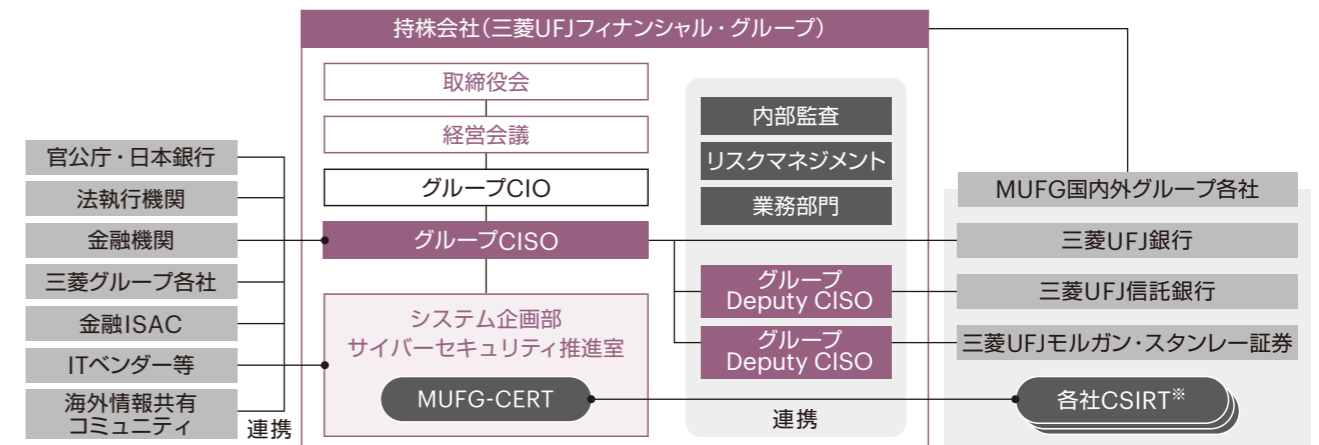
管理体制

サイバーセキュリティ推進室内に脅威インテリジェンス分析やセキュリティ関連業務を提供するセキュリティセンターとして、MUFG CSFC (MUFG Cyber Security Fusion Center)を立ち上げ、グループ・グローバルでのセキュリティ監視運用を日夜実施しています。

また、MUFGではサイバーセキュリティ・インシデン

トに即応できる態勢としてインシデント対応チームの整備を進めており、グループ全体の統括としてMUFG-CERTを設置しています。MUFG-CERTが中心となってグループ各社とともに、官民連携や金融業界内での連携を強化しながら、サイバー訓練や演習を定期的実施し、有事に備えています。

● サイバーセキュリティ管理体制



* Computer Security Incident Response Team

サイバーセキュリティに対する主な取り組み

新しい生活様式に対応したセキュリティ対策

新型コロナウイルス感染症の影響でリモートワークが急増するなか、その脆弱性を狙う攻撃や詐欺も増えています。こうした環境変化を受け、MUFGではグループ・グローバルでのリモートワーク環境を総点検し、新たに公開された脆弱性への是正対策やリモート端末利用に関する社員教育などを強化しています。

インターネットバンキングをはじめとするインター

ネット上での電子決済の利用が急速に進展していることに伴い、オンラインサービスを狙ったサイバー犯罪も社会的課題になっています。MUFGでは、認証強度の確保や脆弱性対策の徹底、脅威動向の分析や異常検知、不正な取引のモニタリングや迅速な対応など、お客さまに安全なサービスを安心してご利用いただくためのさまざまな取り組みを実施しています。

デジタルトランスフォーメーションへの対応

MUFGではクラウドサービス、ビッグデータ、AI、ロボティクス、ブロックチェーン、オープンAPIなど、新しい技術を活用した価値創出を積極的に推進しています。サイバーセキュリティの観点でも、新技術の特性を見極め、企画や設計といったプロジェクトの上流工程から

サイバーセキュリティ推進室の担当が参加しています。管理手続の制定やシステム設定内容の監視などの多層的なセキュリティ対策を取り入れることで、変革を安全・安心な形で実現するための支援を行っています。

カルチャーの醸成とサイバーセキュリティ教育

金融インフラの安定稼働を守り、お客さまに価値あるサービスを提供するためには、MUFGの社員一人ひとりがサイバーセキュリティの重要性を理解し、社内全体で何をすべきかともに考え、同業他社や官公庁とも協働して取り組むカルチャーの醸成が必要です。

サイバーセキュリティに関する高度な専門知識を保有する人材の育成に加え、役職員並びに協力会社の社員に対し、情報セキュリティに関する脅威動向や必要な対策に関する教育を継続的に実施しています。具体的には、全社員を対象としたeラーニングやフィッシングメール訓練、グループ企業も対象にしたセキュリティセミナーなどの社内活動を行っています。さらに、金融

業界の情報連携組織「金融ISAC」との協働による活動、内閣サイバーセキュリティセンターや金融庁、警視庁主催の各種訓練・演習への参加など、さまざまな活動に積極的に取り組んでいます。



パートナーバンク／ イニシアティブ／外部評価

P.127 パートナーバンクにおけるサステナビリティの取り組み

P.133 イニシアティブへの参画

P.137 外部評価

パートナーバンクにおけるサステナビリティへの取り組み

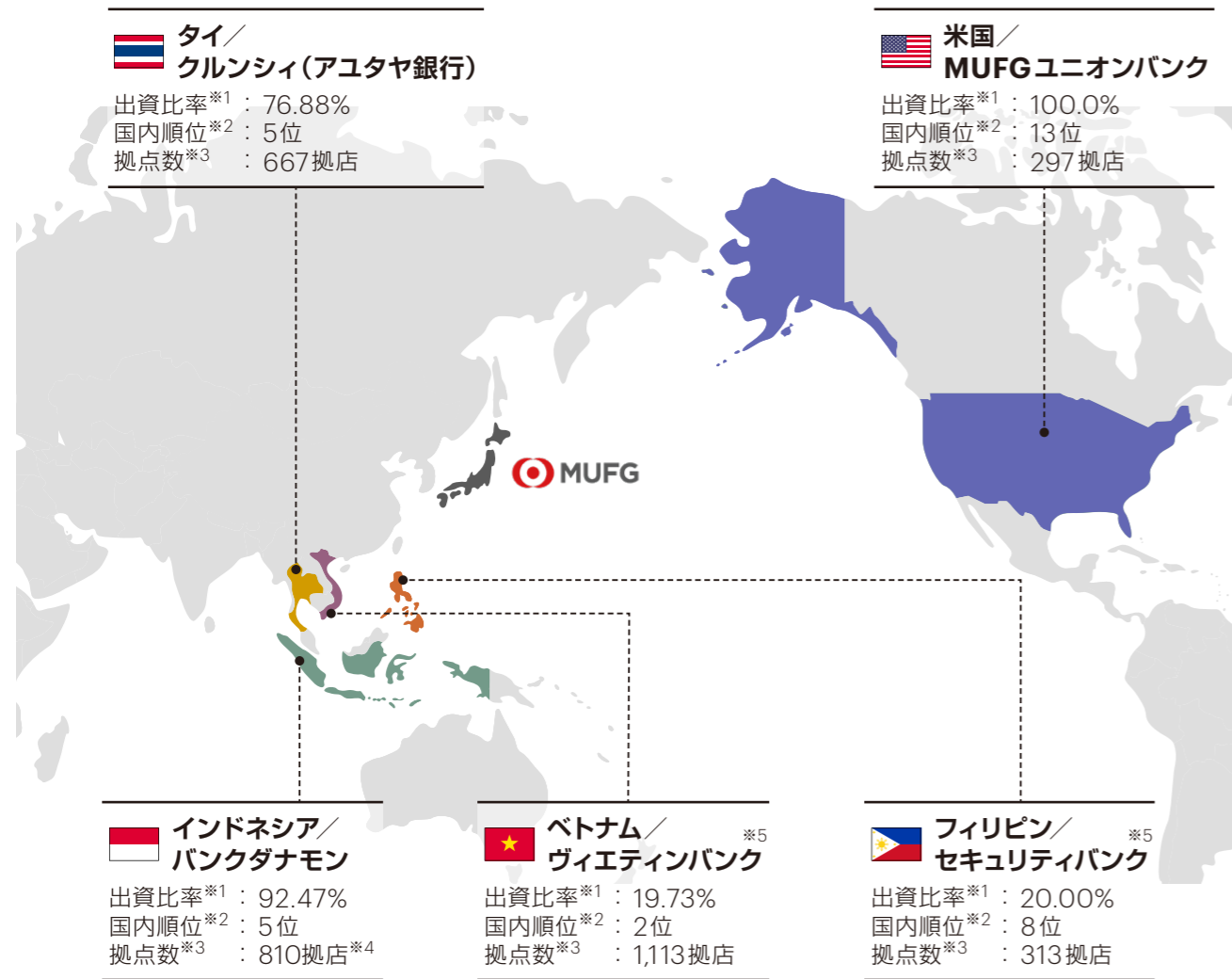
MUFGのパートナーバンク

MUFGは、米国とASEAN諸国において、パートナーバンクを通じて商業銀行ビジネスを展開し、個人、中堅中小企業、大企業のお客さまや地域の課題解決に向けて多様なサービスを提供しています。

MUFGは、アジアをマザーマーケットの一つとして捉え、2013年のタイのクルンシィ(アユタヤ銀行)への

戦略出資をはじめ、ベトナム、フィリピン、インドネシアの4つの国の商業銀行に出資し、ASEANにおけるネットワークを構築しました。米国のMUFGユニオンバンクも含めて各パートナーバンクとの協働を促進し、グループ体となってサステナビリティへの取り組みを進めています。

●パートナーバンクのネットワーク



出所: SNL、フィリピン中央銀行発表資料、Bloomberg、各社開示情報

※1 2021年3月時点
 ※2 2020年12月時点の総資産をもとに算出。バンクダナモンは三菱UFJ銀行ジャカルタ支店合算。タイ・フィリピンについては国営・政府系金融機関を除いた順位。ユニオンバンクは三菱UFJ銀行とMUFG Americas Holdings Corporationの合算。
 ※3 各社開示情報および社内管理係数(タイ・インドネシア・米国は2021年3月時点、ベトナム・フィリピンは2020年12月時点)
 ※4 Adira Finance 374拠店を含む
 ※5 ヴィエティンバンク・セキュリティバンクとの協働の取り組みは(P.108)をご覧ください

各社の主な取り組み

クルンシィ(アユタヤ銀行): タイ

ESG ボンドの引受でタイ国内2位に

クルンシィでは、ESGファイナンスを積極的に推進しています。同行はタイのESGファイナンス市場では主要な銀行の一つと位置付けられており、2020年度には、ESGボンド引受額でタイ国内2位となりました。また、複数のグリーンボンドを発行するなど、グリーンボンド市場の発展にも貢献しています。

順位	発行主体	引受額(THBm)	割合(%)
1	BBL	24,044	33
2	クルンシィ	22,667	31
3	SCBT	12,000	16
4	SCB	11,033	14
5	KTA	3,367	5
6	KBANK	500	1

MUFGと共同で初のオンライン大規模商談会を開催

クルンシィが持つローカルネットワークとMUFGのグローバルネットワークを活用して、タイ企業の海外事業展開のためのサポートを継続してきました。

今回で8年連続の開催となる大規模商談会には、タイや日本、ASEAN諸国等からお客さま200社以上が

参加し、300件以上の商談を行いました。また商談の他、地場銀行であるクルンシィならではの現地に根差した機能やMUFGのグローバルネットワークを活用し、お客さまの海外進出や事業展開をサポートするアドバイザリーサービスもオンラインで提供しました。



コロナ禍による課題を抱えたタイのスタートアップ企業を支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界では資金調達等の課題を抱える企業が増えています。こうした状況を受け、クルンシィの子会社であるKrungsri Finnovate(クルンシィ フィノベート)は、タイのスタートアップ企業とエンジェル投資家[※]を結びつけるオンラインビジネスマッチングイベント「Meet the Angels by Krungsri Finnovate」を開催しました。

イベントの目的は、スタートアップ企業が投資家にビジネスのアイデアをアピールし、リアルタイムでフィードバックを受けながら、さらなる事業拡大のためのパートナーを見つけることです。潜在力の高い事

業への投資を重視するエンジェル投資家とのビジネスマッチングを推進し、コロナ禍において双方のニーズを満たす機会を提供することで、スタートアップ企業を支援していきます。



※ 起業して間もない企業に出資する投資家

ESGファイナンス関連の賞を多数受賞!

国際金融専門誌『The Asset』より、5つの賞を受賞

国際金融専門誌『The Asset』は、香港を拠点とするアジアの発行体およびアジアに投資する世界の機関投資家を対象とした国際金融専門誌です。今年新設されたサステナビリティアワード部門にてクルンシィが以下5つの賞を受賞しました。

- Thailand's Best Sustainability Bond (ASEAN初のソブリンを発行体としたサステナビリティ債券)
- Thailand's Best Green Bond (タイ初のデジタルプラットフォームを活用したグリーン債券)
- Thailand's Best Retail Bond (タイ初の個人投資家を対象とした気候債券認証債券)



- Regional's Best Sustainability Bond (ASEAN初のソブリンを発行体としたサステナビリティ債券)
- Regional's Best Local Currency Green Bond (タイ初の外部機関評価に基づくグリーン債券)

国際金融専門誌『International Financing Review Asia』より受賞

ASEANで初めてソブリンが発行体となるタイ財務省の国債発行において、ストラクチャリングアドバイザーおよび主幹事を務めたクルンシィが、金融情報会社米リフィニティブの国際金融専門誌である『International Financing Review Asia』より「Bond of the Year」を受賞しました。



タイ債券市場(ThaiBMA)より、4つの賞を受賞!

「The ThaiBMA Best Bond Awards 2020」にて、以下4つの賞を受賞しました。

- Deal of the Year (タイ初の外部機関評価に基づくグリーン債券)
- ESG Bond – 政府部門 (ASEAN初のソブリンを発行体としたサステナビリティ債券)
- ESG Bond – 企業部門 (タイ初の外部機関評価に基づくグリーン債券)
- Distinguished Issuer (タイ初の個人投資家を対象とした気候債券認証債券)



▶ 詳細: 「Deal of the Year」「Distinguished Issuer」の詳細については、クルンシィの「SUSTAINABILITY REPORT 2020」をご覧ください。(各債券の詳細はP.73) (<https://www.krungsri.com/en/investor-relations/annual-report/sustainability-reports>)

バンクダナモン: インドネシア

MUFGとオンライン商談会を開催

バンクダナモンは、MUFGと協働でインドネシアの企業と日本および東南アジアのMUFGのお客さまを繋ぐオンライン商談会を開催しました(2021年2月)。日本並びにインドネシア等のASEAN全域から120の中小企業や大企業が参加し、260件以上の商談が行

われました。バンクダナモンの強力な地場のネットワークとMUFGのビジネスマッチングのノウハウを活かし、お客さまのインドネシアへの進出支援やビジネス拡大を通じて、インドネシアの経済の成長に貢献していきます。

イスラム金融機能を活用し医療機関を支援

バンクダナモンは、MUFGと協働で現地医療機関向けに資金支援を行いました。コロナ禍で借入れニーズが高まるなか、通常の融資形態での支援が難しい先に対し、MUFGが持つ日系顧客基盤を活かした案件発掘力と、バンクダナモンの持つ与信判断力・地場銀行ならではのソリューション力を活かして支援を提供。シャリアリース形式*でコロナ関連医療機器を調達することが可能となりました。



* シャリアリース: 銀行が物件所有者/買貸人となり、買貸人(顧客)と買貸借契約を締結。通常の貸出における元本・利子を買借料として顧客が払う仕組みのため、利子の授受が発生せず、利子の取得を禁じたイスラム教の教義に反しない。インドネシア会計基準に則り、買借人のバランスシートに計上されない。

新型コロナウイルス感染症拡大への対応

● イスラム金融を通じたコロナワクチン製造設備投資資金を提供

バンクダナモンは国内の大手製薬会社のコロナワクチン製造設備投資資金として、イスラム金融を通じて1.5兆ルピア(約109億円)の融資を提供しました。

● インドネシア全土の病院や医療施設に個人用防護具(PPE)を寄贈

バンクダナモンは新型コロナウイルス感染症対策の最前線で働く医療従事者に対し、個人用防護具4,000個を寄贈しました。



● 10,000人のボランティアに保険を提供

バンクダナモンは、コロナ禍において社会や人々のためにリスクを負いながら活動しているインドネシア国家防災庁のボランティア10,000人に対し、安心して活動できるように保険を提供しました。



▶ 関連: 「コロナ禍への対応の詳細」については(P.36)をご参照ください。

● 配車ドライバーを支援

バンクダナモンと子会社のAdira Finance(アディラファイナンス)は、食料、医薬品、その他の必需品の配達に携わる配車ドライバーを支援するため、Grab*とGojekに対し、10億ルピア(約730百万円)以上の寄付を実施しました。



* Grabへの寄付はMUFGとの協働

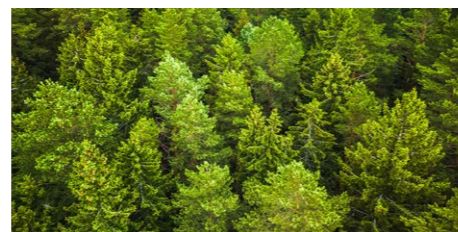
MUFGユニオンバンク：米国

Green Depositsの取り扱い開始！

MUFGユニオンバンクは、2021年2月にGreen Depositsの立ち上げを発表しました。お客さまからお預かりした資金は、再生可能エネルギーやサステナブルフード、持続可能な農業支援、温室効果ガス削減などの環境負荷軽減の取り組みに充当されます。2021年8月には、ユニオンバンクだけでなく、銀行ニューヨーク支店でも取り扱いを開始しました。

お客さまに環境分野への間接的な投資機会を提供

することで、お客さまとともに環境課題解決に貢献していきます。



助成金支援を含む住宅ローンの提供

ユニオンバンクでは、低所得者層への助成金支援を含む住宅ローンの提供を通じて、所得の差に関わらず住宅保有の機会が得られるよう支援するとともに、金融リテラシー教育の提供を通じた情報格差の是正に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症への対応

● PPPローン30億米ドル実施

ユニオンバンクは、2020年のコロナウイルス支援・救済・経済安全保障法（CARES法）の一部である米国連邦政府のPPPローン*支援プログラムに参加し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたカリフォルニア、ワシントン、オレゴン各州の中小企業および非営利顧客の支援を実施しました。合計で14,918社の中小企業の事業継続に貢献しています。

* PPPローン： Paycheck Protection Program (PPP)によるローン。
従業員500人以下の中小企業を主な対象とし、全従業員の月給総額の2.5倍（上限1,000万ドル）まで借入れが可能な制度。ローンの一定額を給与・賃料・公共料金の支払い等に使用し、雇用の維持もしくは従業員の再雇用等の条件を満たせば債務が免除される仕組み。



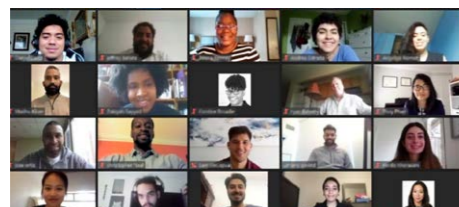
MUFG Gives Back Programとしてのリモートボランティアを推進

MUFG Gives Back Programは、東日本大震災からの復興に向けた世界中からの支援に対する感謝の気持ちを世界の人々に伝えることを目的に、グローバルベースで社員が年間を通じて一斉に取り組む社会貢献活動プログラムです。

ユニオンバンクでは、社会貢献活動への参加は、コミュニティにおける重要な要素と考えられています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるなかでも、リモートでボランティア活動を実施しました（2020年度合計33,235時間）。リモートボランティアの浸透によって距離や地域の制限が無くなり、従来よりも幅広い選択肢から活動を実施することが可能となりました。

恩返し文化を育む組織の一員として、今後も積極的な活動を推進していきます。



▶ 詳細：「MUFG Gives Back Program」については「社会貢献活動（P.112）」をご参照ください。

クリーンテクノロジー育成のため5万米ドルを寄付

MUFGユニオンバンク財団は、クリーンテクノロジーの起業家を鼓舞し育成することを目的に、ニューヨーク大学Urban Future Labに5万ドルの寄付を実施しました。

資金は、2021年9月に開催予定の気候変動の課題を解決するのに役立つ革新的なクリーン技術とビジネスモデルに焦点を当てたコンテストの運営資金に充当されます。



Sustainable Business Office for the Americas 設立

ユニオンバンクは、サステナビリティへの取り組みを強化するため、2020年度にSustainable Business Office for the Americasを立ち上げました。これまで、長年にわたり再生可能エネルギープロジェクトファイナンスやグリーン・ソーシャルローン/ボンド、持続可能な農業のための資金調達などの分野で地域を牽引してきた経験を活かし、今後も持続可能な環境・社会の実現に一層貢献していきます。

電気自動車充電ステーション付き！ La Mesa支店の再構築

2020年5月下旬、ユニオンバンクのLa Mesa支店は、火災により焼失しましたが、2022年に環境・コミュニティと調和した支店として再オープン予定です。施設内には、地域の皆さまも集まることができる会議室に加え、地域の皆さまの寄贈による植栽を備えたコミュニティガーデン、2つの電気自動車充電ステーションが併設されるなど、従来の銀行支店とは異なる支店として生まれ変わります。



支店再建を願って地域住民と壁にアート描き、希望のシンボルとしました。

CERES（環境に責任を持つ経済のための連合）に参画

ユニオンバンクは、米国の環境保護団体や投資関係団体などからなるNGO組織「Coalition for Environmentally Responsible Economies（環境に責任を持つ経済のための連合）」に参画しました。

▶ 詳細：ユニオンバンクの「The 2020 CSR Report」をご覧ください。
(<https://www.mufgamericas.com/who-we-are/corporate-social-responsibility/resiliency-and-progress-corporate-social-responsibility-2020>)

イニシアティブへの参画

MUFGは、金融機関としての社会的責任、国際社会からの要請に応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまなイニシアティブへ参加・賛同しています。(参画時期の新しい順に掲載)

Net-Zero Banking Alliance(NZBA)

NZBAは、2050年までに投融资ポートフォリオにおけるGHG(温室効果ガス)排出量ネットゼロをめざし、2021年4月に世界43行の銀行にて発足した、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が主催するイニシアティブです。MUFGは、同年6月に本邦金融機関として初めて加盟し、各地域から選出された12行と国連で構成されるステアリンググループ*に、アジア地域代表の1行として選出されました。また、NZBAを含むネットゼロを主導する金融の業態別のイニシアティブを統合している Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)の作業部会にも日本の銀行として唯一参加しています。(2021年9月時点)

*ステアリンググループメンバー (<https://www.unepfi.org/net-zero-banking/members/governance/>)

Partnership for Carbon Accounting Financials(PCAF)

MUFGは、投融资先のGHG排出量の測定・開示を標準化することを目的として2015年に発足した国際的なイニシアティブであるPCAFに、2021年8月に参画しました。



The Sustainable Markets Initiative(SMI)

SMIは、2020年に英国チャールズ皇太子が持続可能な未来の実現を推進・加速させていくために企業に協働を呼び掛けたイニシアティブです。MUFGは、金融サービスタスク・フォースに参画し、持続可能で環境に優しい社会の実現と脱炭素の推進に金融の立場から貢献していきます。



循環経済パートナーシップ

環境省、経済産業省および日本経済団体連合会が、国内企業を含めた幅広い関係者における循環経済へのさらなる理解醸成と取り組みの促進をめざして、2021年3月に立ち上げた「循環経済パートナーシップ(JACE: Japan Partnership for Circular Economy)」に参画しています。

ポセイドン原則

銀行は、金融機関による海運業界の気候変動対応を推進するための国際的な枠組みである「ポセイドン原則(The Poseidon Principles)」に参画しています。



インパクト投資の運用原則

銀行は、国際金融公社(International Finance Corporation、以下IFC*)が主体的に策定しているインパクト投資におけるグローバルな市場基準である「インパクト投資の運用原則(Operating Principles for Impact Management)」に署名しています。(本邦の民間金融機関としては初めて)

*世界銀行グループの機関。1956年設立。途上国の民間セクター開発に特化した世界最大規模の国際金融機関。世界約100カ国の民間企業との協力を通じて、極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進するための支援を実施しています。



責任銀行原則(PRB)

責任銀行原則は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)により、SDGsやパリ協定などの国際社会の目標と整合した事業活動を銀行に促すことを目的としています。MUFGは2019年に署名を行っています。



経団連チャレンジ・ゼロ

「チャレンジ・ゼロ」(チャレンジ ネットゼロカーボン イノベーション)は、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)が日本政府と連携し、パリ協定が長期的ゴールと位置付けている「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを国内外に力強く発信し、後押ししていくイニシアティブです。MUFGは同イニシアティブに参加し、サステナブルファイナンスを通じたネットゼロ社会の実現に貢献しています。



Climate action 100+

Climate Action 100+は、温室効果ガス排出量の多い企業を対象に、気候変動を抑制する対策を取るよう促すイニシアティブとして、2017年12月にグローバルの投資家により設立されました。信託は、2018年より同イニシアティブに参画し、投資先へのエンゲージメントを行っています。



気候変動イニシアティブ

MUFGは、脱炭素社会の実現をめざし、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークである気候変動イニシアティブに2018年より参加しています。



経団連生物多様性宣言

MUFGは、2018年10月に日本経済界による生物多様性への取り組みの深化と裾野拡大に役割を果たすために改定された経団連生物多様性宣言・行動指針に賛同しています。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

MUFGは、金融安定理事会(Financial Stability Board:FSB)によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-Related Financial Disclosures:TCFD)が策定した、気候関連財務情報開示に関する提言を2017年12月より支持しています。TCFDによる提言は、気候変動に関連するガバナンスや事業リスク、ビジネス機会についての情報開示を企業に促し、投資家との間で共有できるようにするものです。なお、2019年5月には、信託も、資産運用会社の立場として支持を表明しています。

▶ 詳細:『TCFD提言への対応』については「気候変動対応・環境保全 -TCFDレポート- (P.44)」をご参照ください。

21世紀金融行動原則

銀行、信託は、金融機関の主体的な取り組みによる「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に、2011年11月策定当初より署名しています。21世紀金融行動原則は、持続可能な社会づくりに向けた金融行動に最善の努力を行う等を掲げた7項目、およびこの原則を実践するための業務別ガイドラインからなります。

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

MUFGは、2006年より国連グローバル・コンパクトに署名し、支持を表明しています。国連グローバル・コンパクトは、1999年にコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱した自主行動原則です。世界中の企業・団体に対し、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働、環境、腐敗防止に関する国際的規範を支持し実践するよう促しています。MUFGは、「持続可能な社会の実現への貢献」をめざす金融グループとして、国連グローバル・コンパクトの原則に賛同しています。

責任投資原則(PRI)

信託は2006年に発表された「責任投資原則(PRI)」を推進しています。PRIは、受託者責任の範囲内で投資の意思決定に環境、社会、ガバナンス(ESG)問題を取り込み、長期的な投資成果を向上させることを目的としています。信託は2006年5月に国内の機関投資家の第一陣として同原則に署名し、PRIに基づく投資行動を国内に広げる活動を進めています。



WE SUPPORT



CDP

CDP(旧:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)とは、世界の機関投資家が連携し、企業の気候変動戦略や具体的な温室効果ガスの排出量の公表を求めるプロジェクトです。MUFGは2004年より参加しています。

赤道原則

銀行は、大型の開発プロジェクトへの融資を手がける際の環境社会影響配慮の枠組みとして「赤道原則」を採用しています。

▶ 詳細:「赤道原則への対応」については(<https://www.mufg.jp/csr/environment/equator/>)をご参照ください。

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

MUFGは、「国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)」に署名しています。これは「金融機関のさまざまな業務において、環境および持続可能性に配慮したもっとも望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進すること」を目的とした官民パートナーシップです。



外部評価

最新の情報は (<https://www.mufg.jp/profile/overview/awards/>) をご覧ください。

ESGインデックスへの組み入れ

FTSE4Good Index Series

MUFGは、ロンドン証券取引所グループの一企業であるFTSE Russellが開発した「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されています。

FTSE Blossom Japan Index

MUFGは、ロンドン証券取引所グループの一企業であるFTSE Russellが開発した「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。

Bloomberg Gender-Equality Index

MUFGは、Bloombergによる「2021 Gender-Equality Index」の構成銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント

MUFGは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスと東京証券取引所が開発した「S&P/JPX カーボン・エフィシエント」に選定されています。

サステナビリティに関する取り組みへの評価

日経 Smart Work 経営調査 4.5星

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第4回日経 Smart Work 経営調査において、4.5星に認定されました。



なでしこ銘柄

MUFGは、経済産業省・東京証券取引所により、女性活躍推進に優れた上場企業「なでしこ銘柄」に選定されています。



PRIDE指標2020 ゴールド受賞

LGBTQに関する取り組みが評価され、2020年11月、「PRIDE指標^{*1}」において最高位であるゴールドを受賞しました^{*2}。

※1 LGBTQに関する企業等の取り組みを評価する日本初の指標。任意団体work with Prideが運営している。
※2 MUFGおよび銀行、信託、証券、ニコス、MUSビジネスサービス、MUS情報システムの各社における取り組みが評価されたもの。



Corporate Equality Index

米国最大のLGBTQ関連人権団体であるHuman Rights Campaignが行う、企業におけるLGBTQの平等性評価「Corporate Equality Index」において、MUFG Union Bankは8年連続で満点を獲得しています。



DiversityInc Noteworthyに選出

MUFG Union Bankは、米国のダイバーシティ企業ランキングにおいて「Noteworthy」に選出されました。



くるみん・プラチナくるみん



グループ各社で次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を取得しています。これは「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証で、さらに高い水準で取り組みが進んでいる企業は「プラチナくるみん認定」を取得しています。

●くるみん認定取得企業

- 三菱UFJ銀行
- 三菱UFJ信託銀行
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 三菱UFJニコス
- アコム
- 三菱UFJファクター
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- 日本マスタートラスト信託銀行
- 三菱総研DCS
- 三菱UFJインフォメーションテクノロジー
- 三菱UFJトラストシステム
- 三菱UFJ国際投信
- MUSビジネスサービス
- エム・ユー・コミュニケーションズ
- ジャックス
- 中京銀行

●プラチナくるみん認定取得企業

- 三菱UFJ銀行
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 日本マスタートラスト信託銀行
- 三菱総研DCS
- 三菱UFJインフォメーションテクノロジー
- 三菱UFJトラストシステム
- エム・ユー・コミュニケーションズ

えるぼし

グループ各社で女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を取得しています。これは女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として厚生労働大臣の認定を受けたもので、基準を満たす項目数に応じて3段階で認定されます。



- 三菱UFJニコス(2段階目)
- 三菱UFJインフォメーションテクノロジー(2段階目)
- 三菱UFJトラストシステム(2段階目)
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(3段階目)
- 日本マスタートラスト信託銀行(3段階目)
- MUSビジネスサービス(3段階目)

サステナビリティへの取り組みに対する受賞

●2020年度の受賞状況

受賞名	受賞理由	受賞企業
第74回 金商奨 ● 優良外資系企業 金商奨	台湾の経済団体「中華民国全国商業總會」が毎年発表する金商奨(台湾経済・社会の発展に大きく貢献した企業に与えられる賞)において、銀行の洋上風力発電プロジェクトへの貢献が評価され、邦銀で初めて受賞。 	三菱UFJ銀行
第2回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン(環境大臣賞) ● 間接金融部門 銀賞	MUFG環境・社会ポリシーフレームワークについて、相対的なカバレッジの広さや、必要に応じて見直しが行われている点、世界各地に配置したサステナブルアンバサダーとの連携窓口としてサステナブルビジネス推進を統括する等、グローバルに対する体系的な取り組みが国内間接金融機関随一である点が評価され受賞。	三菱UFJ銀行
21世紀金融行動原則 2020年度最優良取組事例 ● 環境大臣賞(総合部門)	信託は、本邦運用機関として初めて、全ての運用資産でESGを組み込む方針(「MUFG AM 責任投資ポリシー」)を策定し、同方針に基づき、運用残高(51兆円 [※])の全てで責任投資に取り組んでいます。日本における責任投資のパイオニアとして、全ての運用資産で重大なESG課題の解決に向けた取り組みを推進していることが評価され受賞。 ※ 信託単体ベース(2021年6月末時点) 	三菱UFJ信託銀行
プライベートバンキング & ウェルスマネジメント・サーベイ ● 日本のプライベートバンキング部門 総合1位	国際金融専門誌『EUROMONEY』が主催する本アワードは、プライベートバンキング & ウェルスマネジメント・アワードの中で最も著名なものの一つです。日本においてウェルスマネジメントサービスを展開する金融機関として、お客さまとお客さまを担当するファイナンシャルアドバイザーとの長期にわたる強固な信頼関係や、提供する幅広い商品・サービスなどが総合的に高く評価され受賞。	三菱UFJモルガン・スタンレー証券

<p>ベストモチベーション カンパニーアワード 2020</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大手企業部門 2位 	<p>株式会社リンクアンドモチベーションが従業員エンゲージメント調査を実施した全1,568社の企業の中から、最も「エンゲージメントスコア」(企業と個人の相互理解・相思相愛度合いを偏差値化したもの)が高い10社を選出・表彰する制度。経営における「従業員エンゲージメント」への注目が高まっているなか、社員同士の強い信頼関係の構築をベースに、社員と会社との相互理解を深めてきた結果、受賞に繋がりました。</p>	<p>アコム</p>
<p>日本赤十字社</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 金色有功章 	<p>MUFGを含む6社(MUFG、銀行、信託、三菱UFJ証券ホールディングス、ニコス、アコム)が、新型コロナウイルス感染拡大に対する医療機関への支援として実施した総額6億円の寄付に対し、各社が「金色有功章」または「社長感謝状」を受賞。</p> 	<p>MUFG</p>

●2019年度の表彰状況

表彰名	受賞企業
<p>2020 J-Win ダイバーシティ・アワード</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業賞「アドバンス部門」の準大賞 ● 経営者アワード 	<p>三菱UFJ銀行</p>
<p>Environmental Finance Bond Award 2020</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Lead manager of the Year, Social Bonds – Corporate 	<p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券</p>
<p>東京金融賞 2019</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ESG投資部門 	<p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券</p>
<p>第1回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン (環境大臣賞)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 金融サービス部門 銀賞 	<p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券</p>
<p>DEALWATCH AWARDS 2019</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Bond House of the Year (社債部門) 	<p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券</p>

●2018年度の表彰状況

表彰名	受賞企業
<p>2018年(第4回) サステナブルファイナンス大賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グリーンボンド賞 	<p>MUFG</p>
<p>ジャパン・グリーンボンド・アワード環境大臣賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ジャパン・グリーンインパクト部門 	<p>MUFG</p>
<p>ジャパン・グリーンボンド・アワード環境大臣賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ジャパン・グリーンコントリビューター部門 	<p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券</p>
<p>第9回 キャリア教育アワード</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大企業の部 奨励賞 	<p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券</p>
<p>メセナアワード 2018</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 優秀賞 	<p>アコム</p>

ESGデータ・Index

- P.144 ESGデータ(環境編)
- P.149 ESGデータ(社会編)
- P.154 ESGデータ(ガバナンス編)
- P.155 SASB対照表
- P.159 SCM対照表
- P.164 PRB(責任銀行原則)への取り組み状況

ESGデータ(環境編)

事業活動における環境負荷低減への取り組み

事業活動に伴うCO₂排出量と従業員の移動に伴うCO₂排出量

【2020年度集計の考え方】

集計範囲：MUFG、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス

【CO₂排出量の算出方法】

1. 都市ガス、LPG、灯油、軽油、重油、蒸気・温水、冷水、ガソリンは地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく係数
2. 電力は温対法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における電気事業者ごとの基礎排出係数の最新値(2019年度実績値)
3. 再生可能電力利用分については、当該CO₂排出量を0としてカウント
4. 海外出張(国際線の利用)は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)の係数によるものです。

【電力の利用によるCO₂排出量】

電力会社が京都メカニズムクレジットや国内認証排出削減量等を反映していない「基礎排出係数(調整前排出係数)」による算定結果を記載しています。但し、三菱UFJ銀行丸の内本館ビルでの再生可能電力使用分はCO₂排出量を0として集計しています。

対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日

MUFG環境負荷データとCO₂排出量推移

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
延べ床面積		千m ²	2,175	2,174	2,175	2,167	2,089
直接的エネルギー消費	都市ガス	千Nm ³	3,915	3,965	3,697	3,285	3,059
	重油	kl	855	962	805	856	956
	灯油	kl	81	75	76	68	49
間接的エネルギー消費	電力	千kWh	409,823	397,386	381,211	395,463	370,594
	蒸気・温水	GJ	63,463	68,257	62,466	61,657	58,646
	冷水	GJ	55,836	56,213	61,828	57,148	49,544
従業員の移動に係わる エネルギー消費、道路交通	海外出張(国際線)	千km	56,568	52,672	52,359	36,280	64
	社用車(ガソリン)	kl	2,927	2,684	2,570	2,133	1,517
水の有効利用	上水	千m ³	1,398	1,503	1,446	1,383	676
	下水	千m ³	1,155	1,176	1,208	1,154	484
エネルギー総使用量		MWh	-	431,961	415,737	428,464	400,647

CO₂排出量推移

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
CO ₂ 排出量	Scope1	直接的なCO ₂ 排出量	t-CO ₂	11,421	11,836	10,795	9,963	9,560
	Scope2	間接的なCO ₂ 排出量	t-CO ₂	212,282	202,004	186,870	184,287	162,159
	Scope3	その他関連のある 間接的なCO ₂ 排出量	t-CO ₂	11,487	10,598	10,309	7,959	3,526
	CDMクレジット等によるオフセット		t-CO ₂	-25,500	0	0	0	0
	合計		t-CO ₂	209,689	224,439	207,973	202,209	175,244
CO ₂ 排出原単位(床面積あたりCO ₂ 排出量)		t-CO ₂ /千m ²	96	103	96	93	84	
電力使用原単位(床面積あたり電気使用量)		kWh/m ²	188	183	175	182	177	

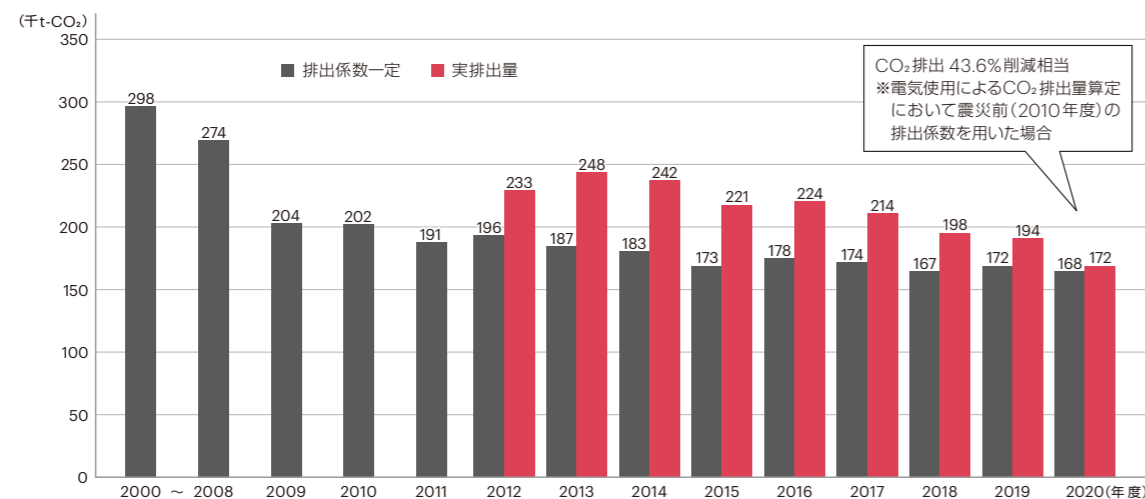
Scope別の内訳

●CO₂排出量の内訳

【単位:t-CO₂】

計測項目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
直接的なCO ₂ 排出量 (Scope 1)	都市ガス	8,897	9,036	8,420	7,472	6,847
	重油	2,318	2,608	2,180	2,321	2,590
	灯油	206	192	194	170	123
	小計	11,421	11,836	10,795	9,963	9,560
間接的なCO ₂ 排出量 (Scope 2)	電力	205,482	194,910	179,785	177,248	155,992
	蒸気・温水	3,617	3,891	3,561	3,514	3,343
	冷水	3,183	3,204	3,524	3,524	2,824
	小計	212,282	202,004	186,870	184,287	162,159
その他関連のある間接的なCO ₂ 排出量 (Scope 3)	海外出張(国際線)	4,695	4,372	4,346	3,011	5
	社用車(ガソリン)	6,792	6,226	5,963	4,948	3,520
	小計	11,487	10,598	10,309	7,959	3,526
CDMクレジット等によるオフセット		-25,500	0	0	0	0
CO ₂ 排出量 合計		209,689	224,439	207,973	202,209	175,244

●Scope 1+2 CO₂排出量の推移



※ グラフは、2000年度CO₂排出量を基準とし削減目標設定を行った4社を集計範囲としているため、グラフ上の数値は表と異なります。
 ※ 電気使用による2010年度CO₂排出係数は、「電気事業における環境行動計画」(電気事業連合会 2010年9月)に記載されている値。

オフィスの職場保全コストと環境保全効果

【2020年度集計の考え方】

集計範囲：MUFG、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス
 集計方法：「環境会計ガイドライン 2005年版」(環境省)を参考
 対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日

減価償却費の集計方法に関しては、投資額の減価償却費は耐用年数5年の定額法(残存価値なし)として費用に含めています。
 環境設備の導入から修繕や改良が必要となる期間として、耐用年数を5年としています。

環境保全コスト

【単位:百万円】

分類	主な取り組みの内容	2019年度		2020年度		前年度比	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	-	3,207	7,500	3,971	5,917	764	△1,583
内訳	1-1 公害防止コスト	0	167	0	67	0	△100
	1-2 地球環境保全コスト	3,207	6,908	3,971	5,517	764	△1,391
	1-3 資源循環コスト	0	425	0	333	0	△92
2. 上・下流コスト	-	0	0	0	0	0	0
3. 管理活動コスト	環境マネジメントの整備・運用、 環境情報の開示など	0	10	0	9	0	△1
4. 研究開発コスト	-	0	0	0	0	0	0
5. 社会活動コスト	環境保全関連の寄付金など	0	96	0	110	0	15
6. 環境損傷対応コスト	-	0	0	0	0	0	0
合計		3,207	7,606	3,971	6,036	764	△1,569

環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標	単位	2019年度	2020年度	環境保全効果
事業活動に投入する資源に 関する環境保全効果	都市ガス	千Nm ³	3,285	3,059	△412
	重油	kl	856	956	52
	灯油	kl	68	49	△8
	電力	千kWh	395,463	370,594	14,252
	蒸気・温水	GJ	61,657	58,646	△809
	冷水	GJ	57,148	49,544	△4,680
	上水	千m ³	1,383	676	△63
事業活動から排出する環境負荷 および廃棄物に関する環境保全効果	従業員の移動に係わる エネルギー消費：社用車(ガソリン)	kl	2,133	1,517	△437
	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	202,744	175,632	△6,061
その他の環境保全効果	下水	千m ³	1,154	484	△54
	従業員の移動に係わる エネルギー消費：海外出張(国際線)	千km	36,280	64	△16,079

プラスチックごみ削減への取り組み

資源循環への国際的な意識の高まり、ごみ問題の深刻化、海洋・海洋資源の保全といった観点から、世界的に使い捨てプラスチックに対する規制が強化される流れにあると認識し、MUFGとして下記の項目に取り組んでいます。

1. 使用後ペットボトルの分別回収
2. 営業拠点等で行う地域貢献活動における、清掃活動等の実施
3. 廃棄物リサイクル率90%以上に目標を定め、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実施
(なお、2020年度実績は本館91.2%)
4. プラスチックに関連するお客さまへの、プラスチック規制の動向・影響をご説明する資料や、プラスチック規制を踏まえた事業戦略等に関する資料等による情報提供および取り組みのサポート

三菱UFJ銀行

●ごみの削減

中長期計画	リサイクル率90%以上を定着させる
2020年度 目標	東京・名古屋・大阪の各本部ビルにおける廃棄物リサイクル率を90%以上とする
2020年度 活動結果	【東京(本館)】 91.2% 【名古屋(名古屋栄ビル)】 83.0% 【大阪(大阪ビル)】 56.0%

▶ 詳細: 『その他グループ各社の取り組み』については
(<https://www.mufg.jp/csr/environment/effort/>)をご参照ください。

その他の環境負荷削減への取り組み

グループ各社でも中長期的な環境目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

三菱UFJ銀行

●大気汚染の防止

中長期計画	車両排気ガスによる大気汚染の軽減を図る
2020年度 目標	営業車両の台数削減、小型車へのシフト、低公害車の導入を推進するとともに、エコドライブに努める
2020年度 活動結果	749台の台数削減
2021年度 計画	営業車両の台数削減、小型車へのシフト、低公害車の導入を推進するとともに、エコドライブに努める

本業を通じた環境負荷低減への取り組み

融資を通じたCO₂削減効果および経済効果融資を通じたCO₂削減効果および経済効果の推移

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
年度別環境融資案件数	件	9	26	23	9	6
年度別融資による年間CO ₂ 削減効果	千t-CO ₂	19.1	167.6	135.3	1.7	0.4
累計CO ₂ 削減効果	千t-CO ₂	1,018.2	1,185.8	1,321.1	1,322.8	1,323.2
累積削減経済効果	百万円	5,505	5,614	5,702	5,703	5,704
削減単価*	円/t-CO ₂	1,500	650	650	600	540

* 国内の削減費用とみなすことが可能な指標として東京都「総量削減義務と排出量取引制度」に関する東京都の調査「取引価格の査定結果について(2020年6月8日)」より「超過削減量」の仲値価格を用いました。

融資を通じたCO₂削減効果および経済効果の内訳

●年度別環境融資案件数内訳

	2016年度以前累計	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	累計	構成比率
再生可能エネルギー (風力発電ほか)	37	11	2	0	0	50	18.1%
リサイクル (建設廃棄物ほか)	14	0	0	0	0	14	5.1%
適正処理 (最終処分場ほか)	7	0	0	0	0	7	2.5%
省エネ設備・機材導入 (機械設備、素材ほか)	112	8	16	8	4	148	53.6%
省エネ建物建設 (ショッピングモール、事務所ビルほか)	42	7	5	1	2	57	20.7%
合計	212	26	23	9	6	276	100.0%

●年度別融資による年間CO₂削減効果内訳【単位:千t-CO₂】

	2016年度以前累計	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	累計	構成比率
再生可能エネルギー (風力発電ほか)	399	159.2	125.7	0.0	0.0	683.9	51.7%
リサイクル (建設廃棄物ほか)	101	0.0	0.0	0.0	0.0	101.0	7.6%
適正処理 (最終処分場ほか)	29	0.0	0.0	0.0	0.0	28.7	2.2%
省エネ設備・機材導入 (機械設備、素材ほか)	448	3.7	8.5	1.7	0.3	462.8	35.0%
省エネ建物建設 (ショッピングモール、事務所ビルほか)	41	4.7	1.1	0.0	0.1	46.9	3.5%
合計	1,018	167.6	135.3	1.7	0.4	1,323.2	100.0%

* 四捨五入により合計が合わない箇所があります。

●年間CO₂削減による経済効果(累積削減経済効果内訳)

【単位:百万円】

	2016年度以前累計	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	累計	構成比率
再生可能エネルギー (風力発電ほか)	2,393	103.5	81.7	-	-	2,577.6	45.2%
リサイクル (建設廃棄物ほか)	707	0.0	0.0	-	-	707.0	12.4%
適正処理 (最終処分場ほか)	201	0.0	0.0	-	-	200.9	3.5%
省エネ設備・機材導入 (機械設備、素材ほか)	2,087	2.4	5.5	1.0	0.1	2,096.6	36.8%
省エネ建物建設 (ショッピングモール、事務所ビルほか)	118	3.0	0.7	0.0	0.1	121.6	2.1%
合計	5,506	108.9	87.9	1.0	0.2	5,703.7	100.0%

* 四捨五入により合計が合わない箇所があります。

ESGデータ(社会編)

●従業員の状況(新基準)

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ 銀行	従業員数 ^{*1}	人	34,276	34,101	33,524	32,186	30,554
	うち国内従業員数	人	28,496	28,302	27,855	26,347	24,647
	年齢層: 20 - 29歳	人	8,650	8,291	8,287	7,982	6,287
	年齢層: 30 - 39歳	人	8,377	8,502	8,170	7,676	7,843
	年齢層: 40 - 49歳	人	8,544	8,379	8,131	7,608	6,637
	年齢層: 50 - 歳	人	2,924	3,129	3,267	3,080	3,879
	女性従業員比率	%	52	53	54	57	59
	うち海外現地採用者	人	5,781	5,800	5,669	5,840	5,908
	嘱託	人	1,641	1,609	1,562	1,501	1,429
	臨時従業員数 ^{*2}	人	11,973	11,347	11,119	10,300	9,645
	平均年齢 ^{*3}	歳	37.9	37.5	38.2	39.6	38.3
	平均勤続年数 ^{*3}	年	14.5	14.1	14.6	15.2	14.7
	自己都合退職率	%	2.1	2.1	2.6	2.8	2.1
	三菱UFJ 信託銀行	従業員数 ^{*4}	人	6,959	7,011	6,457	6,397
うち国内従業員数(除く営業等嘱託)		人	5,949	6,085	5,601	5,566	5,502
年齢層: 20 - 29歳		人	1,210	1,272	1,226	1,223	1,212
年齢層: 30 - 39歳		人	1,541	1,554	1,418	1,478	1,473
年齢層: 40 - 49歳		人	1,789	1,642	1,342	1,237	1,154
年齢層: 50 - 歳		人	1,409	1,617	1,615	1,628	1,663
女性従業員比率		%	39	40	42	41	40
うち国内営業等嘱託		人	603	534	468	443	454
うち海外現地採用者		人	407	392	388	388	417
臨時従業員		人	1,804	1,785	1,582	1,538	1,383
平均年齢 ^{*5}		歳	42.8	42.8	42.8	42.9	43.1
平均勤続年数 ^{*5}		年	15.8	16.2	16.6	16.8	17.0
自己都合退職率		%	2.9	2.5	2.9	2.6	1.7
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券		従業員数 ^{*4}	人	5,226	5,204	5,273	5,401
	うち国内従業員数	人	5,194	5,161	5,231	5,365	5,873
	年齢層: 20 - 29歳	人	991	1,028	1,000	1,077	1,002
	年齢層: 30 - 39歳	人	1,272	1,159	1,135	1,057	1,203
	年齢層: 40 - 49歳	人	1,334	1,284	1,277	1,248	1,307
	年齢層: 50 - 歳	人	1,597	1,690	1,819	1,983	2,361
	女性従業員比率	%	34	34	35	34	34
	うち海外現地採用者 ^{*6}	人	0	0	0	0	0
	臨時従業員(平均)	人	400	288	222	192	198
	平均年齢	歳	40.8	41.1	41.5	41.9	43.9
	平均勤続年数	年	13.4	13.9	14.3	14.7	17.3
	自己都合退職率	%	3.2	4.5	5.3	5.0	5.0

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ ニコス	従業員数 ^{*7}	人	3,402	3,181	3,111	3,059	3,463
	年齢層: 20 - 29歳	人	559	547	553	574	620
	年齢層: 30 - 39歳	人	1,021	914	841	749	831
	年齢層: 40 - 49歳	人	1,141	1,062	988	959	1,038
	年齢層: 50 - 歳	人	681	658	729	777	974
	女性従業員比率	%	46	47	48	49	51
	平均年齢	歳	40.2	40.1	40.5	41.0	41.6
	平均勤続年数	年	16.0	16.1	16.5	17.1	17.3
	自己都合退職率	%	-	2.4	3.6	3.8	2.0
アコム	従業員数 ^{*8}	人	1,854	1,936	2,020	2,063	2,112
	年齢層: 20 - 29歳	人	406	458	525	548	572
	年齢層: 30 - 39歳	人	455	449	390	357	396
	年齢層: 40 - 49歳	人	673	688	694	722	676
	年齢層: 50 - 歳	人	320	341	411	436	468
	女性従業員比率	%	36	39	39	40	40
	臨時従業員 ^{*9}	人	161	116	113	84	87
	平均年齢	歳	39.9	40.0	40.4	40.7	40.5
	平均勤続年数	年	15.2	14.9	14.4	14.8	14.8
	自己都合退職率	%	3.7	3.2	3.6	3.0	2.9
	海外社員 ^{*10}	アジア	人	6,877	6,747	6,813	7,011
米州		人	13,326	13,628	13,908	13,818	14,400
欧州		人	2,530	2,598	2,708	2,827	3,043
その他		人	0	0	0	0	0
グループ障がい者雇用率 ^{*11}		%	2.22	2.28	2.32	2.41	2.48

※1 執行役員は含まず、三菱UFJ銀行から他社への出向者を除き、他社から三菱UFJ銀行への出向者は含む

※2 派遣社員を含む

※3 海外現地採用者および他社から三菱UFJ銀行への出向者を除く

※4 執行役員は含まず、三菱UFJ信託銀行から他社への出向者を除き、他社から三菱UFJ信託銀行への出向者は含む

※5 執行役員、受入出向者および海外現地採用者を除く

※6 北京事務所採用者

※7 執行役員、出向社員は含まず

※8 正社員(顧問、執行役員含む)と拠点正社員。社外出向は除き、受入出向は含む

※9 有期契約社員(準社員と臨時社員)の年間平均雇用人数

※10 三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は海外支店並びにMUFJ Union Bank等の実質支店現地法人の派遣行員・社員とナショナルスタッフ、三菱UFJ信託銀行は海外支店の派遣社員とナショナルスタッフを集計。

※11 法定雇用率制度で定められた算出式を用いて、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(前述の2社は特例子会社およびグループ適用関係会社を含む)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、アコムにおける国内の雇用率を算出したもの。各年度とも、翌年6月1日基準の数値。

●採用人員^{※1}

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ 銀行	合計	人	1,321	1,122	1,085	631	478
	新卒採用	人	1,212	1,020	958	513	370
	総合職	人	447	391	608	346	271
	総合職(特定)	人	320	226	- ^{※2}	-	-
	BS職	人	445	403	350	167	99
	中途採用	人	109	102	127	118	108
三菱UFJ 信託銀行	合計	人	369	279	348	304	192
	新卒採用	人	303	229	249	194	134
	総合職	人	223	135	177	194	134
	基幹職	人	80	94	72	-	-
	中途採用	人	66	50	99	110	58
	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券	合計	人	323	271	286	98
新卒採用		人	274	243	260	84	54
総合職		人	179	190	217	84	54
エリア総合職		人	83	43	30	-	-
地域職		人	12	10	13	0	0
中途採用		人	49	28	26	14	32
三菱UFJ ニコス	合計	人	166	80	130	142	160
	新卒採用	人	106	70	96	102	82
	基幹職	人	64	56	75	77	82
	エリア職	人	42	14	21	25	0
	中途採用	人	60	10	34	40	78
アコム	合計	人	99	196	170	148	174
	新卒採用	人	80	91	114	83	107
	総合職	人	49	58	82	66	95
	限定職	人	31	33	32	17	12
	中途採用	人	19	105	56	65	67

※1 各次年度入社(新卒のみ)

※2 総合職へ一本化したため、該当なし

●研修時間

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
MUFG ^{※1} University	総研修時間	時間			28	27	10
	従業員一人あたりの平均研修時間	時間			28	27	10
	従業員一人あたりの平均研修日数	日			5	4	4
研修に掛けた 費用 ^{※2}	合計	百万円			595	851	655
	三菱UFJ銀行	百万円			418	609	452
	三菱UFJ信託銀行	百万円			114	148	126
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	百万円			63	94	77

※1 MUFG Universityのプログラムについて、現状では受講者1人が複数プログラムを受講することがないため、総研修時間＝一人あたりの平均研修時間となる

※2 人事部主催の必須および指名選抜型研修に係る総研修費(MUFG University含む)

●制度・休暇等取得者数

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ 銀行	育児休業	人	2,640	2,940	2,886	2,815	3,253
	うち男性	人	555	582	535	610	603
	育児短時間勤務制度	人	1,387	1,216	1,367	1,460	1,496
	介護休暇	人	365	429	517	643	569
	介護休業	人	8	13	16	25	14
三菱UFJ 信託銀行	育児休業	人	363	386	413	507	546
	うち男性	人	8	8	22	106	163
	育児短時間勤務制度	人	280	322	328	351	313
	介護休暇	人	2	5	7	5	26
	介護休業	人	1	3	3	7	6
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券	育児休業	人	218	282	233	286	272
	うち男性	人	57	119	83	118	106
	育児短時間勤務制度	人	143	177	143	147	138
	介護休暇	人	29	26	35	72	78
	介護休業	人	1	1	0	2	2
三菱UFJ ニコス	育児休業	人	156	149	134	156	236
	うち男性	人	3	4	3	21	55
	育児短時間勤務制度	人	282	280	306	297	381
	介護休暇	人	42	46	58	80	130
	介護休業	人	6	3	0	5	11

●主要各社の女性登用目標と進捗(国内)

		単位	実績 2018/3	実績 2019/3	実績 2020/3	実績 2021/3	目標 ^{※1}
三菱UFJ銀行	マネジメント比率	%	15.5	17.1	20.2	21.8	23.0
	役付者比率	%	22.2	24.3	27.0	30.2	35.0
三菱UFJ信託銀行	マネジメント比率 ^{※2}	%	7.4	8.4	10.0	10.2	11.0
	役付者比率	%	22.6	23.8	25.2	26.2	29.0
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券	マネジメント比率 ^{※3}	%	3.1	3.5	4.0	6.5	11.0
	役付者比率	%	13.1	14.3	16.0	18.2	22.0
3社合計(合同目標)	マネジメント比率	%	12.0	13.0	14.9	16.7	18.0
三菱UFJニコス	管理職およびチームリーダー職 (係長担当職)	%	20.1	20.0	20.4	23.3	25以上

※1 2024年3月末を目処とする目標

※2 今中計より集計基準を一部変更

※3 今中計より集計対象をポスト任用者に変更

●主要各社の女性役員数

		単位	実績 2018/3	実績 2019/3	実績 2020/3	実績 2021/3
三菱UFJ フィナンシャル・ グループ [※]	役員数	人	10	14	17	19

※三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコスの合算(社外取締役、海外現地採用者を含む)

●平均年間給与

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ銀行	万円	773.8	773.3	771.5	774.4	773.1
三菱UFJ信託銀行	万円	864.6	859.7	844.4	850.1	869.9
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	万円	877.3	854.1	860.2	748.0	772.6

同一職責同一処遇であり、男女別・国内地域別格差はありません。

●労働災害の発生状況

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ銀行	業務災害発生件数 (うち休業あり)	件	/	/	144 (40)	130 (34)
	通勤災害発生件数 (うち休業あり)					
三菱UFJ信託銀行	業務災害発生件数 (うち休業あり)	件	/	/	19 (7)	5 (2)
	通勤災害発生件数 (うち休業あり)					
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券	業務災害発生件数 (うち休業あり)	件	/	/	7 (1)	5 (0)
	通勤災害発生件数 (うち休業あり)					

●労働時間(従業員一人当たり)

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ銀行	一月あたり平均残業時間 (法定時間外)	時間	/	/	19.5	19.6
	一月あたりの残業時間が 60時間を超える割合	%	/	/	0	0
三菱UFJ信託銀行	一月あたり平均残業時間 (法定時間外)	時間	/	/	25.8	26.3
	一月あたりの残業時間が 60時間を超える割合	%	/	/	0	0
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券	一月あたり平均残業時間 (法定時間外)	時間	/	/	20.1	20.3
	一月あたりの残業時間が 60時間を超える割合	%	/	/	0	0

●労働組合加入率

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ銀行	%	75.0	78.8	78.8	79.6	83.0
三菱UFJ信託銀行	%	75.5	76.5	74.9	75.1	75.2
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	%	48.2	48.3	46.9	43.2	60.2

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は各社の従業員組合と労働協約を締結し、組合員の労働条件の改善並びに会社の健全な発展に向け団体交渉を行い、健全な労使関係の維持・向上に取り組んでいます。

ESGデータ(ガバナンス編)

		2018年度	2019年度	2020年度
ガバナンス				
取締役会構成	取締役総数	16人	16人	16人
	うち社外取締役数	9人	9人	9人
	うち独立取締役数	9人	9人	9人
	うち女性取締役数	3人	4人	4人
	うち外国籍取締役数	2人	2人	2人
取締役会	開催数	9回	10回	10回
	平均出席率	100%	100%	100%
指名・ガバナンス委員会	委員数	5人	5人	5人
	うち社外取締役数	4人	4人	4人
	委員長	社外取締役	社外取締役	社外取締役
	開催数	13回	14回	12回
報酬委員会	平均出席率	100%	100%	100%
	委員数	5人	5人	5人
	うち社外取締役数	4人	4人	4人
	委員長	社外取締役	社外取締役	社外取締役
監査委員会	開催数	7回	8回	6回
	平均出席率	97%	100%	100%
	委員数	5人	5人	5人
	うち社外取締役数	3人	3人	3人
監査委員会	委員長	社外取締役	社外取締役	社外取締役
	開催数	17回	16回	16回
	平均出席率	99%	97.5%	100%
コンプライアンス				
コンプライアンス・ヘルプラインに 寄せられた通報件数	通報受付件数 (持株、銀行、信託、証券、ニコス、アコム)の合算)	-	-	570件
政治献金				
政党などへの献金総額		20百万円	20百万円	20百万円

SASB対照表

この対照表は、SASB(米国サステナビリティ会計基準審議会)が2018年10月に発行した、グローバルな情報開示基準であるSASBスタンダードに基づいて情報を整理・開示するものです。

SASBでは、産業ごとのマテリアリティ(重要課題)と、各産業をさらに分類した77業種に固有の会計指標を定めたスタンダードを開発しており、この対照表は、「商業銀行(FN-CB)」「投資銀行および証券会社(FN-IB)」「資産管理および管理活動(FN-AC)」の3つの産業のスタンダードに関連する情報を開示しています。産業ごとのスタンダードは、米国の法令・制度を前提としたものであるため、日本を本拠地とするMUFGの事業活動には一部該当しない項目もございますが、可能な限り、各指標の趣旨や内容に沿った情報の開示に努めています。また、スタンダードの内容は、常に更新されるものであるため、MUFGでも、お客さまやビジネスパートナー、株主・投資家といったステークホルダーの皆さまに対するエンゲージメントとして、開示情報の更新、拡充を進めていきます。

会計指標	カテゴリー	コード	実績
データセキュリティ			
データセキュリティリスクを特定して対処するためのアプローチの説明	考察と分析	FN-CB-230a.2	MUFGでは、サイバー攻撃等に関するITリスクをMUFGのトップリスクの一つとして位置付け、経営主導によるサイバーセキュリティ対策を推進しています。 詳細は、以下をご参照ください。 サイバーセキュリティ (P.124)
金融包摂とキャパシティ・ビルディング			
中小企業およびコミュニティ開発を促進するために設計されたプログラムに対応したローンの件数・金額	定量	FN-CB-240a.1	SASBが指標として定めている「中小企業やコミュニティ開発を促進するために設計されたプログラム」は米国の法令・制度等を前提としているため、日本の実状を踏まえ、定量的データとして、以下の情報を開示しています。 ● 「中小企業等に対する貸出金残高」: 39兆6,780億円 詳細は、以下をご参照ください。 MUFG Report 2021(資料編) (P.141・191・194) (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/2021-data_all_ja.pdf) 米国パートナーバンクMUFGユニオンバンクの取り組み ● CRA Qualified Small Business Loans : 20,224件、総額 2,149百万米ドル ● CRA Qualified Community Development Loans : 317件、総額 1,179百万米ドル 詳細は、以下をご参照ください。 (https://www.mufgamericas.com/who-we-are/corporate-social-responsibility/resiliency-and-progress-corporate-social-responsibility-2020/supporting-small-business-colleagues)
銀行口座を持たない、またはサービスが不十分な人々向けの金融リテラシーイニシアティブの参加者数	定量	FN-CB-240a.4	SASBの定義の「銀行口座を全く持たない層(unbanked)や銀行口座はあるがノンバンクを利用している層(underbanked)、または十分なサービスが受けられない層(underserved customers)」は米国の法令・制度等を前提としているため、日本の実状を踏まえ、定量的データとして、以下の情報を開示しています。 ● 金融経済教育実施回数: 3,285回(2012年度からの累計) 詳細は、以下をご参照ください。 優先課題への取り組み_少子・高齢化社会への対応 (P.23) 米国パートナーバンクMUFGユニオンバンクの取り組み 2020年には、金融リテラシー、住宅購入者教育、ユニオンバンクの商品・サービス、技術支援の分野で251人の従業員が3,577時間のボランティア活動を行いました。 詳細は、以下をご参照ください。 (https://www.mufgamericas.com/who-we-are/corporate-social-responsibility/resiliency-and-progress-corporate-social-responsibility-2020/serving-our-communities)

会計指標	カテゴリー	コード	実績
従業員のダイバーシティ & インクルージョン			
(1) 経営幹部 (2) 非経営幹部 (3) 専門職等 (4) その他の全ての従業員の性別・人種民族構成比	定量	FN-IB-330a.1 FN-AC-330a.1	SASBスタンダードが推奨する指標と一致する計測方法ではありませんが、これに代わるデータとして、以下の情報を開示しています。 ● 女性従業員比率 ● グループナショナルスタッフ人数 ● 女性マネジメント比率・役員者比率 ● グループ障がい者雇用率 ● 女性役員数利用率 詳細は、以下をご参照ください。 ESGデータ(社会編) (P.149)
信用分析/投資銀行・証券業務/投資マネジメント & アドバイザリーへの ESG 要素の組み込み			
業種別の信用リスクに関するエクスポージャー	定量	FN-CB-410a.1	信用リスクに関するエクスポージャーの2021年3月末残高および主な種類別の内訳を開示しています。 詳細は、以下をご参照ください。 MUFG Report 2021(資料編) (P.217) 信用リスク_信用リスクに関するエクスポージャー (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/2021-data_all_ja.pdf)
信用分析/投資銀行・証券業務/投資マネジメント & アドバイザリーにおける環境、社会、ガバナンス(ESG)要因を組み込むためのアプローチの説明	考察と分析	FN-CB-410a.2 FN-IB-410a.3 FN-AC-410a.2	ESGに配慮した投資運用を推進し、企業の非財務情報を重視した視点をお客さまに提案することで、持続可能な環境・社会の実現に貢献しています。 MUFG Webサイト_ESG投資の推進と普及 (https://www.mufg.jp/csr/society/esg/) ファイナンスやアセットマネジメント事業における、環境・社会配慮の枠組みとして以下の方針を定めています。 MUFG Webサイト_方針/ガイドライン MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク MUFG AM 責任投資ポリシー (https://www.mufg.jp/csr/policy/) 大規模プロジェクトによる環境・社会リスクと影響を特定、評価し、管理するための枠組みである赤道原則(Equator Principles)を採択、遵守しています。 MUFG Webサイト_赤道原則への対応 (https://www.mufg.jp/csr/environment/equator/)
ESG要素が組み込まれた (1) 債引受 (2) アドバイザリー業務 (3) 証券化取引からの利益の総額	定量	FN-IB-410a.1	SASBスタンダードが推奨する指標と一致する計測方法ではありませんが、これに代わるデータとして、以下の情報を開示しています。 ● 公募円建て債グリーンボンドの累計引受実績(2016年4月~2021年3月): 94件、4,146.9億円 詳細は、以下をご参照ください。 グリーンボンドの引受 (P.61)
ESG要素が組み込まれた投融資の (1) 件数 (2) 総額	定量	FN-IB-410a.2	SASBスタンダードが推奨する指標と一致する計測方法ではありませんが、これに代わるデータとして、以下の情報を開示しています。 ● 金融機関としてのサステナビリティへの貢献 (P.37) サステナブルファイナンス実績: 7.9兆円(2019年度からの累計) ● 再生可能エネルギープロジェクトファイナンスのアレンジ実績: 62件、総額 3,106百万米ドル
(1) 環境、社会、ガバナンス(ESG)課題のインテグレーション (2) サステナビリティをテーマにした投資 (3) スクリーニングを採用する資産クラス別の運用資産残高	定量	FN-AC-410a.1	● 責任投資の運用残高に占める構成比: 100% 詳細は、以下をご参照ください。 MUFG Report 2021(統合報告書) (P.64) (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2021_all_ja.pdf)
議決権行使および投資先エンゲージメントのポリシーと手順の説明	考察と分析	FN-AC-410a.3	以下をご参照ください。 三菱UFJ信託銀行 責任投資報告書 (https://www.tr.mufg.jp/houjin/jutaku/pdf/full_report.pdf) 三菱UFJ信託銀行「日本版ステewardシップ・コード」対応方針 (https://www.tr.mufg.jp/houjin/jutaku/pdf/stewardship_ja_pdf.pdf) 三菱UFJ信託銀行 Webサイト_受託財産運用における株式議決権行使 (https://www.tr.mufg.jp/houjin/jutaku/about_stewardship.html)

会計指標	カテゴリー	コード	実績
ビジネス倫理			
詐欺、インサイダー取引、反トラスト、反競争的行為、市場操作、不正行為、またはその他の関連する金融業界の法規制に関連する法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	定量	FN-CB-510a.1 FN-IB-510a.1	以下をご参照ください。 Form 20-F (P.133) Legal Proceedings (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/form20-f/pdf/mufg20f2021_en.pdf)
内部通報に関する方針や方法の説明	考察と分析	FN-CB-510a.2 FN-IB-510a.2 FN-AC-510a.2	内部通報制度をガバナンス上の重要ツールと位置付け、コンプライアンス上問題があれば早期に自浄できるよう、グループ各社で内部通報制度を整備し、さらにグループ・グローバルに24時間365日受付対応可能な「MUFGコンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています。 詳細は、以下をご参照ください。 内部通報制度 (P.123)
システミックリスクマネジメント			
カテゴリ別のG-SIBスコア	定量	FN-CB-550a.1 FN-IB-550a.1	<ul style="list-style-type: none"> G-SIB バッファ比率：1.5% (2020年11月 金融安定理事会(FSB)公表の「2020 list of global systemically important banks (G-SIBs)」による) G-SIB 選定指標 詳細は、以下をご参照ください。 MUFG Report 2021(資料編) (P.273) GSIB1：G-SIB 選定指標 (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/2021-data_all_ja.pdf)
義務および任意のストレステストの結果を、自己資本比率計画、長期的企業戦略、その他の事業活動に組み込むためのアプローチの説明	考察と分析	FN-CB-550a.2 FN-IB-550a.1	以下をご参照ください。 MUFG Report 2021(資料編) (P.40) グループ経営管理態勢 (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/2021-data_all_ja.pdf)
プロフェッショナルとしての誠実性			
注意義務を含む、プロフェッショナルとしての誠実性に関する法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	定量	FN-IB-510b.3	以下をご参照ください。 Form 20-F (P.133) Legal Proceedings (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/form20-f/pdf/mufg20f2021_en.pdf)
注意義務を含むプロフェッショナルとしての誠実性を確保するためのアプローチの説明	考察と分析	FN-IB-510b.4	以下をご参照ください。 行動規範 (https://www.mufg.jp/profile/governance/ethics/index.html) コンプライアンス基本方針 (https://www.mufg.jp/profile/governance/compliance/index.html) MUFGフィデューシャリー・デューティ基本方針 (https://www.mufg.jp/profile/governance/fd/index.html)
従業員へのインセンティブとリスクテイク			
レベル3の資産・負債の価格算定に係る監督・統制・検証に関する議論	考察と分析	FN-IB-550b.3	以下をご参照ください。 Form 20-F (P.F-131) 31. FAIR VALUE (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/form20-f/pdf/mufg20f2021_en.pdf)

会計指標	カテゴリー	コード	実績
活動指標			
(a)個人と(b)中小企業の当座預金・普通預金の(1)口座数と(2)金額	定量	FN-CB-000.A	SASBスタンダードが推奨する指標と一致する計測方法ではありませんが、これに代わるデータとして、以下の情報を開示しています。 (2行合算) <ul style="list-style-type: none"> 個人預金：84兆8,485億円 法人預金その他：80兆9,680億円 詳細は、以下をご参照ください。 2020年度決算データブック (P.24) 資産・負債(2行合算) (https://www.mufg.jp/dam/ir/presentation/2020/pdf/databook2103.pdf)
(a)個人と(b)中小企業、(c)法人に関する(1)融資件数と(2)融資金額	定量	FN-CB-000.B	SASBスタンダードが推奨する指標と一致する計測方法ではありませんが、これに代わるデータとして、以下の情報を開示しています。 <ul style="list-style-type: none"> 「中小企業等に対する貸出金残高」：39兆6,780億円 詳細は、以下をご参照ください。 MUFG Report 2021(資料編) (P.141・191・194) (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/2021-data_all_ja.pdf) <ul style="list-style-type: none"> 「住宅ローン残高」：14兆9,835億円 詳細は、以下をご参照ください。 MUFG Report 2021(資料編) (P.142・191・195) (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/2021-data_all_ja.pdf)
(a)債券引受業務、(b)アドバイザー、(c)証券化取引の(1)件数、(2)金額	定量	FN-IB-000.A	SASBスタンダードが推奨する指標と一致する計測方法ではありませんが、これに代わるデータとして、以下の情報を開示しています。 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 業務および財産の状況に関する説明書 (P.20) (https://www.sc.mufg.jp/company/finance/000020375.pdf)
(1)登録済および(2)未登録の運用資産合計(AUM)	定量	FN-AC-000.A	以下をご参照ください。 2020年度決算データブック (P.49) 受託財産 (https://www.mufg.jp/dam/ir/presentation/2020/pdf/databook2103.pdf)
管理資産合計	定量	FN-AC-000.B	以下をご参照ください。 2020年度決算データブック (P.49) 受託財産 (https://www.mufg.jp/dam/ir/presentation/2020/pdf/databook2103.pdf)

SCM対照表

Stakeholder Capitalism Metrics (以下、「SCM」)は、世界経済フォーラム国際ビジネス協議会の提言に基づき世界4大会計事務所が中心となって取りまとめた「ステークホルダー資本主義を測定する - 持続可能な価値創造のための共通指標と一貫した報告をめざして (Measuring Stakeholder Capitalism Towards Common Metrics and Consistent Reporting of Sustainable Value Creation)」で提唱された非財務情報の開示の枠組みです。

SCMには中核測定基準 (Core Metrics)と拡張測定基準 (Expanded Metrics)がありますが、本対照表は中核測定基準の開示項目に沿って作成し、拡張測定基準の一部についても記載内容を対応させています。

SCMの測定基準は産業・地域に関わらず幅広く活用できるように設定されていますが、一部で銀行業の特性や日本を本拠地とするMUFGの事業活動には該当しない項目が含まれます。これらの項目については、SCMの趣旨を踏まえつつ、可能な限りの情報開示に努めています。

今後も、お客さまやビジネスパートナー、株主・投資家といった全てのステークホルダーの皆さまに対するエンゲージメントとして、継続して開示内容の拡充に努めます。

●ガバナンス原則 (Principle of Governance)

テーマ	中核測定指標と開示項目	詳細および関連情報
ガバナンスのパーパス	パーパスの設定 ● 経済、環境、社会問題の解決策を提案する手段の表現として、企業が表明したパーパス ● 企業のパーパスは、株主を含む全てのステークホルダーに価値を創造することであるべきである	MUFGにおけるサステナビリティの取り組み (P.3) MUFG Report 2021 (統合報告書) (P.3) (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2021_all_ja.pdf)
ガバナンス態勢の質	取締役会の構成 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成： 経済、環境、社会のテーマに関する能力、執行・非執行、独立性、任期、各個人のその他の重要なポジションとコミットメントの数およびコミットメントの性質、ジェンダー、代表者ではない社会グループのメンバーシップ、ステークホルダーの代表	サステナビリティ推進 (P.11) MUFG Report 2021 (統合報告書) (P.89) (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2021_all_ja.pdf)
ステークホルダーエンゲージメント	ステークホルダーに影響を与える重要 (マテリアル) な問題 主要なステークホルダーと会社にとって重要なトピックのリスト、マテリアリティの特定方法、およびステークホルダーの関与方法	優先的に取り組む「環境・社会課題」 (P.18)
倫理的行動	反汚職 1. 組織の汚職防止に関する方針と手順に関する研修を受けたガバナンス組織のメンバー、従業員およびビジネスパートナーの合計割合を、地域ごとに分類 (a) 今年中に確認されたが、それより前の年に関連する汚職事件の総数および性質 (b) 今年中に確認された年内の汚職事件の総数および性質 2. 汚職を撲滅するために、より広範な業務環境と文化を改善するためのイニシアティブとステークホルダーエンゲージメントの議論	1. 該当なし 2. コンプライアンス (P.121)
	保全された倫理的助言と報告の仕組み 以下についての社内外の仕組みの記述： 1. 倫理的・合法的行動や組織の誠実性に関する助言の提供を求めること 2. 非倫理的または非合法的な行動、および組織の誠実性に関する懸念を報告すること	1. コンプライアンス (P.121) 2. 内部通報 (P.123)
リスク・機会の監督	リスクと機会をビジネスプロセスに統合する ● 企業が特に直面している、主要かつ重要なリスクおよび機会を明確に特定する会社のリスク要因と機会の開示 (一般的なセクターのリスクとは異なる)、これらのリスクに関連する会社のアベタイト、これらのリスクと機会が時間の経過とともにどのように変化したか、またその変化への対応 ● これらの機会とリスクは、気候変動やデータセキュリティなど、重要な経済、環境、社会的要素を統合すべきである	リスク管理 (P.119)

テーマ	拡張測定指標と開示項目	詳細および関連情報
ガバナンスのパーパス	パーパス主導のマネジメント 企業戦略、ポリシー、目標の中に、会社の掲げる目的がどのように組み込まれているか	MUFGにおけるサステナビリティの取り組み (P.3)
ガバナンス組織の品質	報酬 1. 報酬方針における業績評価基準が、企業が表明しているパーパス、戦略、長期的な価値に関連して、経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織および代表執行役の目標とどのように関係しているか 2. 最高ガバナンス組織および代表執行役の報酬に関する方針 (以下の種類の報酬)： ● 業績連動報酬、株式報酬、賞与、劣後株または既得株を含む固定報酬および変動報酬 ● 契約金、採用奨励金の支払い ● 解雇手当 ● クローバック ● 退職給付 (最高ガバナンス組織、代表執行役およびその他の全ての従業員に対する給付制度と拠出率との差額を含む)	1. コーポレート・ガバナンス (P.114) 2. MUFG Report 2021 (統合報告書) (P.95) 詳細は、コーポレートガバナンス報告書をご参照ください。
リスク・機会の監督	資本配分における経済、環境および社会課題の考慮 最高ガバナンス機関が、支出、買収、処分などの資本配分に関する主要な決定を監督する際に、経済的、環境的、社会的な問題をどのように考慮するか	優先的に取り組む「環境・社会課題」 (P.18)

●地球 (Planet)

テーマ	中核測定指標と開示項目	詳細および関連情報
気候変動	温室効果ガス (GHG) 排出量 ● 関連する全ての温室効果ガス (二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、Fガス等) について、GHGプロトコルのスコープ 1 およびスコープ 2 の排出量を、二酸化炭素換算トン (tCO ₂ e) で報告する ● 必要に応じて、重要な上流および下流 (GHGプロトコルのスコープ 3) の排出量を推計し報告する	ESGデータ (環境編) (P.144)
	TCFDの実施 ● 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の勧告を完全に実施する ● 必要に応じて、完全に実施するため最長 3 年のタイムラインを開示する ● パリ協定の目標、つまり地球温暖化による気温上昇を産業革命前のレベルから 2°C 未満に制限し、気温上昇を 1.5°C に制限する取り組みを追求することであるが、これに沿った GHG 排出削減目標を設定したか、または設定することをコミットしたか開示する また、2050 年までに排出量ネットゼロを達成するかどうか開示する	地球温暖化・気候変動への対応 - TCFD 提言を踏まえて - (P.44)
自然の損失	土地利用と生態学的な感応度 保護地域および/または主要な生物多様性地域 (KBA) 内に、もしくはこれに隣接して所有、リース、管理している敷地の数と面積 (ヘクタール単位) を報告する	保護地域および生物多様性地域内に保有する敷地はありません。
淡水の利用可能量	水ストレス地域における淡水使用量と取水量 ● 重要なオペレーションのレポート： WRI アキダクト水リスクアトラスツールに従い、取水量のメガリットル、消費水量のメガリットル、およびベースラインの水ストレスが高いまたは非常に高い地域におけるそれぞれの割合 ● 必要に応じて、バリューチェーン全体 (上流および下流) について、同じ情報を推計し報告する	ESGデータ (環境編) (P.144)

テーマ	拡張測定指標と開示項目	詳細および関連情報
気候変動	パリ協定適合のGHG排出削減目標 <ul style="list-style-type: none"> パリ協定の目標、つまり地球温暖化による気温上昇を産業革命前のレベルから2℃未満に制限し、気温上昇を1.5℃に制限する取り組みを追求することであるが、この目標に沿った、期限を定めたサイエンスベースのGHG排出削減目標を定め、これに対する進捗状況を報告する これには、温室効果ガスのネットゼロ排出量を達成するための2050年以前の日付の設定と、可能であれば、Science Based Targets initiativeによって提供される手法に基づく中間削減目標を含めなければならない 別のアプローチが採用される場合は、目標を計算するために使用された方法論およびパリ協定の目標を達成するための基礎を開示すること 	地球温暖化・気候変動への対応 -TCFD提言を踏まえて- (P.44)
	GHG排出によるインパクトの定量化 <ul style="list-style-type: none"> バリューチェーン上の全てのマテリアルな排出量(スコープ1,2 および 3)を温室効果ガス排出によるインパクトとして報告する 炭素排出による社会的なコストの推定値と、その推定値を算出した根拠を開示する 	ESGデータ(環境編) (P.144)

●人 (People)

テーマ	中核測定指標と開示項目	詳細および関連情報
尊厳と平等	ダイバーシティ&インクルージョン 年齢別、性別およびその他の多様性の指標(例:民族)ごとの従業員区分別従業員の割合	優先課題への取り組み インクルージョン&ダイバーシティ (P.25) ESGデータ(社会編) (P.149)
	賃金の平等 平等に関する優先分野での、重要な事業所ごとの従業員区分別の基本給および報酬の割合: 男性に対する女性、主要民族に対する少数民族、その他の平等に関連する分野	ESGデータ(社会編) (P.149)
	賃金水準 1. 地方の最低賃金と比較した、男女別の標準的な新入社員賃金比率 2. CEOを除く全従業員の年間報酬総額の中央値に対する、CEOの年間報酬総額の割合	ESGデータ(社会編) (P.149)
	児童・強制労働の発生リスク 児童労働または強制労働の重大なリスクがあると考えられる業務およびサプライヤーの説明 そのようなリスクは、以下に関連して発生する可能性がある (a) 業務の種類(製造工場など)およびサプライヤーの種類 (b) 事業およびサプライヤーがリスクにさらされていると考えられる国または地域	リスク管理 (P.119) 人権デューデリジェンス (P.100)
健康と Well-being	安全衛生 1. 業務上の負傷に起因する死亡者数および死亡率、業務上の重大な負傷(死亡者を除く)、記録可能な業務上の負傷、主な業務上の負傷、並びに労働時間数 2. 組織が労働者の非職業的医療・ヘルスケアサービスへのアクセスをどのように促進しているか、従業員と労働者に提供されるアクセスの範囲についての説明	1. ESGデータ(社会編) (P.149) 2. 健康経営 (P.101)
将来に向けたスキル	研修 <ul style="list-style-type: none"> 報告期間中に組織の従業員が受講した1人当たりの平均研修時間を、男女別・従業員区分別に示したもの(従業員に提供した研修の総時間を従業員数で割ったもの) フルタイム従業員一人当たりの平均研修開発費(従業員に提供された研修の総費用を従業員数で割ったもの) 	人材育成プログラム (P.82) ESGデータ(社会編) (P.149)

テーマ	拡張測定指標と開示項目	詳細および関連情報
尊厳と平等	差別・ハラスメントに関わる事故と金銭的損失の総額 差別・ハラスメント事案の発生件数、事案の状況および対応状況、並びに以下に関連する訴訟手続きに伴う金銭的損失の総額: (a) 法律違反 (b) 雇用差別	内部通報 (P.123) ESGデータ(社会編) (P.149)
	結社の自由と団体交渉の自由 1. 団体交渉協定の対象となる現役労働者の割合 2. 結社の自由および団体交渉権が脅かされているサプライヤーに対して実施した、調査やリスク対策についての説明	1. ESGデータ(社会編) (P.149) 2. グループ各社の以下のサイトをご参照ください。 英国および豪州現代奴隷法への対応(三菱UFJ銀行) 「労働力搾取および人身取引防止への取り組み」 (https://www.bk.mufg.jp/csr/statement/sht/)
健康と Well-being	従業員の幸福度 全ての従業員および労働者について、業務上の健康障害に起因する死亡者数、記録可能な業務上の健康障害、および主な業務上の健康障害	ESGデータ(社会編) (P.149)
将来に向けたスキル	担当が不在となっている技能職の数 1. 担当が不在となっている、特定の技能が必要な職位の数 2. 企業が、候補者を雇用し、特定の技能を習得するための育成を行う予定となっている特定の技能が必要な職位の割合	ESGデータ(社会編) (P.149)

●豊かさ (Prosperity)

テーマ	中核測定指標と開示項目	詳細および関連情報
富の創出と雇用	雇用絶対数・雇用率 <ul style="list-style-type: none"> 年齢、性別、その他の多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の新入社員の総数と割合 年齢、性別、その他の多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の従業員の総離職数および離職率 	ESGデータ(社会編) (P.149)
	経済的貢献 1. 発生主義ベースによる創出、分配した直接的経済価値(EVG&D)で、組織のグローバル事業の基本的要素を対象とする理想的には次のとおり: <ul style="list-style-type: none"> 売上高 営業費用 従業員給与と福利 資本提供者への支払い 政府への支払い コミュニティ投資 2. 政府から受けた財政支援: 報告期間中に政府から受けた財政支援の合計金額	1. 社会貢献活動 (P.105) 2. (対象外)
	財務的投資による貢献 <ul style="list-style-type: none"> 会社の投資戦略の記載説明に裏付けられた、総資本支出(CapEx)から減価償却費を控除した金額 株主への資本還元に関する会社の戦略の記載説明に裏付けられた、自社株買いと配当金の支払いを加算した金額 	以下をご参照ください。 MUFJ Report 2021(統合報告書) (P.43) (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2021_all_ja.pdf)
より良い商品・サービスに向けたイノベーション	研究開発費総額 研究開発に係る費用の総額	優先課題への取り組み (P.18)
地域・社会の活力	法人税等の支払額合計 法人所得税、固定資産税、非課税 VAT およびその他の消費税、雇用主負担の給与税、および企業の費用を構成するその他の税金を含む、企業が負担するグローバル税の総額を、税目別に分類したもの	以下をご参照ください。 MUFJ Report 2021(統合報告書) (P.43) (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2021_all_ja.pdf)

テーマ	拡張測定指標と開示項目	詳細および関連情報
富の創出と雇用	サポートされるインフラ投資とサービス 以下の要素を説明するための定性的開示 1. サポートされた重要なインフラ投資およびサービスの開発範囲 2. 関連するポジティブインパクトとネガティブインパクトを含む、コミュニティおよび地域経済に対する現在の、または予想されるインパクト 3. これらの投資およびサービスは営利目的、現物支給、プロボノ的な関わりであるか	優先課題への取り組み (P.18)
	重大な間接的経済インパクト 1. ポジティブインパクトおよびネガティブインパクトを含む、組織の重要な、特定された間接的な経済的インパクトの例 2. 外部ベンチマークおよびステークホルダーの優先順位 (国内および国際基準、プロトコル、政策アジェンダなど) という文脈における間接的な経済的インパクトの重要性	優先課題への取り組み (P.18)
より良い商品・サービスに向けたイノベーション	社会価値の創出 特定の社会的な便益の創出に繋がる、または特定のサステナビリティに関する課題解決に向けて設計された製品およびサービスからの収益の割合	優先課題への取り組み (P.18)
地域・社会の活力	社会的投資総額 社会的投資総額 (Total Social Investment: TSI) は、CECP評価ガイダンスで定義されたESGへの取り組みの「S」に使用される企業のリソースを合計したものの	社会貢献活動 (P.105)

PRB (責任銀行原則) への取り組み状況



MUFGは、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱する「責任銀行原則 (PRB: Principles for Responsible Banking)」に署名しています。SDGsやパリ協定などの国際社会の目標と整合した事業活動を銀行に促すことを目的に策定された責任銀行原則の趣旨を踏まえ、今後、より一層の「社会課題解決」起点での戦略策定を実現し、国際社会目標への貢献強化に努めます。

報告・自己評価の要件	銀行の対応に関するハイレベルの要約	参考/対応の詳細/関連情報へのリンク
原則1: 整合性 (アライメント) 事業戦略を、持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定および各国・地域の枠組で表明されているような個々人のニーズおよび社会の目標と整合させ、貢献できるようにする。		
【1.1】 銀行ビジネスについて、事業を展開している主要地域の主な顧客セグメント、提供する商品・サービス、融資先のセクターやプロジェクト、場合によっては技術などの概要を説明する。	MUFGは、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券を傘下に持つ総合金融グループです。 これまで培ってきたさまざまな強みを通じて、お客さまの成長を支援しています。MUFGの事業は、デジタルサービス事業、法人・リテール事業、コーポレートバンキング事業、グローバルCIB事業、グローバルコマーシャルバンキング事業、受託財産事業、市場事業の7事業からバランス良く構成され、多様なチャネルを通じてグループの幅広いサービスを提供しています。また、欧州・中近東・アフリカ、米州、アジア・オセアニアとグローバルにビジネスを展開しています。 2021年3月末時点での貸出金残高約107.5兆円のうち、国内貸出金残高は約6割、海外貸出金残高は約4割です。 お客さまや社会の課題を解決し、MUFGならではの価値を提供することで、めざす姿である「世界に選ばれ、信頼のグローバル金融グループ」を実現していきます。	「統合報告書 2021」: P.17-20 (https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2021_all_ja.pdf) 「2021年3月期決算投資家説明会」: P.11-13 (https://www.mufg.jp/dam/ir/presentation/2020/pdf/slides2103_ja.pdf)
【1.2】 「持続可能な開発目標 (SDGs)」や「パリ協定」さらに国内および地域の枠組みに照らして、銀行の戦略がどのように社会の目標と合致しそれらに貢献しているか、または予定であるかについて説明する。	持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えた価値創造に取り組むことを「MUFGのサステナビリティ経営」として定めています。 持続可能な環境・社会の実現に向けて、パーパス (存在意義) である「世界が進むチカラになる。」を起点に、SDGsや、ESGに関するステークホルダーの意見を含む世の中からの期待と、MUFGの事業領域の親和性の両面から優先課題を見直し、優先的に取り組む10課題を特定しました。環境・社会課題を起点に各事業本部が策定した戦略・施策を推進し、グループ一体でさまざまな課題解決に貢献していくことで、私たちのパーパスを体現し、ステークホルダーが次へ、前へと進むチカラになりたいと考えています。また、環境・社会課題の解決に繋がるサステナブルファイナンス目標を設定し、積極的に取り組んでいます。 加えて、MUFG環境方針、MUFG人権方針、MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク制定や赤道原則への対応を通じた国際目標への貢献も果たしています。 2021年5月には、邦銀として初めて投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成をコミットする「MUFGカーボンニュートラル宣言」を発表しました。2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロの実現をめざすとともに、2030年の中間目標を2022年度中に設定のうえ開示し、進捗を年次で報告します。	「サステナビリティレポート2021」: P.3、P.4、P.9、P.10、P.17-36、P.50-52、P.69-71 (https://www.mufg.jp/csr/report/)

<p>原則2：インパクトと目標設定 人々や環境に対して、我々の事業および提供する商品・サービスがもたらすリスクを管理しネガティブ・インパクト（悪影響）を低減する一方で、継続的にポジティブ・インパクト（好影響）を増加させる。 そのために、重大なインパクトを与える可能性のある分野に関して目標を設定してそれを公開する。</p>		
<p>【2.1】インパクト分析： 以下の要素を満たすインパクト分析を通じて、銀行が最も重大なポジティブとネガティブのインパクトを与える可能性のある分野を特定していることを示す。</p> <p>(a) 分析対象： 【1.1】に記載されているように、銀行が事業を展開する主要地域における中核的な事業分野、商品・サービスを分析の対象とする。</p> <p>(b) エクスポージャー： 最も重大なインパクトを及ぼす分野を特定するにあたり、セクター、技術、地理的な側面において銀行の中核事業や活動にどのような特性があるかを分析する。</p> <p>(c) 背景および関連性： 事業を展開する国や地域における持続可能な開発に関する最も優先度の高い課題や事項を考慮に入れる。</p> <p>(d) インパクトの規模や特性： 最も重大なインパクトを及ぼす分野を特定する際に、銀行の活動や商品・サービスの提供から生じる可能性のある社会的、経済的、環境的インパクトの規模や特性を考慮する。</p> <p>上記(c)と(d)のもとでの分析を行うにあたっては、関連のあるステークホルダーに協力を求める。これらの分析に基づいて、以下のことを示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 潜在的に最も重大なポジティブとネガティブのインパクトを特定し、公表する。 ポジティブ・インパクトの増加とネガティブ・インパクトの低減に寄与する戦略的機会を特定する。 	<p>持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、環境・社会課題解決とMUFGの経営を一体と捉えた価値創造に取り組み、持続可能な環境・社会の実現に向けて、パーパス（存在意義）である「世界が進むチカラになる。」を起点に、世の中からの期待と、MUFGの事業領域の親和性の両面から、以下の優先的に取り組む10課題を特定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動対応・環境保全 ● 少子・高齢化社会への対応 ● インクルージョン & ダイバーシティ ● 社会インフラ整備 ● 産業育成・イノベーション支援 ● 金融サービスへの平等なアクセス確保 ● 働き方改革の推進 ● 貧困問題への対応 ● 教育格差の是正 ● 健康への脅威の克服 <p>なかでも、昨今の世の中の潮流や日本政府によるカーボンニュートラル宣言、事業におけるエクスポージャー内容等鑑み、「気候変動対応・環境保全」を特に重要な課題と認識しています。2021年5月には、邦銀として初めて投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成をコミットする「MUFGカーボンニュートラル宣言」を発表しました。2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロの実現をめざすとともに、2030年の中間目標を2022年度中に設定のうえ開示し、進捗を年次で報告します。</p> <p>なお、TCFDの提言を踏まえ、与信ポートフォリオにおける炭素関連資産（与信残高）の残高および割合は、2021年3月末時点でエネルギーセクターは8.0兆円（5.2%）、ユーティリティセクターは7.7兆円（5.0%）と合計15.7兆円（10.3%）です。</p> <p>環境・社会課題を起点に各事業本部が策定した戦略・施策を推進し、グループ一体でさまざまな課題解決に貢献していくことで、私たちのパーパスを体現し、ステークホルダーが次へ、前へと進むチカラになりたいと考えています。また、「産業育成・イノベーション支援」、「社会インフラ整備」といった社会分野と「気候変動対応・環境保全」の環境分野における課題解決に繋がるサステナブルファイナンス目標を設定し、積極的に取り組んでいます。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」： P.3、P.4、P.9、P.10、P.18-36、P.50-52、P.74 https://www.mufg.jp/csr/report/</p> <p>「統合報告書2021」：P.76 https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2021_all_ja.pdf</p>
<p>インパクト分析に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。</p>		
<p>持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、環境・社会課題解決とMUFGの経営を一体と捉えた価値創造に取り組んでおり、持続可能な環境・社会の実現に向けて、パーパス（存在意義）である「世界が進むチカラになる。」を起点に、世の中からの期待と、MUFGの事業領域の親和性の両面から、優先的に取り組む10課題を特定しています。なかでも、昨今の世の中の潮流や日本政府によるカーボンニュートラル宣言、事業におけるエクスポージャー内容等を鑑み、「気候変動対応・環境保全」を特に重要な課題領域と認識。2021年5月には、邦銀として初めて投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成をコミットする「MUFGカーボンニュートラル宣言」を発表しました。</p>		

<p>【2.2】目標設定 事業活動や商品・サービスの提供から生じると考えられる「最も重大なインパクトを及ぼす分野」の少なくとも2つに対応する、具体的(Specific)、質的および量的に測定可能(Measurable)、達成可能(Achievable)、関連性のある(Relevant)、期限付き(Time-bound)のSMART目標を最低2つ設定し、公表していることを示す。</p> <p>これらの目標が、持続可能な開発目標やパリ協定、およびその他の国際的、国内的または地域的な枠組みに連動し、整合的であり、目標に大きく貢献していることを示す。また、銀行は、(ある時点に対して評価するための)ベースラインを特定し、このベースラインに対する目標を設定する必要がある。</p> <p>SDG/気候変動/社会の目標のそれぞれの側面に対して設定された目標の潜在的に重大なネガティブ・インパクトを分析、認識し、設定された目標のネットのポジティブ・インパクトを最大化するために実行可能な範囲でそれらを緩和するための適切な対策があることを示す。</p>	<p>サステナビリティへの取り組みにつき、以下目標を設定しています。</p> <p>サステナブルファイナンス目標 「産業育成・イノベーション支援」、「社会インフラ整備」といった社会分野と「気候変動対応・環境保全」の環境分野における課題解決に貢献すべく、2030年度までに累計35兆円（社会分野17兆円、環境分野18兆円）のサステナブルファイナンスの実施をめざしています。</p> <p>以下の事業に対するファイナンス（融資、ファンド出資、プロジェクトファイナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー業務を含む）を対象範囲としています。</p> <p>(社会分野) ● スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業 ● 地域活性化、地方創生に資する事業 ● 公共交通/水道設備/空港などの基本的なインフラ設備、および病院/学校/警察などの必要不可欠なサービス事業</p> <p>(環境分野) ● 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業</p> <p>再生可能エネルギープロジェクトファイナンスによるCO₂削減目標 ファイナンスによる環境へのインパクトを定量的に把握・開示する取り組みとして、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスに関し、2019年度から2030年度の累計で7,000万トン*1のCO₂を削減する目標を設定しました。これは、日本の約半分の世帯の年間CO₂排出量に相当*2します。 <small>*1 各年度内に引受した再生可能エネルギープロジェクトの発電量、設備利用率、排出係数より算出した、1年間のCO₂削減効果の累計値。MUFGの引受への寄与度を考慮後の値 *2 環境省調査「家庭部門のCO₂排出実態統計調査(家庭CO₂統計)」に基づきMUFGにて作成</small></p> <p>【MUFGカーボンニュートラル宣言】 投融資ポートフォリオのGHG排出量 2021年5月には、邦銀として初めて投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成をコミットする「MUFGカーボンニュートラル宣言」を発表しました。2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロの実現をめざすとともに、2030年の中間目標を2022年度中に設定のうえ開示し、進捗を年次で報告します。</p> <p>石炭火力発電関連と信の貸出金残高 「気候変動対応・環境保全」の課題解決に貢献すべく、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」において、新設の石炭火力発電所へのファイナンスは、原則として実行しないことを定めています。2019年度末時点で3,580百万米ドルの石炭火力発電向けプロジェクトファイナンスの貸出金残高を、2030年度に2019年度比50%削減、2040年度を目途にゼロとします。また、石炭火力発電に係るコーポレートファイナンスについても、2022年度中に残高目標を設定、開示予定です。</p> <p>MUFGカーボンニュートラル宣言においては、2030年までに当社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロの実現をコミットしています。</p> <p>そのほかにも、グループ各社で、「ごみの削減」、「大気汚染の防止」に資する中長期的な環境目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいる他、「女性登用目標」も設定しております。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」： P.9、P.10、P.37、P.50-52、P.71、P.72、P.75、P.147、P.152 https://www.mufg.jp/csr/report/</p>
---	---	---

目標設定に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

「産業育成・イノベーション支援」、「社会インフラ整備」といった社会分野と「気候変動対応・環境保全」の環境分野における課題解決に貢献すべく、2030年度までに累計35兆円のサステナブルファイナンス目標(正の影響)、「気候変動対応・環境保全」の課題解決に貢献すべく石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス貸出金残高の削減目標(負の影響軽減)などを設定したほか、投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成をコミットする「MUFGカーボンニュートラル宣言」を発表し、着実に取り組みを進めています。

<p>【2.3】 目標の実行とモニタリングの計画 設定された目標を達成するために、銀行が取るべき行動と中間目標が定められていることを示す。</p> <p>設定された目標に対する進捗を測定しモニタリングのための手段を備えていることを示す。主要なパフォーマンス指標をどう定義しているか、それらを変更する場合、また、ベースラインを再設定する場合などについて、透明性を保たなければならない。</p>	<p>サステナビリティ推進体制強化のもと、目標に対する進捗を含めサステナビリティへの取り組みをモニタリングするガバナンス態勢を構築しています。</p> <p>MUFGの環境・社会課題への取り組みについて審議する「サステナビリティ委員会」を原則年1回以上開催し、目標へのモニタリングを含めサステナビリティへの取り組み状況の確認、経営計画との一体強化などの審議内容を取締役会および経営会議に付議・報告しています。</p> <p>2021年5月には、邦銀として初めて投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成をコミットする「MUFGカーボンニュートラル宣言」を発表しました。2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロの実現をめざすとともに、2030年の中間目標を2022年度中に設定のうえ開示し、進捗を年次で報告します。</p> <p>環境・社会分野の外部有識者を常設の社外アドバイザーとして2名招聘しており、取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的知見からの助言・提言をMUFGのサステナビリティへの取り組みに活かしています。</p> <p>またサステナビリティ推進に係る職責を明確化するためチーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSuO)を設置しました。当面は経営企画・戦略担当役員がCSuOも兼ねること、本業との一体化を含め推進力を高めています。</p> <p>経営企画部サステナビリティ企画室がサステナビリティ経営の企画立案を担い、サステナビリティ重視の経営を全社的に加速しています。</p> <p>さらに、2021年5月に発表した「MUFGカーボンニュートラル宣言」の実現を支える体制強化の観点から、各地域におけるグループ事業会社・拠点が、各々の地域特性・事情を踏まえつつ、脱炭素化をリードしていくことをサポートするため、海外パートナーバンク等を含む、グループ・グローバルベースでのプロジェクトチームを設置し、カーボンニュートラル実現に向けた検討を進めています。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」: P.9、P.10、P.12、P.50-54、 P.117、P.118 (https://www.mufig.jp/csr/report/)</p>
--	---	---

目標の実行とモニタリングのプランに関して要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

サステナビリティ推進体制を強化し、目標に対する進捗を含めサステナビリティへの取り組みをモニタリングするガバナンス態勢を構築しています。

原則3：顧客(法人およびリテール)
顧客と協力して、サステナブルな慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらす経済活動を可能にする。

<p>【3.1】 顧客との責任ある関係を促進するために銀行が定めた、あるいは定める予定の方針や慣行について概略を示す。これには、既に実施された(および/または予定された)プログラムや行動、その規模および可能な場合にはその結果に関する概略も含める。</p>	<p>「サステナビリティ」への取り組みについて、「持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提である」と考え、環境・社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えた事業運営をめざしています。</p> <p>持続可能なビジネスモデルへの移行期にあるお客さまをビジネス機会、ビジネスリスクの両面で支援しています。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」: P.3、P.4、P.18-36、P.57、 P.69-72 (https://www.mufig.jp/csr/report/)</p>
--	---	--

	<p>MUFGは、サステナビリティへの取り組みを経営の最重要課題の一つと位置付けています。持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでおり、パーパス(存在意義)である「世界が進むチカラになる。」を起点に、世の中からの期待と、MUFGの事業領域との親和性の両面から(優先課題を見直し)、優先的に取り組む10課題を特定しています。</p> <p>2021年7月には、サステナブルビジネスを推進するため、サステナブルビジネス部を設立しました(従来のサステナブルビジネス室を独立した部に組織再編)。お客さまの中長期的な環境・社会課題について解決策を検討し、情報提供・機能提供を通じて、エネルギー効率の改善を図る「トランジション」や、クリーン技術の活用による「イノベーション」の取り組みを支援します。</p> <p>ビジネスリスクへの対応として、2018年に、環境・社会課題の解決に向けた基本方針としてMUFG環境方針、MUFG人権方針、そして、より具体的な対応を示したMUFG環境・社会ポリシーフレームワークを制定しました。環境・社会ポリシーフレームワークに基づく、環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセス(標準、強化デューデリジェンス)や赤道原則に基づく、環境・社会への配慮を確認しています。</p>	
--	--	--

<p>【3.2】 銀行が、持続可能な慣行を奨励し、持続可能な経済活動を可能にするために、法人およびリテール顧客とどのように協力したか、および/または協力することを予定しているかを記述する。計画あるいは実際の行動、商品およびサービスの開発、および可能な場合には達成されたインパクトに関する情報も含める。</p>	<p>MUFGでは、特定した「環境・社会課題」に対して、金融機関としての機能や事業を通じたさまざまな取り組みや商品・サービスの提供を行っています。以下に主な商品・サービス例を紹介します。</p> <p>サステナビリティ・リンク・ローン ESG関連目標の達成状況に応じて金利が変動する金融商品です。具体的には、お客さまが掲げるCO₂削減量、ESG評価等といったサステナビリティ目標と関連したパフォーマンスターゲットを設定し、そのターゲットに対する実績と借入れ条件を連動させることで、環境・社会課題への取り組みや持続可能な経済活動を促進・支援する仕組みとなっています。</p> <p>ESG経営支援ローン お客さまのESGに対する取り組みを評価した融資です。融資検討時に行う通常の審査に加え、三菱UFJリサーチ&コンサルティングと日本格付研究所が連携し、お客さまにESG格付を付与した上で融資を実行する金融商品です。大企業のみならず、ESG経営を打ち出していきたい中堅中小企業のお客さまからの相談も増えています。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」: P.38、P.39 (https://www.mufig.jp/csr/report/)</p>
---	---	--

原則4：ステークホルダー
これらの原則の目的をさらに推進するため、関係するステークホルダーと積極的に協力する。

<p>【4.1】 本原則を実施し、銀行が及ぼすインパクトを改善する目的で、銀行がどのステークホルダー(あるいはステークホルダーのグループやステークホルダーのタイプでも可)と協議、関与、協力、またはパートナーシップを組んだかを記述する。銀行がどのようにステークホルダーを特定し、どのような問題に取り組む/成果を達成したかについての概略を含める。</p>	<p>MUFGは、事業活動を通じて関わるステークホルダーをお客さま、ビジネスパートナー、従業員、株主・投資家、地域・社会、環境に分類しています。それぞれのステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、新たな知見を得るとともにMUFGに対する理解を深めていただき、ステークホルダーの皆さまの関心事項や抱えている社会課題等を踏まえ、適切な対応を行うことで信頼関係・協働関係を築き、MUFGの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に繋げていくように努めます。</p> <p>また、環境・社会分野の外部有識者を常設の社外アドバイザーとして2名招聘しており、取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的知見からの助言・提言をMUFGのサステナビリティへの取り組みに活かしています。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」: P.13-16、P.22、P.54、P.118、 P.133、P.159-163 (https://www.mufig.jp/csr/report/)</p>
--	--	---

	<p>MUFGは、2021年5月の「MUFGカーボンニュートラル宣言」発表後、同年6月に、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が設立した「Net Zero Banking Alliance (NZBA)」に加盟するとともに、投融資先のGHG排出量の測定・開示を標準化すること目的とする国際的なイニシアティブである「Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)」に加盟しました。なお、MUFGは、NZBAにおける意思決定と戦略の取りまとめを担うステアリンググループ12銀行のうちの1行に選出されています。</p> <p>また、MUFGは、金融機関としての社会的責任、国際社会からの要請に応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまなイニシアティブへ参加・賛同しています。2021年1月には新たに世界経済フォーラム (World Economic Forum) が提唱する、ステークホルダー資本主義のレベルを測定するための指標 (Stakeholder Capitalism Metrics) に賛同し、コミットしました。</p>	
<p>原則5：ガバナンスと企業文化 責任ある銀行業のための効果的なガバナンスおよび企業文化を通じて、重大なインパクトをもたらす分野について目標設定を公表することで意欲的かつ透明性をもってこれらの原則に対するコミットメントを果たす。</p>		
<p>【5.1】 潜在的に重大なポジティブおよびネガティブなインパクトを管理し、原則の効果的な実施を支援するために、銀行が既に規定されたあるいは予定されたガバナンス構造、方針、および手続きについて記述する。</p>	<p>サステナビリティ推進体制強化のもと、目標に対する進捗を含めサステナビリティへの取り組みをモニタリングするガバナンス態勢を構築しています。MUFGの環境・社会課題への取り組みについて審議する「サステナビリティ委員会」を原則年1回以上開催し、サステナビリティへの取り組み状況の確認、経営計画との一体強化などの審議内容を取締役会および経営会議に付議・報告しています。</p> <p>環境・社会分野の外部有識者を常設の社外アドバイザーとして2名招聘しており、取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的知見からの助言・提言をMUFGのサステナビリティへの取り組みに活かしています。</p> <p>また、サステナビリティ推進に係る職責を明確化するためチーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSuO) を設置しました。当面は経営企画・戦略担当役員がCSuOも兼ねることで、本業との一体化を含め推進力を高めています。</p> <p>MUFGは、全ての活動の指針である「MUFG Way」のもと、環境への配慮を実践するための具体的な行動指針として「MUFG環境方針」を定めています。「MUFG環境方針」は、2021年5月から取締役会の決定事項とし、気候変動を含む環境に係る積極的な情報開示を行う旨を明示しました。</p> <p>サステナビリティ経営をさらに進化させるために、2021年度より役員報酬の業績連動指標の見直しを行い、ESG評価機関による外部評価の改善度を導入しました。</p> <p>経営企画部サステナビリティ企画室がサステナビリティ経営の企画立案を担い、サステナビリティ重視の経営を全社的に加速しています。</p> <p>さらに、2021年5月に発表した「MUFGカーボンニュートラル宣言」の実現を支える体制強化の観点から、各地域におけるグループ事業会社・拠点が、各々の地域特性・事情を踏まえつつ、脱炭素化をリードしていくことをサポートするため、海外パートナーバンク等を含む、グループ・グローバルベースでのプロジェクトチームを設置し、カーボンニュートラル実現に向けた検討を進めています。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」： P.9、P.10、P.12、P.50-P.55、P.117、P.118 (https://www.mufig.jp/csr/report/)</p>

<p>【5.2】 銀行の従業員の間で責任ある銀行としての企業文化を醸成するために実施した、または実施する予定のイニシアティブや方針について説明する。能力開発、報酬体系、業績管理、リーダーシップ・コミュニケーションについての概観が含まれる。</p>	<p>MUFGでは、社員一人ひとりが自らのキャリアを見つめ、切り拓いていく“自律的キャリア形成”や、そのための“成長と挑戦”を強く後押ししています。その中で、多様な経験を重ねるための枠組みをキャリアチャレンジ制度と位置づけ、グループ内外でのさまざまなプログラムを揃えています。</p> <p>サステナビリティに関する考え方の理解促進や社内浸透を図るべく、社内教育研修や勉強会などを実施しています。また、社会課題解決と経営戦略の一体化を強力に推し進めるべく、サステナビリティに関する方針や事業戦略の策定、各種取り組み推進、統合報告書・サステナビリティレポートの作成などにあたり、サステナビリティに関する考え方や外部環境、課題認識について、サステナビリティ企画室が関係各部署に対し情報共有や提言を行い、意見交換も実施しています。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」： P.82-84 (https://www.mufig.jp/csr/report/)</p>
<p>【5.3】 原則を実施するためのガバナンス構造 銀行が責任銀行原則を実施するために以下のような適切なガバナンス構造を持っていることを示す： (a) 目標設定と目標を達成するための行動 (b) 最終目標や中間目標が達成されなかったり予期せぬネガティブ・インパクトが検出された場合は是正措置</p>	<p>【5.1】に記載したガバナンス態勢のもと、責任銀行原則に基づく取り組みを推進しています。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」： P.9、P.10、P.12、P.50-P.55、P.117、P.118 (https://www.mufig.jp/csr/report/)</p>
<p>原則の実施のためのガバナンス構造に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。</p>		
<p>MUFGは持続可能な環境・社会の実現とグループの持続的成長に向け、サステナビリティ推進体制を強化しています。環境・社会課題の解決に向けた取り組みについて集中的に審議することを目的に、「サステナビリティ委員会」を、原則年1回以上開催し、審議内容を取締役会および経営会議に付議・報告しています。</p>		
<p>原則6：透明性と説明責任 これらの原則の個別および全体的な実施状況を定期的に見直し、ポジティブおよびネガティブ・インパクト、および社会的目標への貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たす。</p>		
<p>【6.1】 責任銀行原則実施状況 最低2つの分野 (【2.1】-【2.4】参照)における目標の設定と実施に加えて、過去12ヶ月間 (ただし署名後最初の報告では最長18ヶ月間) に6原則の実施を進めていることを示す。</p> <p>責任銀行原則の6原則の実施に関連する、既存および新たな国際的あるいは地域的なグッド・プラクティスを検討したことを示す。優先順位や目標レベルの設定においてはそれらのグッド・プラクティスが参考になる。</p> <p>既存および新たな国際的あるいは地域的なグッド・プラクティスを反映しそれに準拠すべく、銀行が既存の慣行を変更するために取り組みあるいは取り組む予定である旨、また、原則の実施に進展があったことを示す。</p>	<p>透明性や説明責任を拡充すべく、統合報告書やサステナビリティレポート、HPといった媒体にてさまざまなサステナビリティに関する取り組みを開示しています。</p> <p>上記原則1～5以外において、以下取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業外での優先課題に資する取り組み体制を整備しました。前事業年度におけるグループ業務純益の1.0%相当額を社会貢献活動 (寄付等) に拠出する枠組みを新たに構築しました。 ● MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの厳格化に取り組んでいます。 ● MUFGカーボンニュートラル宣言においては、2030年までに当社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロの実現をコミットしています。銀行・信託・証券 (国内拠点) において、率先して自社契約電力の再生可能エネルギー化を実現します。具体的には、非化石証書*の活用により、非化石価値取引市場を活性化し再生可能エネルギー普及を推進することをめざしており、銀行では、2021年6月に実質的に100%再生可能エネルギーへ切替済みです。 <p>*非化石電源により発電された電気の「非化石価値」を取り出し、証書での売買を可能にしたもの。2021年9月には、再生可能エネルギーに投資するファンド創設に向けて、賛同するパートナー企業とともに新会社を設立しました。ファンドの事業運営においては、再生可能電力を「つくる」ことに加え、再生可能電力の「小売」、MUFGおよびパートナー各社、関係先での再生可能電力需要をきっかけとした再生可能電力を「つかう」までを一貫適宜で行い、再生可能の普及に貢献していきます。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」： P.21、P.69-P.71、P.105-P.108 (https://www.mufig.jp/csr/report/)</p>
<p>責任銀行原則の実施状況に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。</p>		
<p>透明性や説明責任を拡充すべく、統合報告書やサステナビリティレポート、HPといった媒体にてサステナビリティに関する取り組みを開示しています。さらなるサステナビリティ取り組み強化に向け、さまざまな取り組みを実施していきます。</p>		

